

福島第二原子力発電所 4号機

安全上重要な建物・構築物及び
機器・配管系の耐震安全性評価

平成21年6月17日

東京電力株式会社



東京電力

目次

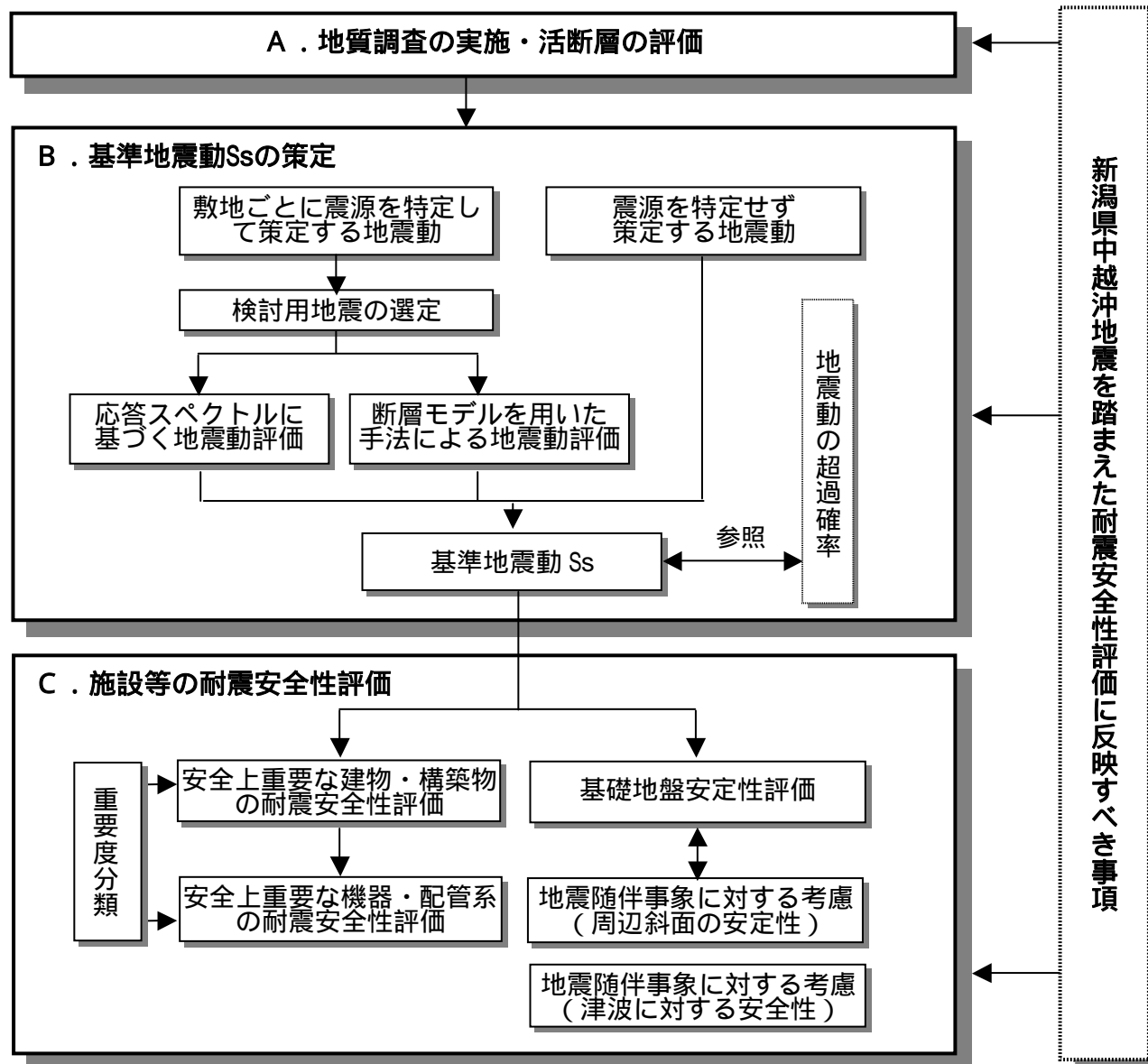
・安全上重要な建物・構築物の耐震安全性評価

- 1 建物概要
- 2 基準地震動 S_s の概要
- 3 入力地震動の算定
- 4 地震応答解析モデル
- 5 地震応答解析結果
- 6 耐震安全性評価結果

・安全上重要な機器・配管系の耐震安全性評価

・参考資料

新耐震指針に照らした耐震安全性評価の流れ



・安全上重要な建物・構築物の耐震安全性評価

1 . 建物概要

評価対象建屋

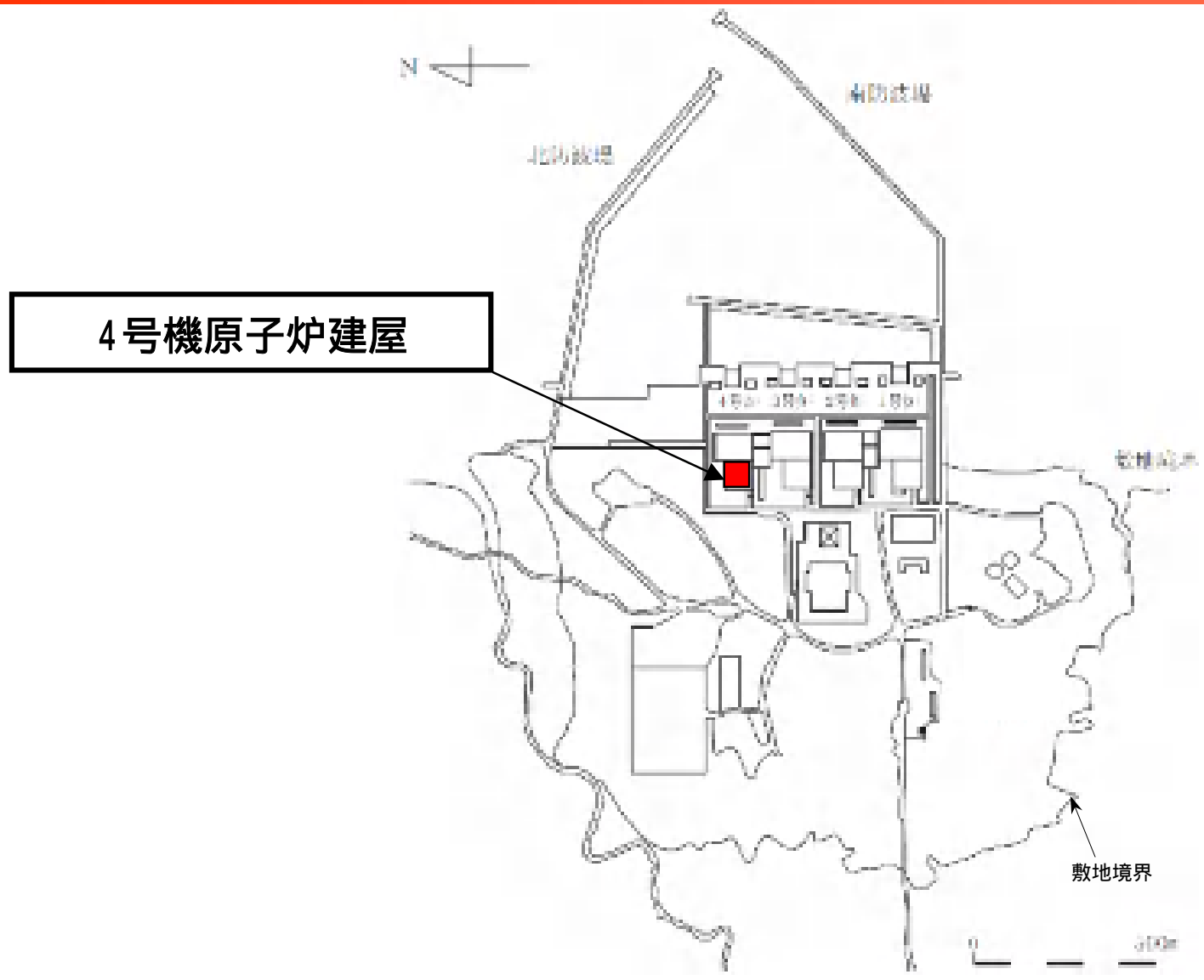


図1-1 福島第二原子力発電所 配置図

4号機原子炉建屋の概要

- 構造：鉄筋コンクリート造
（一部鉄骨造（トラス構造））
- 階数：地上6階、地下2階
- 基礎：厚さ6.5mのべた基礎で、新第三紀層の泥岩盤上に設置
- 平面形状：50.2m（NS方向）×51.7m（EW方向）（地上階）
79.7m（NS方向）×78.7m（EW方向）（地下階）
- 高さ：基礎版底面から76.5m（地上高さ58.0m）

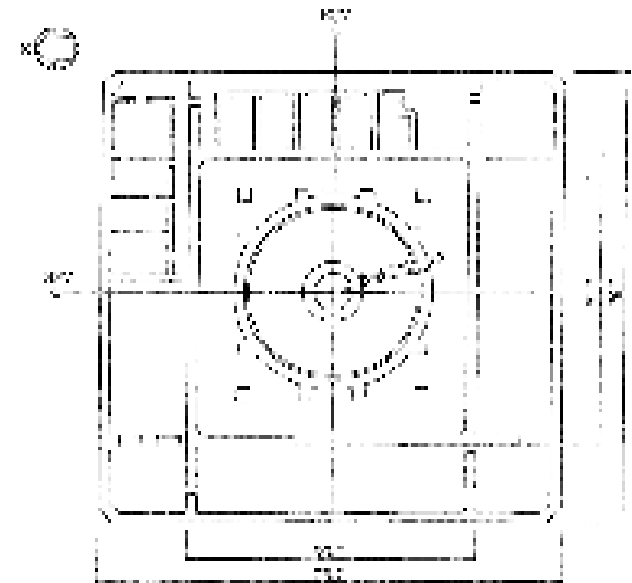


図1-2 平面図 (m2.1.1)

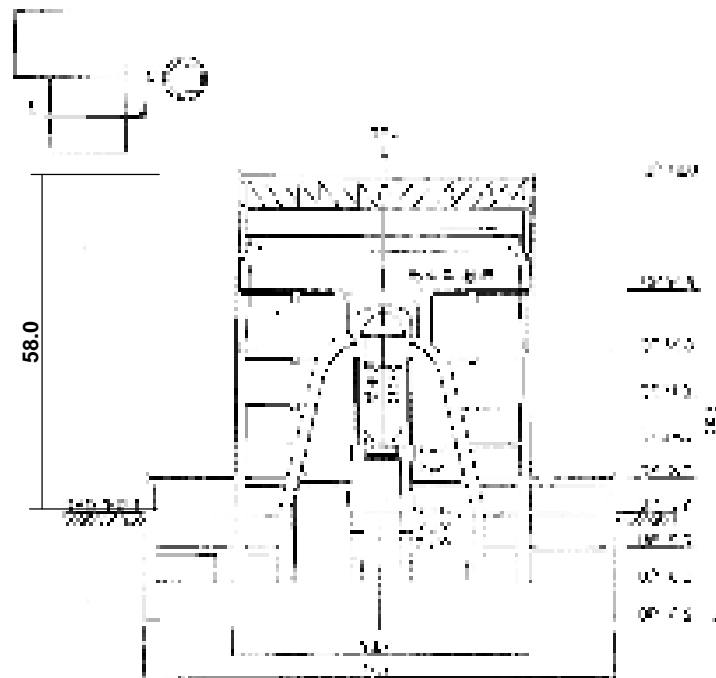


図1-3 断面図（NS方向）(m2.1.2)

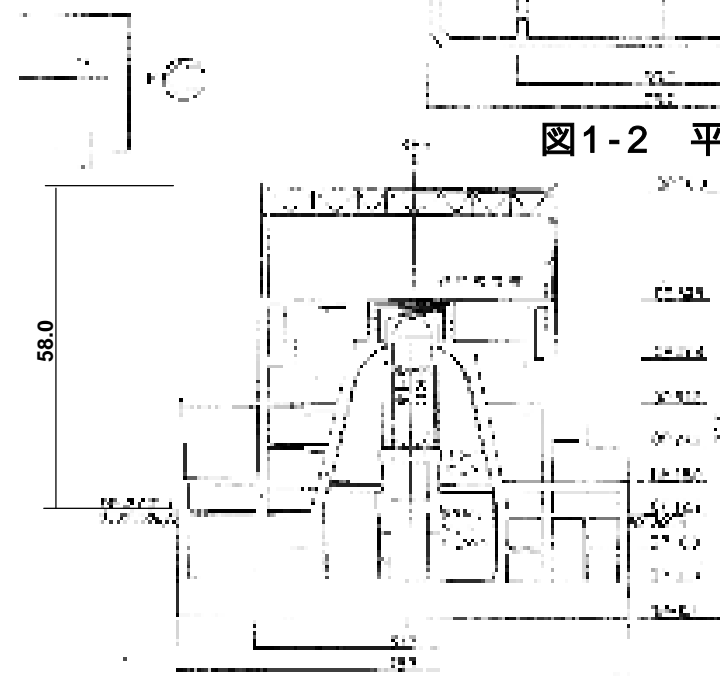


図1-4 断面図（EW方向）(m2.1.3)

・安全上重要な建物・構築物の耐震安全性評価

2 . 基準地震動 S_s の概要

新指針に基づく基準地震動 S s

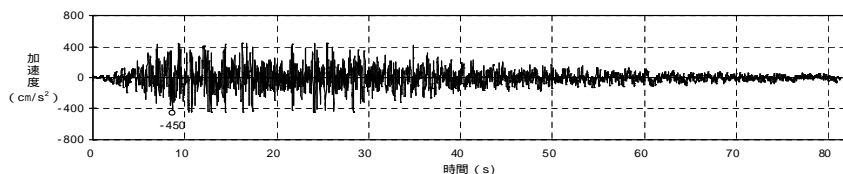


図2-1 加速度時刻歴波形
(Ss-1H)

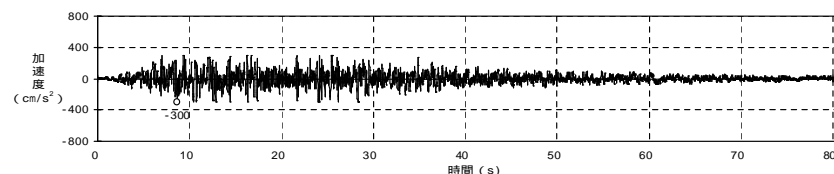


図2-4 加速度時刻歴波形
(Ss-1V)

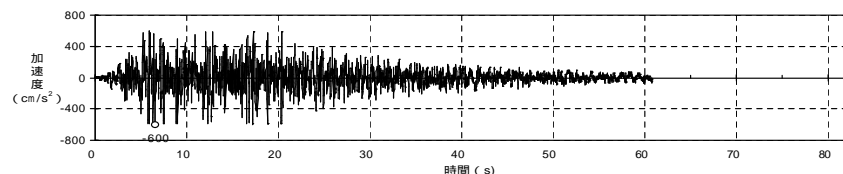


図2-2 加速度時刻歴波形
(Ss-2H)

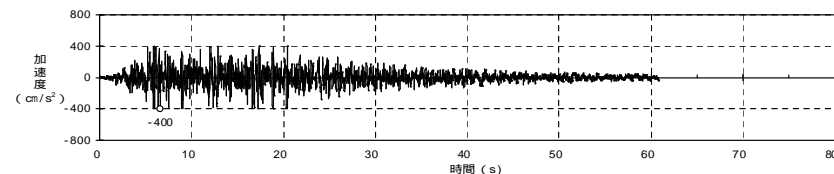


図2-5 加速度時刻歴波形
(Ss-2V)

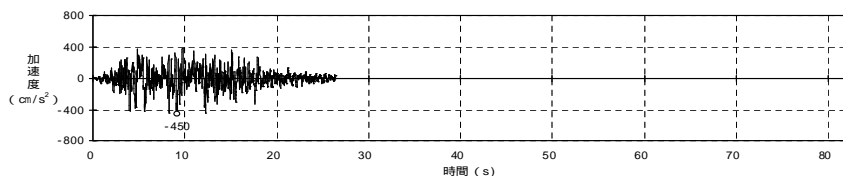


図2-3 加速度時刻歴波形
(Ss-3H)

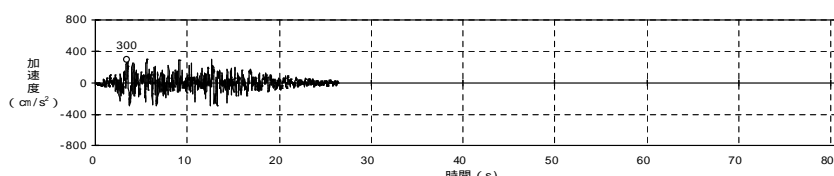


図2-6 加速度時刻歴波形
(Ss-3V)

新指針に基づく基準地震動 S s

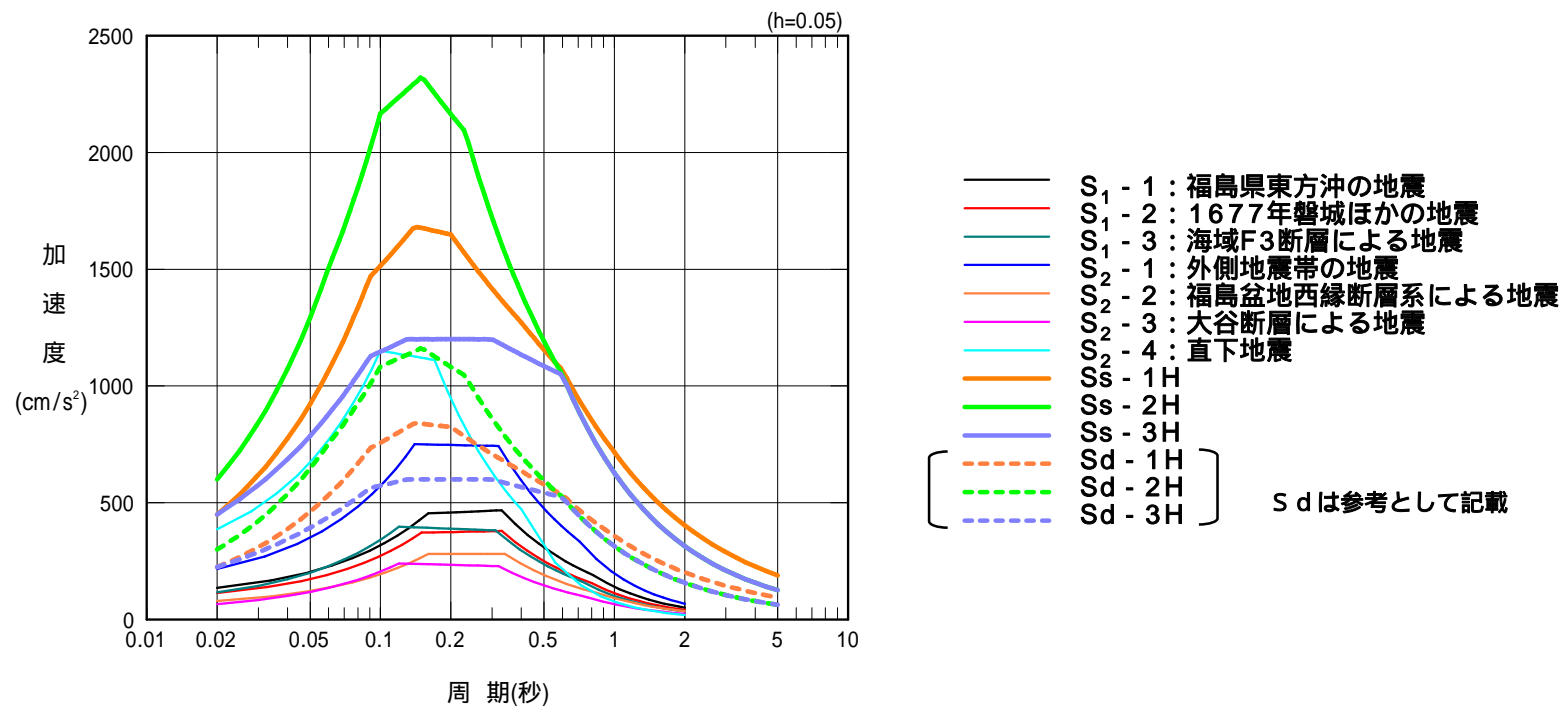
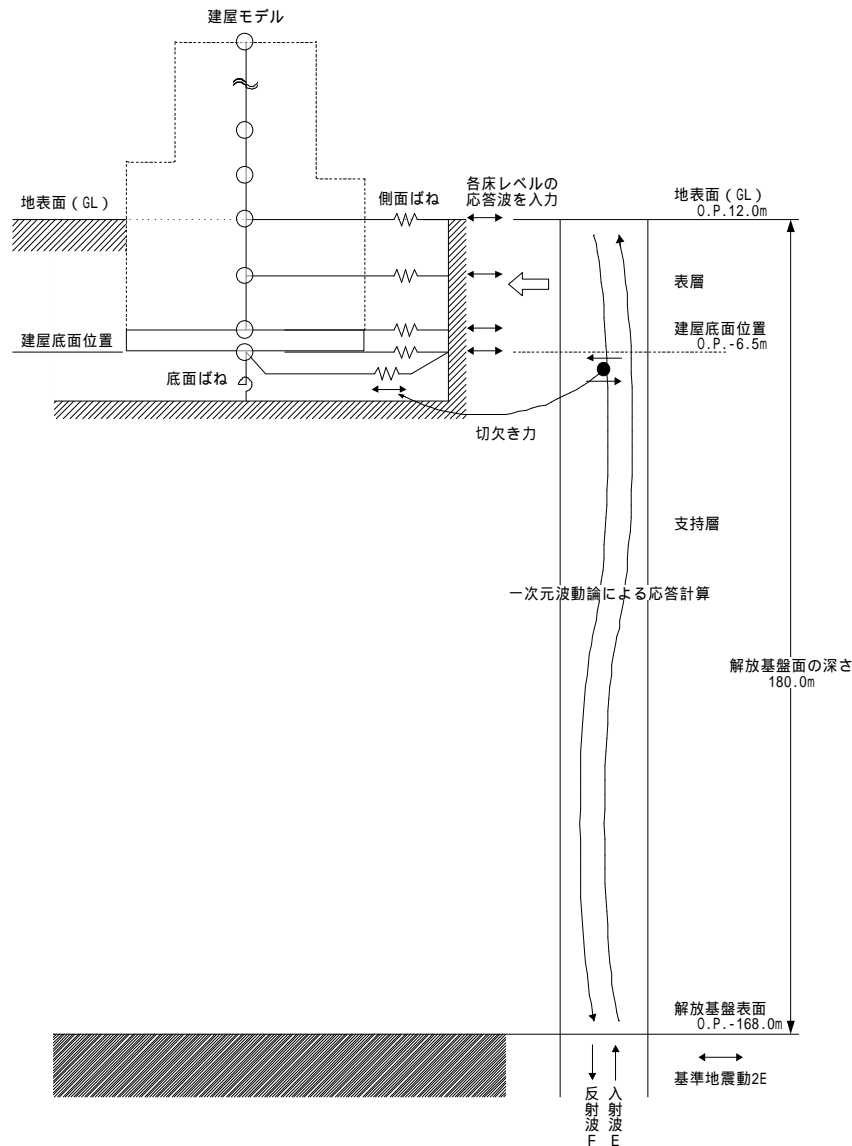


図2-7 新・旧指針による基準地震動の比較

・安全上重要な建物・構築物の耐震安全性評価

3．入力地震動の算定

入力地震動の算定（水平方向）

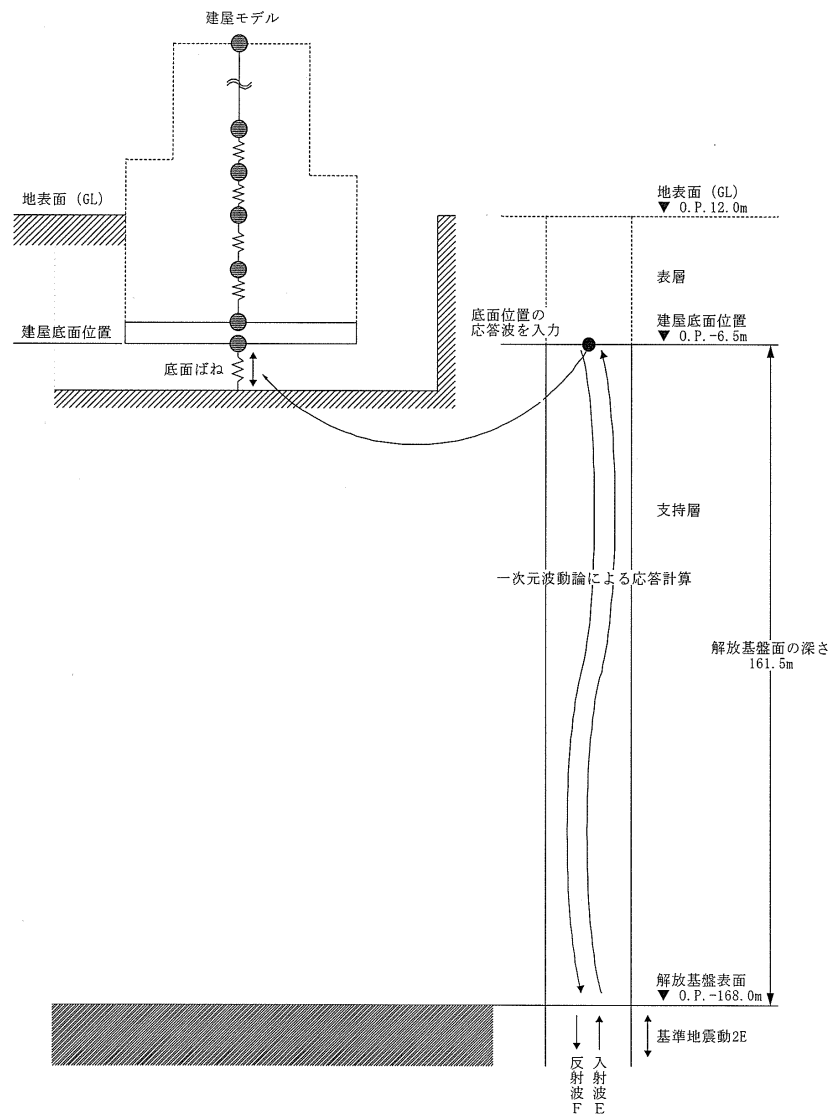


埋め込みを考慮した水平モデルであるため、一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 S_s に対する地盤応答として評価

地盤の切欠き効果を考慮し、建屋基礎底面レベルのせん断力（切欠き力）を付加して評価

図3-1 入力地震動の概念図（水平方向）

入力地震動の算定（鉛直方向）



一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルに想定する基準地震動 S_s に対する地盤の応答を基礎底面レベル取付く鉛直地盤ばねを介して直接入力をし評価

図3-2 入力地震動の概念図（鉛直方向）

地盤定数（水平方向）

地盤モデル及び物性値については、原子炉建屋付近の地盤の調査結果に基づき設定

表3-1 地盤定数（S s - 1 H）

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 (kN/m ³)	ポアソン比	せん断 弾性係数 G ($\times 10^5$ kN/m ²)	初期せん断弾 性係数 G ₀ ($\times 10^5$ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E ($\times 10^9$ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
12.0										
9.0	表層	192	17.7	0.33	0.39	0.67	0.59	1.05	8	12.0
6.0		236			0.59	1.00		1.57		
3.0		259			0.71	1.21		1.90		
0.0		275			0.80	1.36		2.13		
-6.5	泥岩	390	16.3	0.46	2.00	2.53	0.79	5.84	4	114.3
-49.3		452	16.7	0.46	2.74	3.47		8.00		
-114.3		528	17.2	0.45	3.86	4.88		11.18		
-168.0	細粒 砂岩	612	17.3	0.44	5.29	6.61	0.80	15.23	4	53.7
	解放 基盤	714	17.4	0.42	9.05	9.05	1.00	25.70	-	-

地盤定数（水平方向）

表3-2 地盤定数（S s - 2 H）

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 (kN/m ³)	ポアソン比	せん断 弾性係数 G (× 10 ⁵ kN/m ²)	初期せん断弾 性係数 G ₀ (× 10 ⁵ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E (× 10 ⁵ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
12.0										
9.0	表層	192	17.7	0.33	0.37	0.67	0.55	0.98	9	12.0
6.0		236			0.55	1.00		1.46		
3.0		259			0.67	1.21		1.77		
0.0		275			0.75	1.36		1.99		
-6.5	泥岩	390	16.3	0.46	2.02	2.53	0.80	5.91	4	114.3
-49.3		452	16.7	0.46	2.78	3.47		8.11		
-114.3		528	17.2	0.45	3.90	4.88		11.32		
-168.0	細粒 砂岩	612	17.3	0.44	5.29	6.61	0.80	15.23	4	53.7
	解放 基盤	714	17.4	0.42	9.05	9.05	1.00	25.70	-	-

地盤定数（水平方向）

表3-3 地盤定数（S s - 3 H）

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 (kN/m ³)	ポアソン比	せん断 弾性係数 G ($\times 10^5$ kN/m ²)	初期せん断弾 性係数 G ₀ ($\times 10^5$ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E ($\times 10^5$ kN/m ²)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
12.0										
9.0	表層	192	17.7	0.33	0.43	0.67	0.65	1.15	7	12.0
6.0		236			0.65	1.00		1.73		
3.0		259			0.79	1.21		2.09		
0.0		275			0.88	1.36		2.35		
-6.5	泥岩	390	16.3	0.46	2.00	2.53	0.79	5.84	4	114.3
-49.3		452	16.7	0.46	2.74	3.47		8.00		
-114.3		528	17.2	0.45	3.86	4.88		11.18		
-168.0	細粒 砂岩	612	17.3	0.44	4.96	6.61	0.75	14.28	4	53.7
	解放 基盤	714	17.4	0.42	9.05	9.05	1.00	25.70	-	-

地盤定数（鉛直方向）

算定に用いる地盤モデルは、建屋底面位置より上部を剥ぎ取った地盤モデルを用いる。

疎密波速度は、水平方向の入力地震動算定に用いた地盤モデルの等価せん断波速度とポアソン比から求めた

表3-4 地盤定数（S s - 1 V）

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 (kN/m ³)	ポアソン比	せん断 弾性係数 G ($\times 10^5$ kN/m ²)	初期せん断弾 性係数 G ₀ ($\times 10^5$ kN/m ²)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E ($\times 10^5$ kN/m ²)	剛性低下後 S波速度 Vs (m/s)	剛性低下後 P波速度 Vp (m/s)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
12.0	表層	無視										
9.0		無視										
6.0		無視										
3.0		無視										
0.0	泥岩	無視										
-6.5	泥岩	452	16.7	0.46	2.74	3.47	0.79	8.00	401	1,474	4	107.8
-49.3		528	17.2	0.45	3.86	4.88		11.18	469	1,555		
-114.3	細粒 砂岩	612	17.3	0.44	5.29	6.61	0.80	15.23	547	1,673	4	53.7
-168.0	解放 基盤	714	17.4	0.42	9.05	9.05	1.00	25.70	714	1,923	-	-

地盤定数（鉛直方向）

表3-5 地盤定数（S s - 2 V）

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 (kN/m^3)	ポアソン比	せん断 弾性係数 G ($\times 10^5 \text{kN/m}^2$)	初期せん断弾 性係数 G ₀ ($\times 10^5 \text{kN/m}^2$)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E ($\times 10^5 \text{kN/m}^2$)	剛性低下後 S波速度 Vs (m/s)	剛性低下後 P波速度 Vp (m/s)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
12.0	表層	無視										
9.0		無視										
6.0		無視										
3.0		無視										
0.0	泥岩	無視										
-6.5	泥岩	452	16.7	0.46	2.78	3.47	0.80	8.11	404	1,483	4	107.8
-49.3		528	17.2	0.45	3.90	4.88		11.32	472	1,565		
-114.3	細粒 砂岩	612	17.3	0.44	5.29	6.61	0.80	15.23	547	1,673	4	53.7
-168.0	解放 基盤	714	17.4	0.42	9.05	9.05	1.00	25.70	714	1,923	-	-

表3-6 地盤定数（S s - 3 V）

標高 O.P. (m)	地質	せん断波 速度 Vs (m/s)	単位体積 重量 (kN/m^3)	ポアソン比	せん断 弾性係数 G ($\times 10^5 \text{kN/m}^2$)	初期せん断弾 性係数 G ₀ ($\times 10^5 \text{kN/m}^2$)	剛性 低下率 G/G ₀	ヤング 係数 E ($\times 10^5 \text{kN/m}^2$)	剛性低下後 S波速度 Vs (m/s)	剛性低下後 P波速度 Vp (m/s)	減衰 定数 h (%)	層厚 H (m)
12.0	表層	無視										
9.0		無視										
6.0		無視										
3.0		無視										
0.0	泥岩	無視										
-6.5	泥岩	452	16.7	0.46	2.74	3.47	0.79	8.00	401	1,474	4	107.8
-49.3		528	17.2	0.45	3.86	4.88		11.18	469	1,555		
-114.3	細粒 砂岩	612	17.3	0.44	4.96	6.61	0.75	14.28	530	1,620	4	53.7
-168.0	解放 基盤	714	17.4	0.42	9.05	9.05	1.00	25.70	714	1,923	-	-

入力地震動評価法の妥当性確認

敷地内の観測記録を使用し「一次元波動論」による評価の検証を実施した
入力地震動 2003年5月26日宮城県沖の地震 / (M7.0) O.P.-200mでの観測波
福島第二原子力発電所において原子炉建屋基礎版上で過去最大加速度を記録した地震

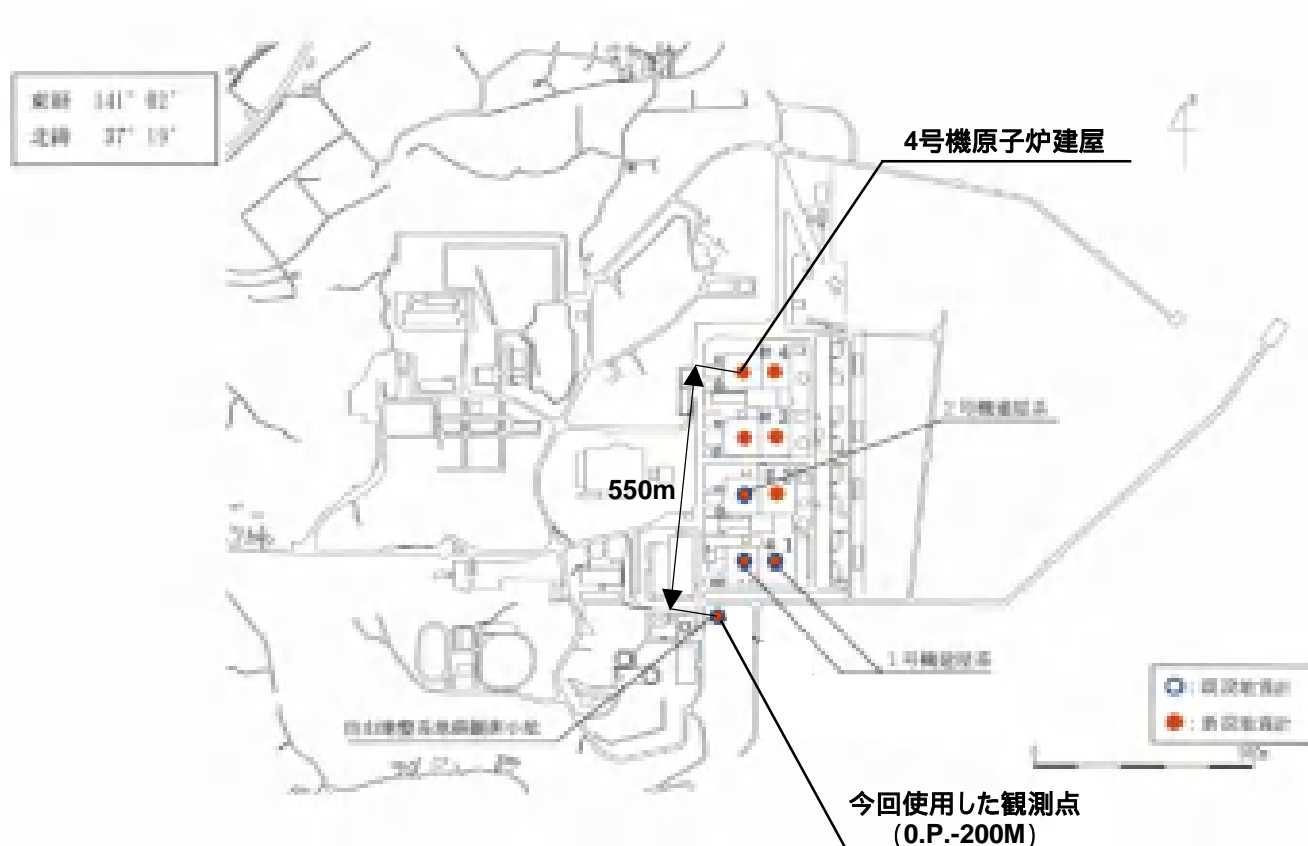


図3-3 福島第二原子力発電所 地震観測点配置図

入力地震動評価法の妥当性確認

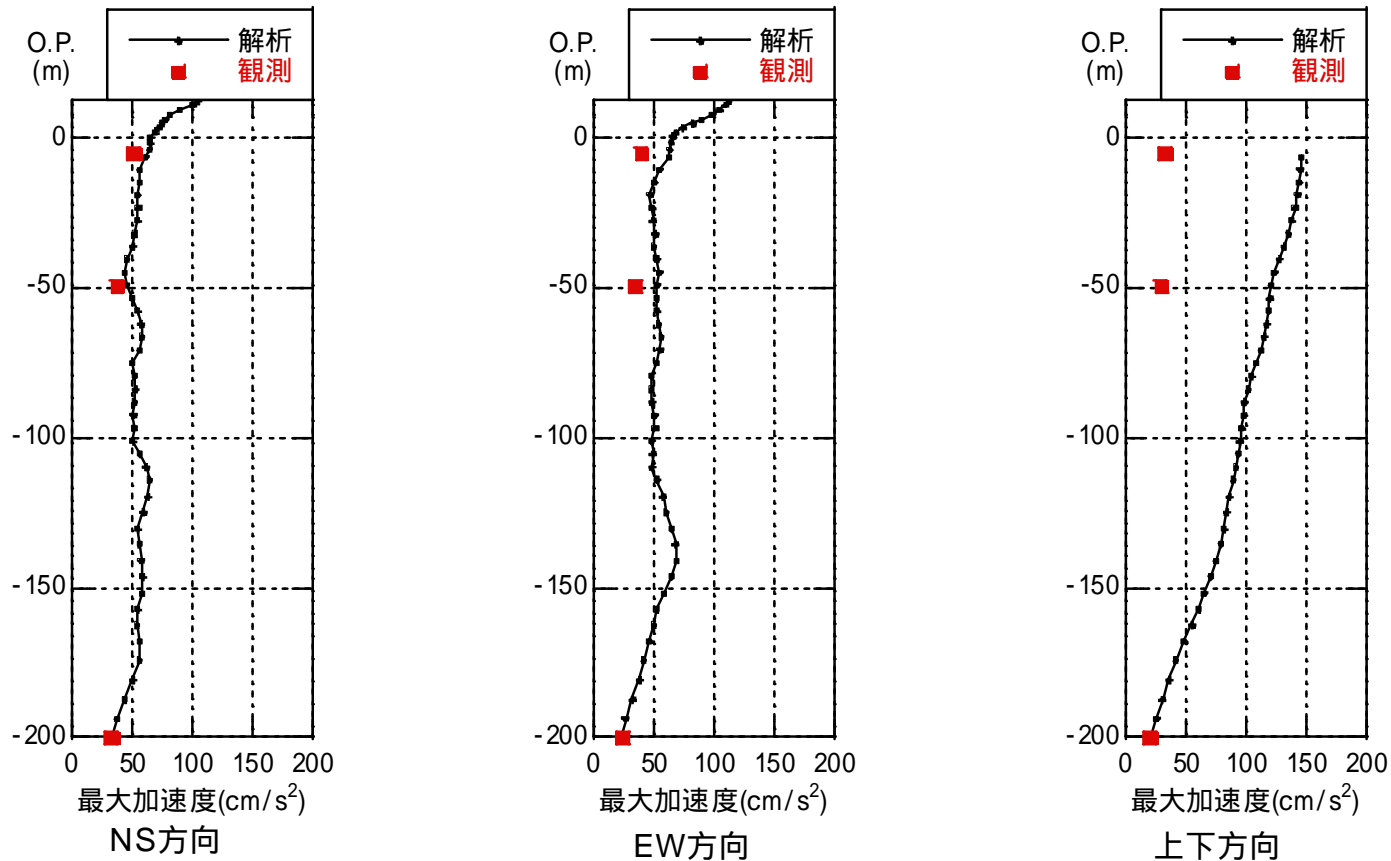


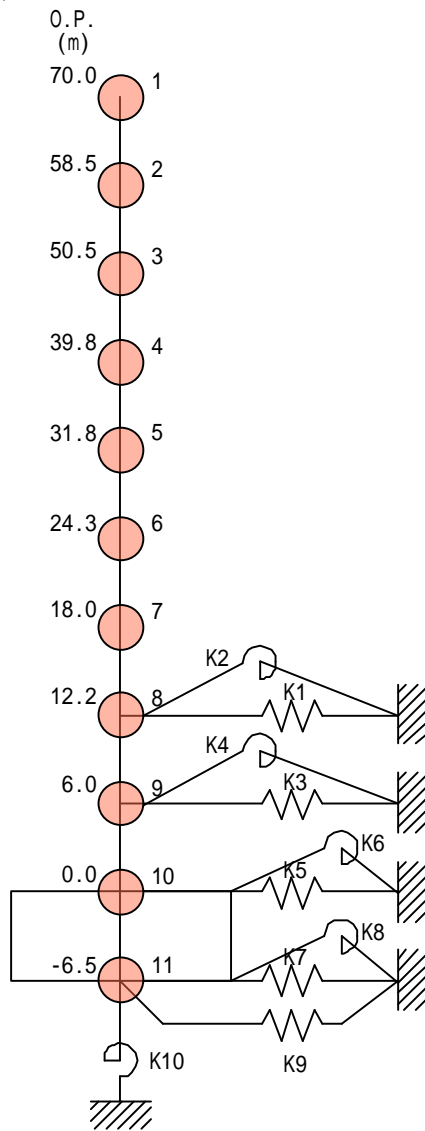
図3-4 地盤の最大応答加速度分布

NS方向、EW方向とも観測波の最大応答にほぼ対応、上下方向は保守的な値となる
耐震安全性評価に用いる入力地震動の算定に際し、妥当なことを確認した

・安全上重要な建物・構築物の耐震安全性評価

4 . 地震応答解析モデルの設定

地震応答解析モデル（水平方向）



● 質点系モデル

- ・ 地盤との相互作用を考慮
- ・ 曲げおよびせん断剛性を考慮

● 地盤ばね

- ・ 建屋底面地盤ばね（水平・回転）は、JEAG4601-1991による振動アドミタンス理論に基づく近似ばね
- ・ 建屋側面地盤ばね（水平・回転）は、JEAG4601-1991によるNOVAKの手法に基づく近似ばね

● 建屋の減衰

- ・ モード減衰（ひずみエネルギー比例型）

● 建屋の減衰定数

- ・ コンクリート部 : 5 %
- ・ 鉄骨部（屋根トラス） : 2 %

● 建屋耐震壁の非線形復元力特性

- ・ せん断については、JEAG4601-1991に基づき、トリ・リニア型スケルトン曲線の最大点指向型
- ・ 曲げモーメントについては、JEAG4601-1991に基づき、トリ・リニア型スケルトン曲線の第二折れ点までは最大点指向型、それ以降はディグレイディングトリリニア型

● 地盤回転ばねの非線形特性

- ・ JEAG4601-1991に基づき、基礎浮上りによる地盤の回転ばねの幾何学的非線形を考慮

図4-1 地震応答解析モデル（水平方向）

地震応答解析モデル（水平方向）

表4-1 モデルの諸元（NS方向）

質点番号	質点重量 W (kN)	回転慣性重量 $I_G (\times 10^6 \text{kN}\cdot\text{m}^2)$	せん断断面積 $A_s (\text{m}^2)$	断面2次モーメント I (m ⁴)
1	37,142	12.15	49.0	40,800
2	33,222	13.43		
3	146,216	28.71	45.0	42,300
4	282,926	38.51	162.0	61,900
5	215,012	54.88	227.0	114,300
6	205,604	53.02	294.0	150,500
7	391,804	157.49	364.0	174,000
8	311,738	190.61	492.0	362,500
9	318,304	209.43	587.0	470,400
10	718,898	385.73	582.0	470,400
11	489,246	259.41	6,272.0	3,320,200
合計	3,150,112			

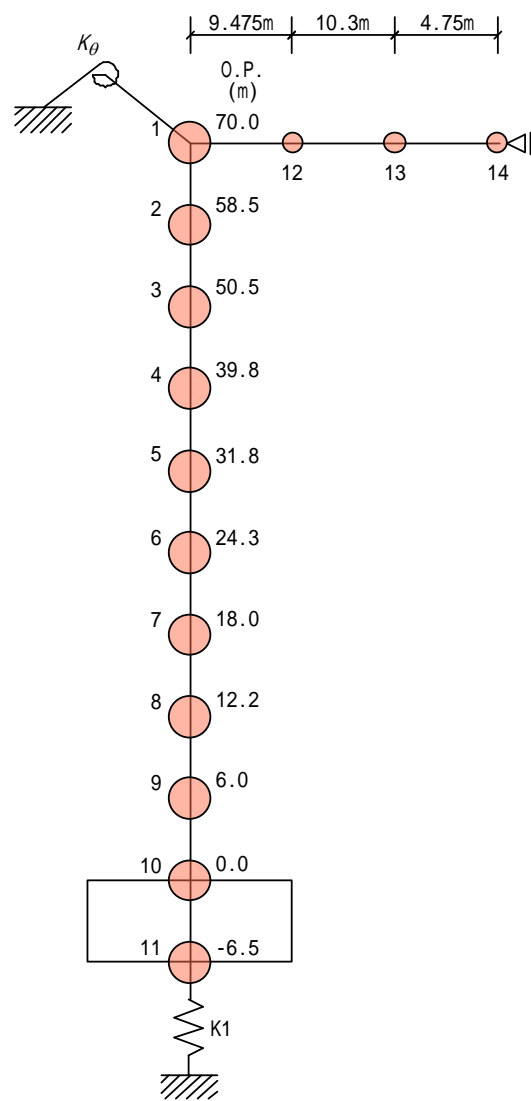
ヤング係数 E_c 2.81×10^7 (kN/m²)
 せん断弾性係数 G 1.17×10^7 (kN/m²)
 ポアソン比 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 79.7m(NS方向) × 78.7m(EW方向)

表4-2 モデルの諸元（EW方向）

質点番号	質点重量 W (kN)	回転慣性重量 $I_G (\times 10^6 \text{kN}\cdot\text{m}^2)$	せん断断面積 $A_s (\text{m}^2)$	断面2次モーメント I (m ⁴)
1	37,142	12.54	51.0	40,200
2	33,222	13.23		
3	146,216	40.57	48.0	37,300
4	282,926	63.50	198.0	78,800
5	215,012	84.97	224.0	122,900
6	205,604	90.45	292.0	157,100
7	391,804	186.79	332.0	185,200
8	311,738	167.38	497.0	363,100
9	318,304	169.54	583.0	469,700
10	718,898	360.14	583.0	469,700
11	489,246	252.95	6,272.0	3,237,400
合計	3,150,112			

ヤング係数 E_c 2.81×10^7 (kN/m²)
 せん断弾性係数 G 1.17×10^7 (kN/m²)
 ポアソン比 0.20
 減衰 h 5%
 基礎形状 79.7m(NS方向) × 78.7m(EW方向)

地震応答解析モデル（鉛直方向）



● 質点系モデル

- ・耐震壁の軸剛性および屋根トラスの曲げせん断剛性を評価

● 地盤ばね

- ・建屋底面地盤ばねは、JEAG4601-1991による振動アドミッタンス理論に基づく近似ばね

● 建屋の減衰

- ・モード減衰（ひずみエネルギー比例型）

● 建屋の減衰定数

- ・コンクリート部 : 5 %
- ・鉄骨部（屋根トラス） : 2 %

図4-2 地震応答解析モデル（鉛直方向）

地震応答解析モデル（鉛直方向）

表4-3 モデルの諸元（鉛直方向）

建屋				屋根			
質点番号	質点重量 W (kN)	軸断面積 A_N (m ²)	軸ばね剛性 K_A ($\times 10^8$ kN/m)	質点番号	質点重量 W (kN)	せん断断面積 A_s ($\times 10^{-2}$ m ²)	断面2次モーメント I (m ⁴)
1	27,280			1	-		
2	33,222	110.7	2.70	12	4,928	16.20	3.715
3	146,216	122.8	4.31	13	3,750	11.60	3.715
4	282,926	399.9	10.50	14	1,184	9.40	3.715
5	215,012	474.9	16.68				
6	205,604	642.9	24.09				
7	391,804	735.1	32.79				
8	311,738	1064.3	51.56				
9	318,304	1188.5	53.87				
10	718,898	1194.2	55.93				
11	489,246	6272.4	271.16				
合計	3,150,112						

コンクリート部

ヤング係数 E_c 2.81×10^7 (kN/m²)

せん断弾性係数 G 1.17×10^7 (kN/m²)

ポアソン比 0.20

減衰 δ 5%

鉄骨部

ヤング係数 E_s 2.05×10^8 (kN/m²)

せん断弾性係数 G 7.90×10^7 (kN/m²)

ポアソン比 0.30

減衰 δ 2%

トラス端部回転拘束ばね K 7.30×10^7 (kN·m/rad)

基礎形状 79.7m(NS方向) × 78.7m(EW方向)

原子炉建屋の埋め込み状況について

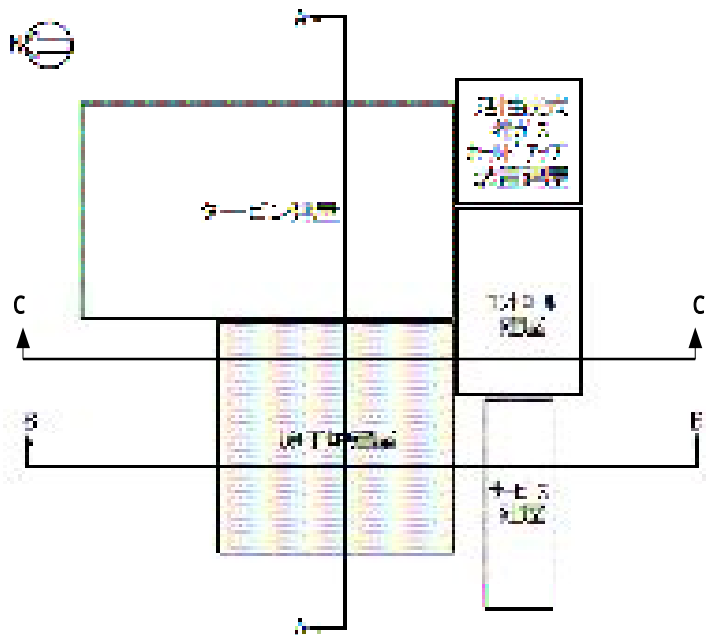


図4-3 配置平面図

原子炉建屋の埋め込み状況
側面地盤と接地している面積の割合 70.4%

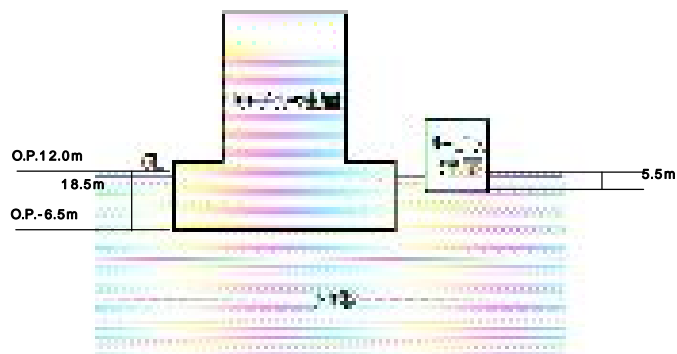


図4-5 B-B断面図



図4-4 A-A断面図

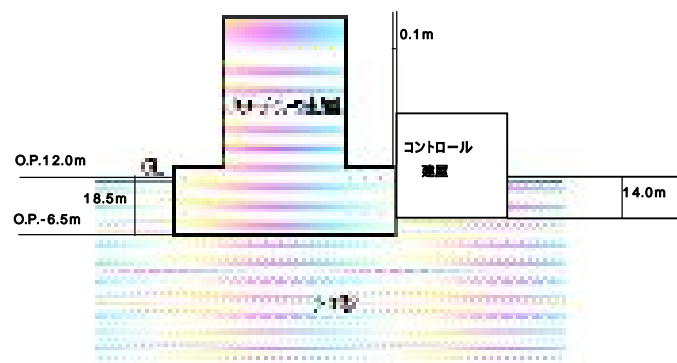


図4-6 C-C断面図

原子炉建屋の埋め込み状況について

側面ばね適用の評価

JEAC案によると地下部分の大部分(3面または面積で75%以上)が周辺地盤と接している場合には、全面埋込みと同様な埋込み効果が期待できるものとしている。

また、既往の研究において、軟岩サイト ($V_s 500 \text{ m/s}$ の一様地盤)を対象とした検討によると、埋込みが浅い場合(当研究では埋込み深さ20m)、2面が地盤と接しているモデル(P21モデル, P22モデル)においてもFモデル(全面埋め込み)との差が小さいことが示されている。

(吉田一博, 萩原哲也: 埋込み基礎の側面の接触状況が構造物の応答に与える影響について, 第11回日本地震工学シンポジウム, 2002年, pp.1287-1292. より)

表4-4 既往研究における壁の接地条件

	Fモデル (全面接地)	P1モデル (3面接地)	P21モデル (2面接地)	P22モデル (2面接地)
Y方向 ↑ X方向 →				

埋込みが浅いこと(埋込み深さ18.5m)、建屋の地下部分が概ね3面(接地している面積の割合70.4%、直交する北面と西面は全面で接地)で周辺地盤と接していることより、全面埋込みと同様な埋込み効果が期待できるものとしてNOVAKの方法による側面ばねを考慮する。

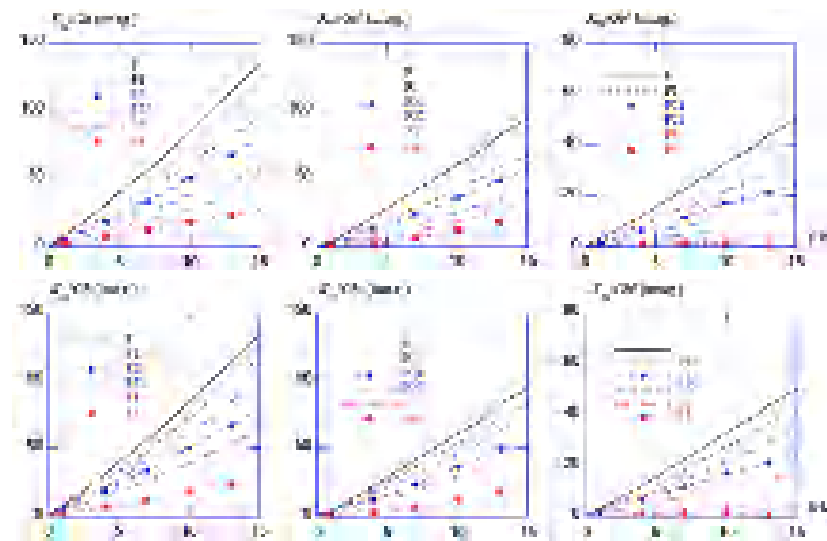


図4-7 地盤ばね減衰比較図

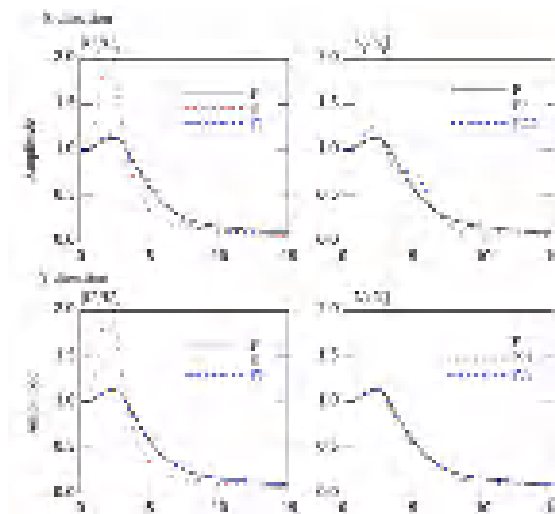


図4-8 伝達関数比較図

解析に用いるコンクリートの物性値

表4-5 物性値

コンクリート	強度* ¹ Fc (N/mm ²)	ヤング係数 E (N/mm ²)	せん断弾性係数 G (N/mm ²)	ポアソン比	単位体積重量* ² (kN/m ³)
	40.0	2.81 × 10 ⁴	1.17 × 10 ⁴	0.2	24.5
鉄筋	SD345相当 (SD35)				
鋼材	SS400, SM400A, SM490A相当 (SS41, SM41A, SM50A)				

* 1 : 強度は「実情に近い強度」を採用 * 2 : 鉄筋コンクリートの値を示す

表4-6 圧縮強度試験データ分析結果

設計基準強度	23.5	N / mm ²
試験体数	63	本
平均圧縮強度	49.1	N / mm ²
小さめに丸めた値	45.0	N / mm ²
解析採用値	40.0	N / mm ²

コンクリート強度の設定にあたっては、福島第一に比べてデータ数が少ないこと、設計基準強度の割に高めの強度データが得られていること、今後PLMを通じてデータが補充されることを考慮し高めの値は採用せず、圧縮強度平均値を小さめに5N/mm²刻みでまるめた値からさらに5N/mm²減じた値とした

解析に用いる基礎地盤のばね定数と減衰定数

表4-7 ばね定数と減衰係数 (Ss-1H)
(NS方向)

ばね番号	質点番号	地盤ばね成分	ばね		減衰	
			ばね定数 ^(*1) K_c	採用振動数 (Hz)	減衰係数 ^(*2) C_c	採用振動数 ^(*3) f_1 (Hz)
K1	8	側面・並進	4.68×10^5	0.56	3.29×10^5	2.11
K2	8	側面・回転	7.19×10^8	0.01	2.13×10^8	2.11
K3	9	側面・並進	1.62×10^6	0.71	8.87×10^5	2.11
K4	9	側面・回転	2.48×10^9	0.01	5.64×10^8	2.11
K5	10	側面・並進	3.80×10^6	0.67	1.51×10^6	2.11
K6	10	側面・回転	5.59×10^9	0.01	7.82×10^8	2.11
K7	11	側面・並進	2.82×10^6	0.65	1.03×10^6	2.11
K8	11	側面・回転	4.08×10^9	0.01	4.75×10^8	2.11
K9	11	底面・並進	7.53×10^7	0.00	4.67×10^6	2.11
K10	11	底面・回転	1.47×10^{11}	0.00	2.94×10^9	2.11

(*1) K1, K3, K5, K7, K9はkN/m K2, K4, K6, K8, K10はkN・m/rad

(*2) K1, K3, K5, K7, K9はkN・s/m K2, K4, K6, K8, K10はkN・s・m/rad

(*3) f_1 は連成系の1次固有振動数

(EW方向)

ばね番号	質点番号	地盤ばね成分	ばね		減衰	
			ばね定数 ^(*1) K_c	採用振動数 (Hz)	減衰係数 ^(*2) C_c	採用振動数 ^(*3) f_1 (Hz)
K1	8	側面・並進	4.68×10^5	0.56	3.29×10^5	2.11
K2	8	側面・回転	7.19×10^8	0.01	2.13×10^8	2.11
K3	9	側面・並進	1.62×10^6	0.71	8.87×10^5	2.11
K4	9	側面・回転	2.48×10^9	0.01	5.64×10^8	2.11
K5	10	側面・並進	3.80×10^6	0.67	1.51×10^6	2.11
K6	10	側面・回転	5.59×10^9	0.01	7.82×10^8	2.11
K7	11	側面・並進	2.82×10^6	0.65	1.03×10^6	2.11
K8	11	側面・回転	4.08×10^9	0.01	4.75×10^8	2.11
K9	11	底面・並進	7.54×10^7	0.00	4.68×10^6	2.11
K10	11	底面・回転	1.45×10^{11}	0.00	2.85×10^9	2.11

(*1) K1, K3, K5, K7, K9はkN/m K2, K4, K6, K8, K10はkN・m/rad

(*2) K1, K3, K5, K7, K9はkN・s/m K2, K4, K6, K8, K10はkN・s・m/rad

(*3) f_1 は連成系の1次固有振動数

解析に用いる基礎地盤のばね定数と減衰定数

表4-8 ばね定数と減衰係数 (Ss-2H)
(NS方向)

ばね番号	質点番号	地盤ばね成分	ばね		減衰	
			ばね定数 ^(*1) K_c	採用振動数 (Hz)	減衰係数 ^(*2) C_c	採用振動数 ^(*3) f_1 (Hz)
K1	8	側面・並進	4.37×10^5	0.54	3.18×10^5	2.12
K2	8	側面・回転	6.71×10^8	0.01	2.06×10^8	2.12
K3	9	側面・並進	1.51×10^6	0.69	8.56×10^5	2.12
K4	9	側面・回転	2.31×10^9	0.01	5.46×10^8	2.12
K5	10	側面・並進	3.77×10^6	0.67	1.50×10^6	2.12
K6	10	側面・回転	5.54×10^9	0.01	7.75×10^8	2.12
K7	11	側面・並進	2.85×10^6	0.65	1.03×10^6	2.12
K8	11	側面・回転	4.13×10^9	0.01	4.78×10^8	2.12
K9	11	底面・並進	7.64×10^7	0.00	4.70×10^6	2.12
K10	11	底面・回転	1.49×10^{11}	0.00	2.95×10^9	2.12

(*1) K1, K3, K5, K7, K9はkN/m K2, K4, K6, K8, K10はkN・m/rad

(*2) K1, K3, K5, K7, K9はkN・s/m K2, K4, K6, K8, K10はkN・s・m/rad

(*3) f_1 は連成系の1次固有振動数

(EW方向)

ばね番号	質点番号	地盤ばね成分	ばね		減衰	
			ばね定数 ^(*1) K_c	採用振動数 (Hz)	減衰係数 ^(*2) C_c	採用振動数 ^(*3) f_1 (Hz)
K1	8	側面・並進	4.37×10^5	0.54	3.18×10^5	2.12
K2	8	側面・回転	6.71×10^8	0.01	2.06×10^8	2.12
K3	9	側面・並進	1.51×10^6	0.69	8.56×10^5	2.12
K4	9	側面・回転	2.31×10^9	0.01	5.46×10^8	2.12
K5	10	側面・並進	3.77×10^6	0.67	1.50×10^6	2.12
K6	10	側面・回転	5.54×10^9	0.01	7.75×10^8	2.12
K7	11	側面・並進	2.85×10^6	0.65	1.03×10^6	2.12
K8	11	側面・回転	4.13×10^9	0.01	4.78×10^8	2.12
K9	11	底面・並進	7.65×10^7	0.00	4.71×10^6	2.12
K10	11	底面・回転	1.47×10^{11}	0.00	2.87×10^9	2.12

(*1) K1, K3, K5, K7, K9はkN/m K2, K4, K6, K8, K10はkN・m/rad

(*2) K1, K3, K5, K7, K9はkN・s/m K2, K4, K6, K8, K10はkN・s・m/rad

(*3) f_1 は連成系の1次固有振動数

解析に用いる基礎地盤のばね定数と減衰定数

表4-9 ばね定数と減衰係数 (Ss-3H)
(NS方向)

ばね番号	質点番号	地盤ばね成分	ばね		減衰	
			ばね定数 ^(*1) K_c	採用振動数 (Hz)	減衰係数 ^(*2) C_c	採用振動数 ^(*3) f_1 (Hz)
K1	8	側面・並進	5.14×10^5	0.58	3.45×10^5	2.12
K2	8	側面・回転	7.88×10^8	0.01	2.22×10^8	2.12
K3	9	側面・並進	1.78×10^6	0.75	9.32×10^5	2.12
K4	9	側面・回転	2.74×10^9	0.01	5.91×10^8	2.12
K5	10	側面・並進	3.90×10^6	0.67	1.54×10^6	2.12
K6	10	側面・回転	5.74×10^9	0.01	7.96×10^8	2.12
K7	11	側面・並進	2.82×10^6	0.65	1.03×10^6	2.12
K8	11	側面・回転	4.08×10^9	0.01	4.75×10^8	2.12
K9	11	底面・並進	7.53×10^7	0.00	4.67×10^6	2.12
K10	11	底面・回転	1.47×10^{11}	0.00	2.95×10^9	2.12

(*1) K1, K3, K5, K7, K9はkN/m K2, K4, K6, K8, K10はkN・m/rad

(*2) K1, K3, K5, K7, K9はkN・s/m K2, K4, K6, K8, K10はkN・s・m/rad

(*3) f_1 は連成系の1次固有振動数

(EW方向)

ばね番号	質点番号	地盤ばね成分	ばね		減衰	
			ばね定数 ^(*1) K_c	採用振動数 (Hz)	減衰係数 ^(*2) C_c	採用振動数 ^(*3) f_1 (Hz)
K1	8	側面・並進	5.14×10^5	0.58	3.45×10^5	2.11
K2	8	側面・回転	7.88×10^8	0.01	2.22×10^8	2.11
K3	9	側面・並進	1.78×10^6	0.75	9.32×10^5	2.11
K4	9	側面・回転	2.74×10^9	0.01	5.91×10^8	2.11
K5	10	側面・並進	3.90×10^6	0.67	1.54×10^6	2.11
K6	10	側面・回転	5.74×10^9	0.01	7.95×10^8	2.11
K7	11	側面・並進	2.82×10^6	0.65	1.03×10^6	2.11
K8	11	側面・回転	4.08×10^9	0.01	4.75×10^8	2.11
K9	11	底面・並進	7.54×10^7	0.00	4.68×10^6	2.11
K10	11	底面・回転	1.45×10^{11}	0.00	2.85×10^9	2.11

(*1) K1, K3, K5, K7, K9はkN/m K2, K4, K6, K8, K10はkN・m/rad

(*2) K1, K3, K5, K7, K9はkN・s/m K2, K4, K6, K8, K10はkN・s・m/rad

(*3) f_1 は連成系の1次固有振動数

解析に用いる基礎地盤のばね定数と減衰定数

表4-10 ばね定数と減衰係数 (Ss-1V : 鉛直方向)

ばね番号	質点番号	地盤ばね成分	ばね		減衰	
			ばね定数 Kc(kN/m)	採用振動数 (Hz)	減衰係数 Cc(kN・s/m)	採用振動数 (*1) (Hz)
K1	11	底面・鉛直	1.37×10^8	0.00	1.16×10^7	3.27

(*1) f1は連成系の1次固有振動数

表4-11 ばね定数と減衰係数 (Ss-2V : 鉛直方向)

ばね番号	質点番号	地盤ばね成分	ばね		減衰	
			ばね定数 Kc(kN/m)	採用振動数 (Hz)	減衰係数 Cc(kN・s/m)	採用振動数 (*1) (Hz)
K1	11	底面・鉛直	1.39×10^8	0.00	1.16×10^7	3.28

(*1) f1は連成系の1次固有振動数

表4-12 ばね定数と減衰係数 (Ss-3V : 鉛直方向)

ばね番号	質点番号	地盤ばね成分	ばね		減衰	
			ばね定数 Kc(kN/m)	採用振動数 (Hz)	減衰係数 Cc(kN・s/m)	採用振動数 (*1) (Hz)
K1	11	底面・鉛直	1.37×10^8	0.00	1.16×10^7	3.27

(*1) f1は連成系の1次固有振動数



地震応答解析モデルの変更点

表4-13 地震応答解析モデル及び手法の比較

項目	内容	工認モデル	バックチェックモデル
入力地震動	入力地震動の算定方法	一次元波動論により解析モデル下端での入力地震動を算定	一次元波動論による評価
建屋-地盤相互作用	解析モデル	格子モデル	埋込みS Rモデル
建屋のモデル化	材料特性	コンクリート設計基準強度 23.5N/mm ² (240kgf/cm ²) ヤング係数 2.06 × 10 ⁴ (N/mm ²) ポアソン比 0.167	コンクリート実強度 40.0N/mm ² ヤング係数 2.81 × 10 ⁴ (N/mm ²) ポアソン比 0.2
	剛性評価	耐震壁を考慮	同左
	減衰定数	R C : 5 %	同左
	せん断断面積	地震方向の耐震要素のせん断断面積の和	同左
	断面2次モーメント	有効フランジ幅 I/W: 1/2, O/W: 1/4 中立軸: 耐震要素毎に算定	同左
地盤のモデル化	底面ばね	格子モデルにより地盤との相互作用を考慮	水平及び回転を考慮
	側面ばね	格子モデルにより地盤との相互作用を考慮	水平及び回転を考慮
非線形特性	耐震壁	設定せず(線形)	非線形特性を設定
	底面ばね	設定せず(線形)	非線形特性を設定

地震応答解析モデルの変更点

表4-14 地震応答解析モデル及び手法の比較(2)

		工認モデル	バックチェックモデル	
解析モデル				
側面地盤ばね	剛性	多質点系並列地盤モデル(格子モデル)で評価し,地盤のせん断ばねと軸ばねの剛性はJEAGにより評価	地表面までの各質点にNOVAKの方法により求め,JEAGにより近似したばねを考慮	
	減衰	格子モデルのせん断ばねと軸ばねに表層部は8%,岩盤部は4%として考慮	NOVAKの方法により求め,JEAGにより近似した減衰係数を考慮	
底面地盤ばね	水平	剛性	格子モデルで評価し,地盤のせん断ばねと軸ばねの剛性はJEAGにより評価	剛版分布を仮定し,振動アドミタンス理論により求め,JEAGにより近似したばねを考慮
		減衰	格子モデルのせん断ばねと軸ばねに表層部は8%,岩盤部は4%として考慮	振動アドミタンス理論により求め,JEAGにより近似した減衰係数を考慮
	回転	剛性	応力三角形分布とし,基礎底面中心の回転角を用いて振動アドミタンス理論により求め,JEAGにより近似したばねを考慮	剛版分布を仮定し,振動アドミタンス理論により求め,JEAGにより近似したばねを考慮
		減衰	安全側に各モード10%として考慮	振動アドミタンス理論により求め,JEAGにより近似した減衰係数を考慮

地震応答解析モデルの妥当性確認（水平方向）

モデル諸元の違いが建屋応答にあたる影響について、「建屋のコンクリート強度」「側面回転ばね」「建屋減衰」に着目して影響検討を行った

表4-15 解析ケースの一覧（水平方向）

解析ケース	コンクリート強度	建屋減衰	埋め込み効果
バックチェックモデル	実強度	5 %	水平 + 回転
ケース1 (設計強度)	設計基準強度	5 %	水平 + 回転
ケース2 (側面回転ばね無視)	実強度	5 %	水平
ケース3 (建屋減衰3 %)	実強度	3 %	水平 + 回転
ケース4 (設計ベースモデル)	設計基準強度	5 %	水平

地震応答解析モデルの妥当性確認（水平方向）

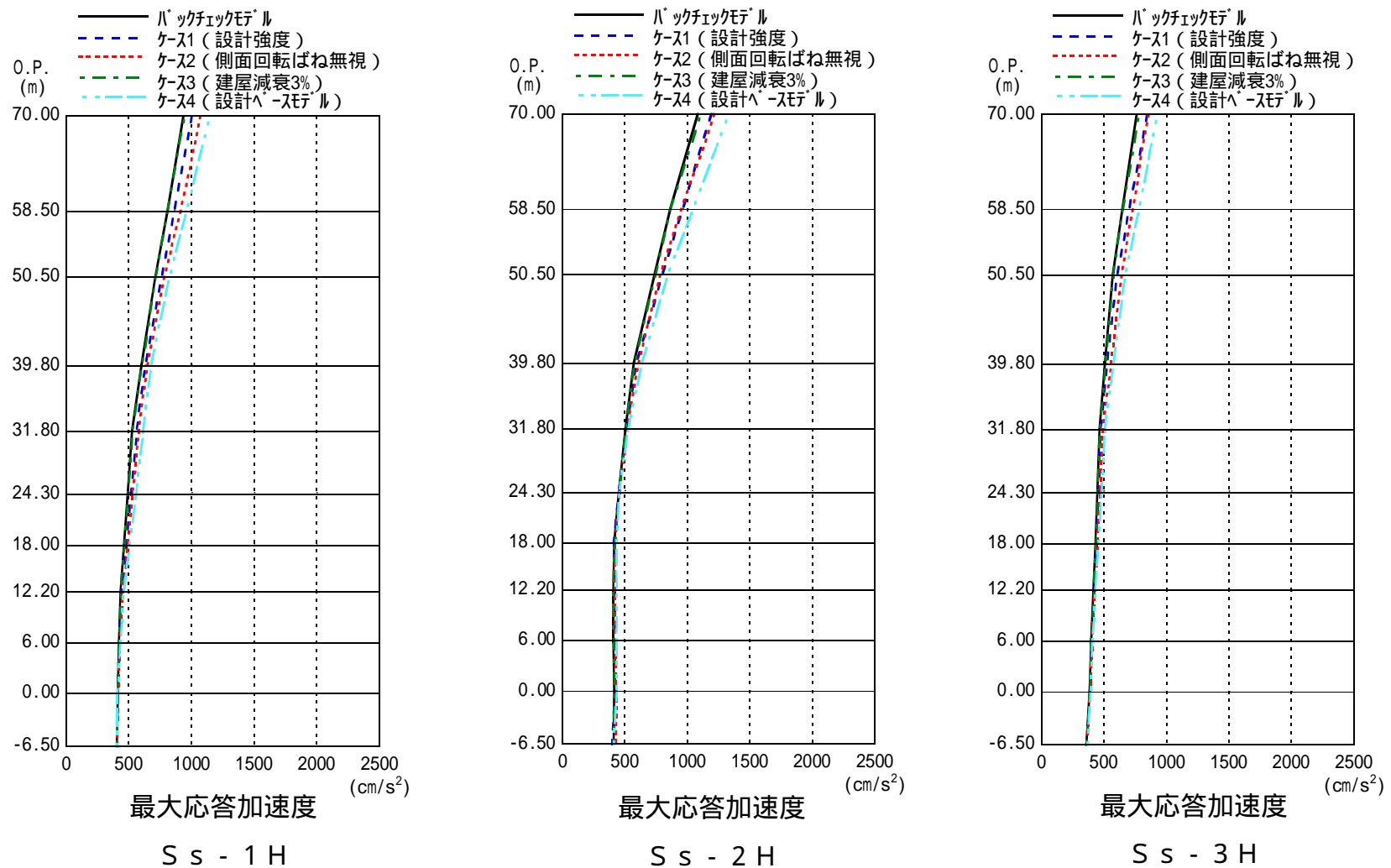


図4-8 最大応答加速度分布（NS方向）

オペフロ階以上の層で若干のばらつきがあるが、建屋モデルの違いによる影響は大きい

地震応答解析モデルの妥当性確認（水平方向）

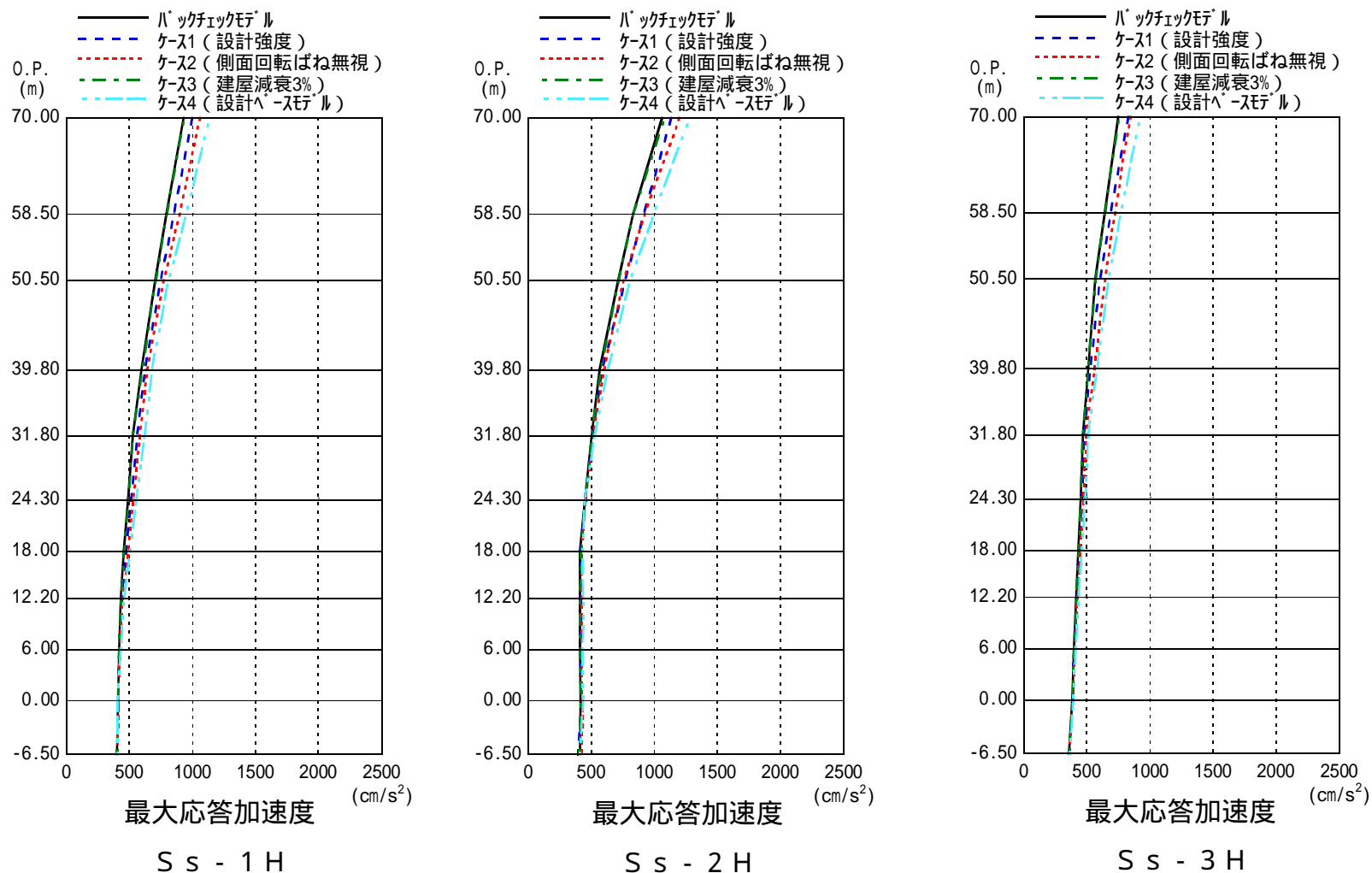


図4-9 最大応答加速度分布（EW方向）

オペフロ階以上の層で若干のばらつきがあるが、建屋モデルの違いによる影響は大きい

地震応答解析モデルの妥当性確認（水平方向）

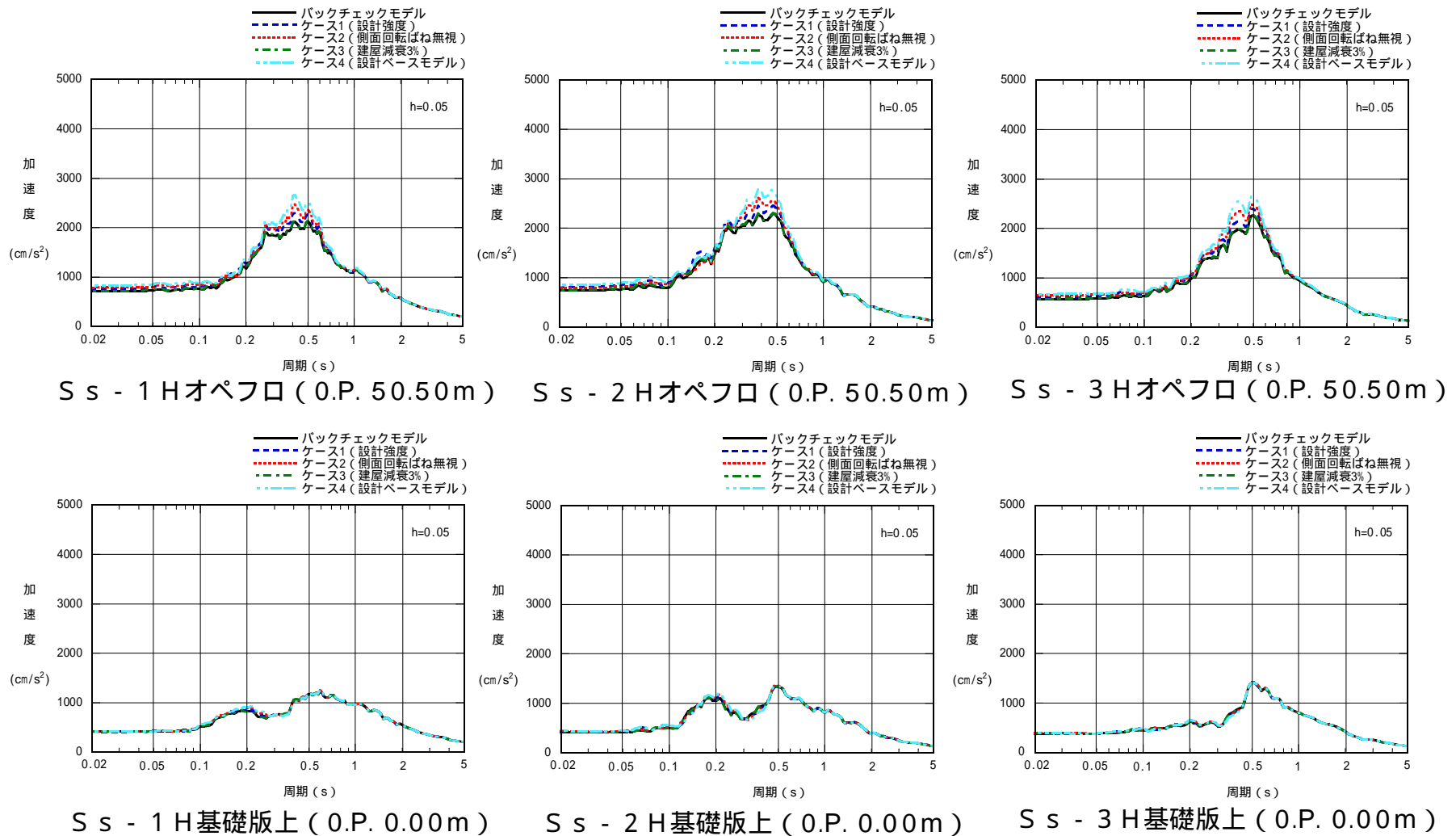


図4-10 床応答スペクトル（NS方向： $h=0.05$ ）

オペフロ階以上の層で若干のばらつきがあるが、建屋モデルの違いによる影響は大きい

地震応答解析モデルの妥当性確認（水平方向）

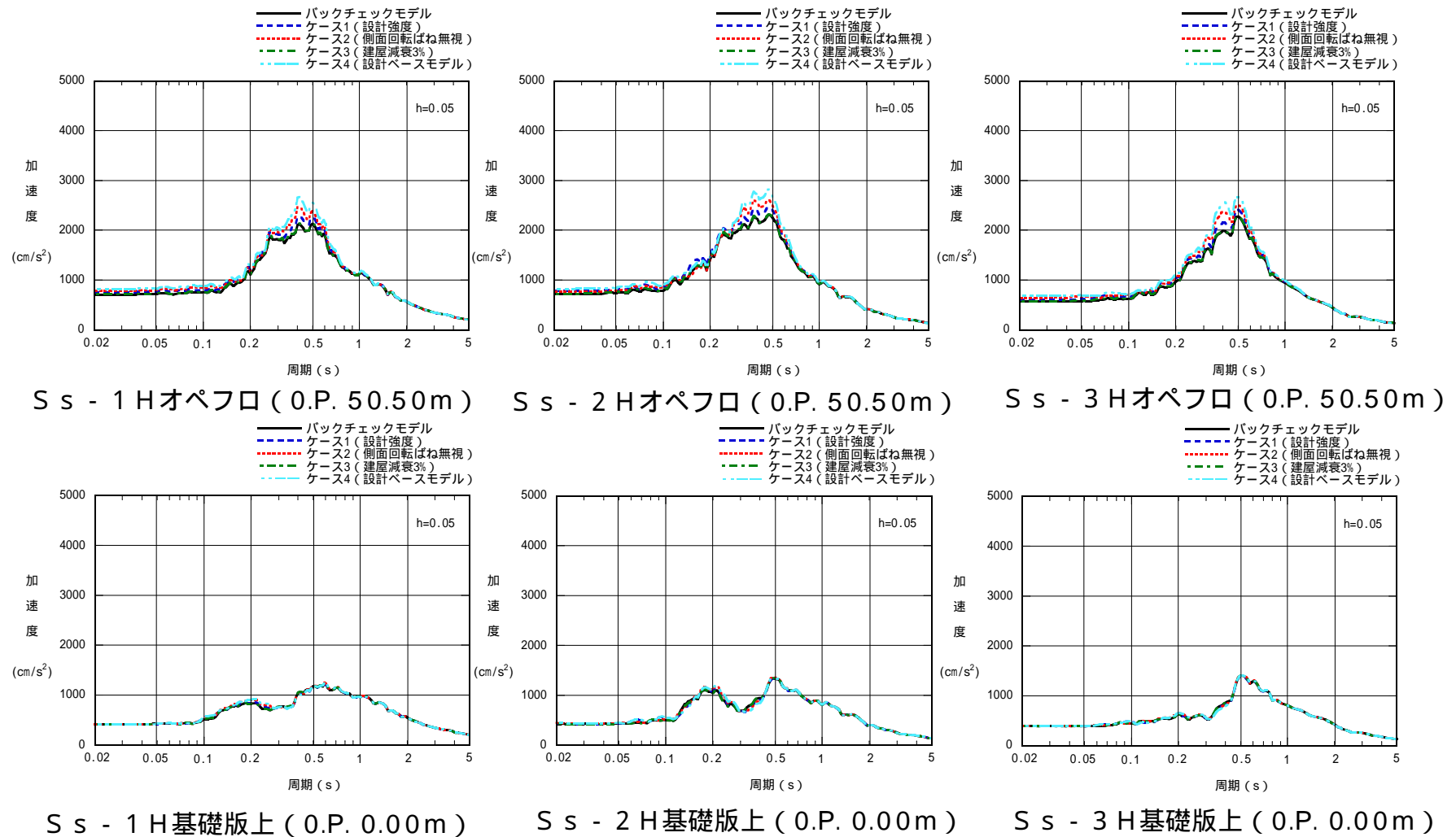


図4-11 床応答スペクトル (EW方向 : h=0.05)

オペフロ階以上の層で若干のばらつきがあるが、建屋モデルの違いによる影響は大きい

地震応答解析モデルの妥当性確認（鉛直方向）

モデル諸元の違いが建屋応答にあたえる影響について、「建屋のコンクリート強度」「側面回転ばね」「建屋減衰」に着目して影響検討を行った

表4-16 解析ケースの一覧（鉛直方向）

解析ケース	コンクリート強度	建屋減衰
バックチェックモデル	実強度	5 %
ケース1 (設計強度)	設計基準強度	5 %
ケース3 (建屋減衰3 %)	実強度	3 %

地震応答解析モデルの妥当性確認（鉛直方向）

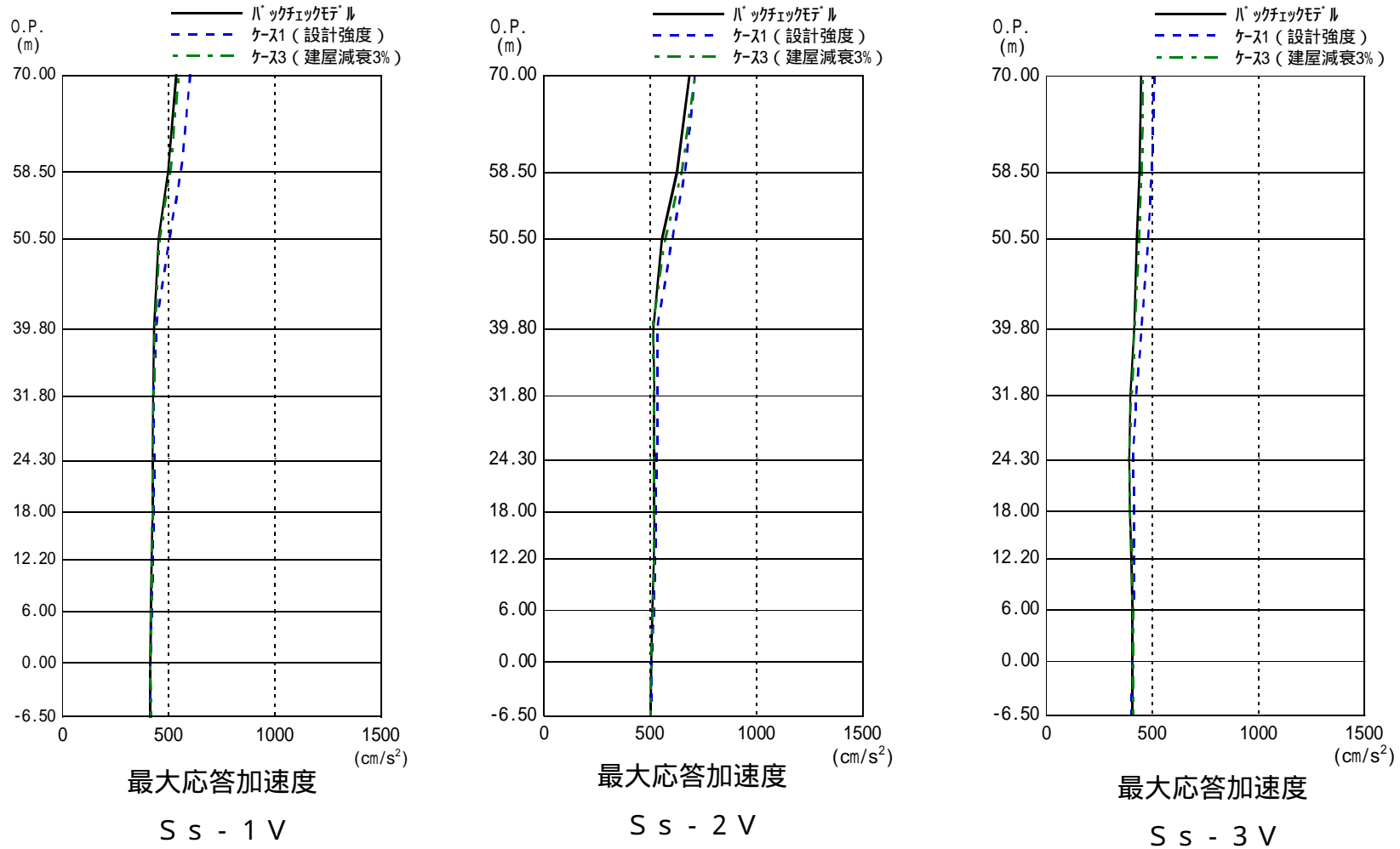


図4-12 最大応答加速度分布（鉛直方向）

オペフロ階以上の層で若干のばらつきがあるが、建屋モデルの違いによる影響は大きい

地震応答解析モデルの妥当性確認（鉛直方向）

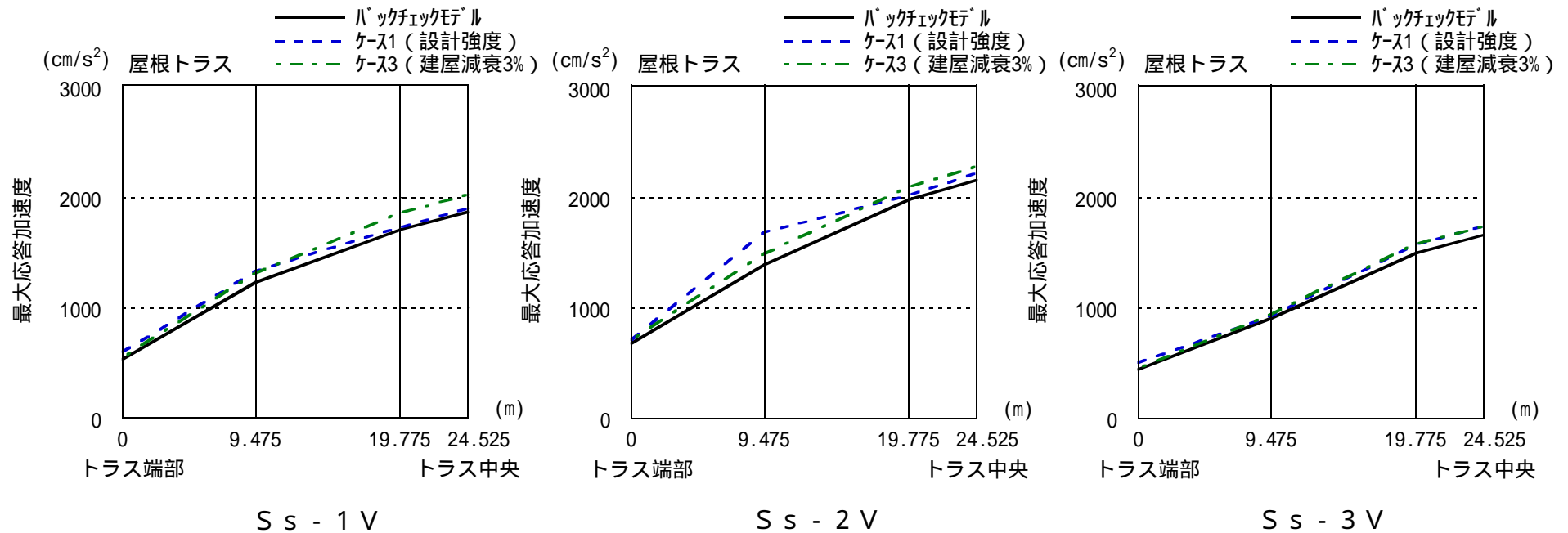


図4-13 最大応答加速度分布（鉛直方向：屋根トラス）

オペフロ階以上の層で若干のばらつきがあるが、建屋モデルの違いによる影響は大きい

地震応答解析モデルの妥当性確認（鉛直方向）

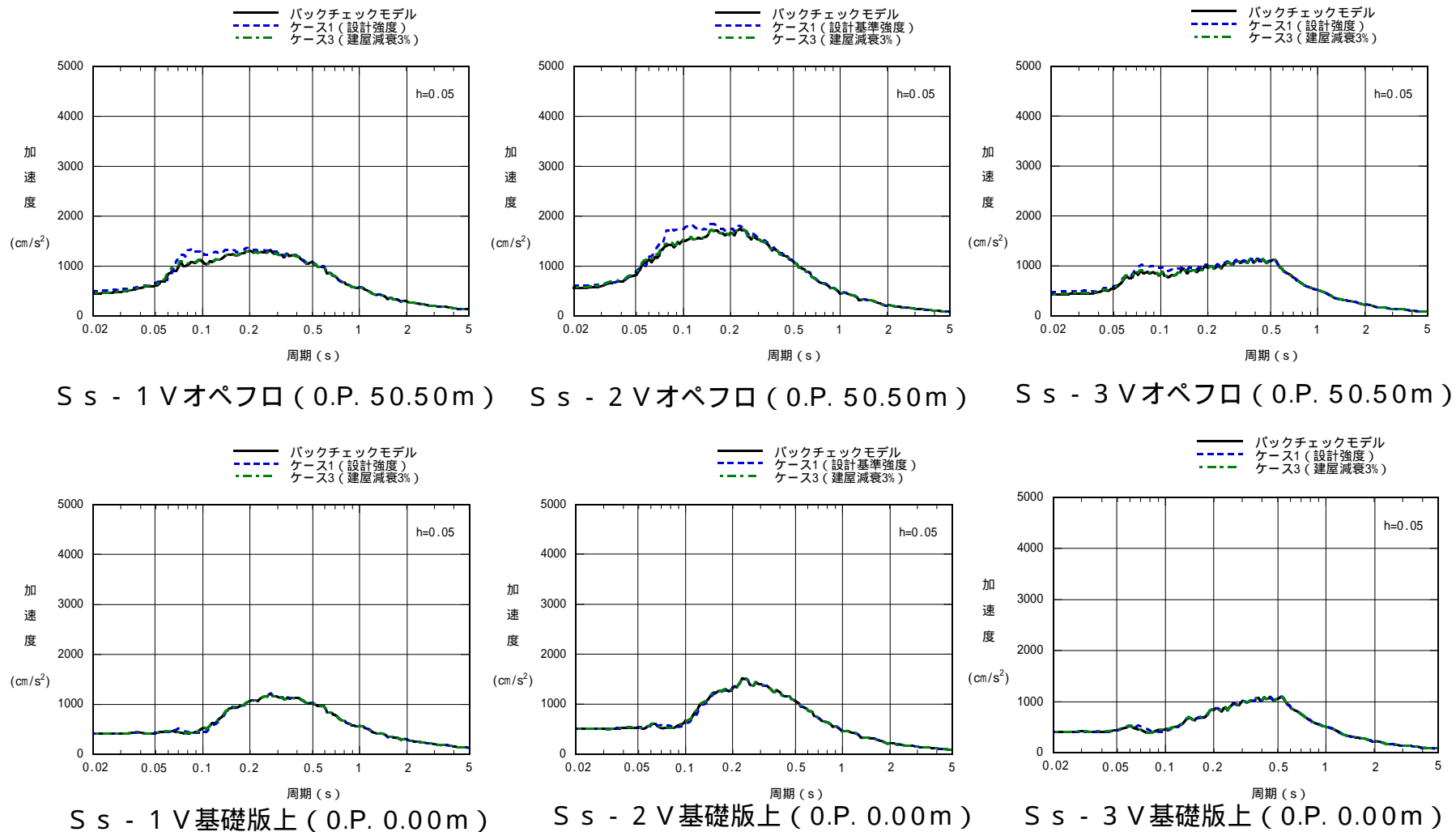


図4-14 床応答スペクトル（鉛直方向：h=0.05）

オペフロ階以上の層で若干のばらつきがあるが、建屋モデルの違いによる影響は大きい

床の柔軟性を考慮した検討結果について

表4-17 解析モデルの条件

項目		床剛モデル (耐震安全性評価モデル)	床柔モデル
剛性評価	コンクリート強度	40.0 N/mm ²	同左
	ヤング係数	28.1 × 10 ³ N/mm ²	同左
	考慮範囲	耐震壁	同左
減衰定数	鉄筋コンクリート	5% (複素減衰:一定減衰)	同左
解析モデル	建屋-地盤相互作用	埋込みSRモデル	同左
	建屋モデル	質点系1軸モデル	質点系多軸モデル
	地盤ばね	JEAGによる近似法	同左
	側面ばね	水平・回転を考慮	同左
1次固有周期(sec)		0.429 (NS) 0.430 (EW)	0.441 (NS) 0.445 (EW)
解析手法		周波数応答解析	同左
入力地震動		基礎版上観測記録	同左

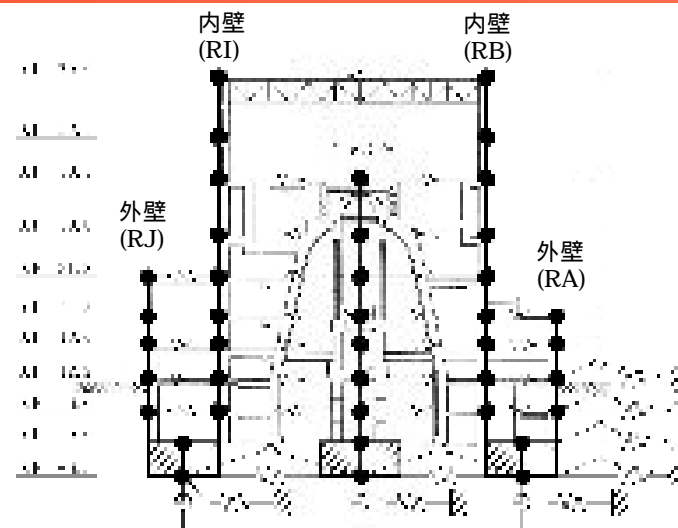


図4-15 床柔モデル (NS方向)

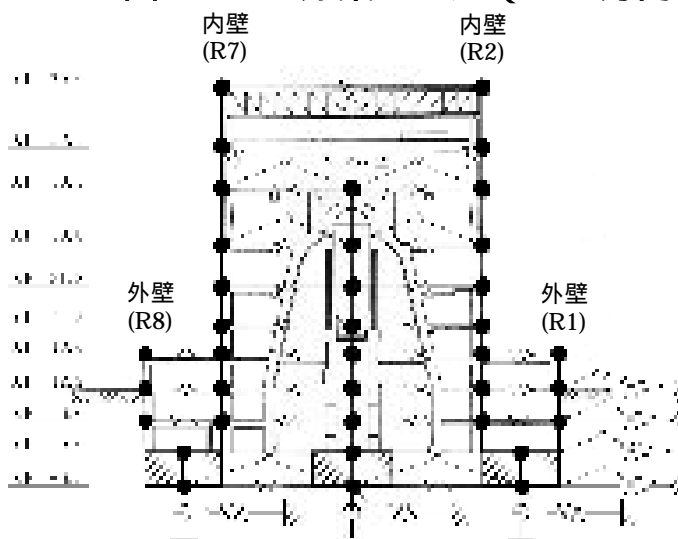


図4-16 床柔モデル (EW方向)

床の柔性を考慮した検討結果について

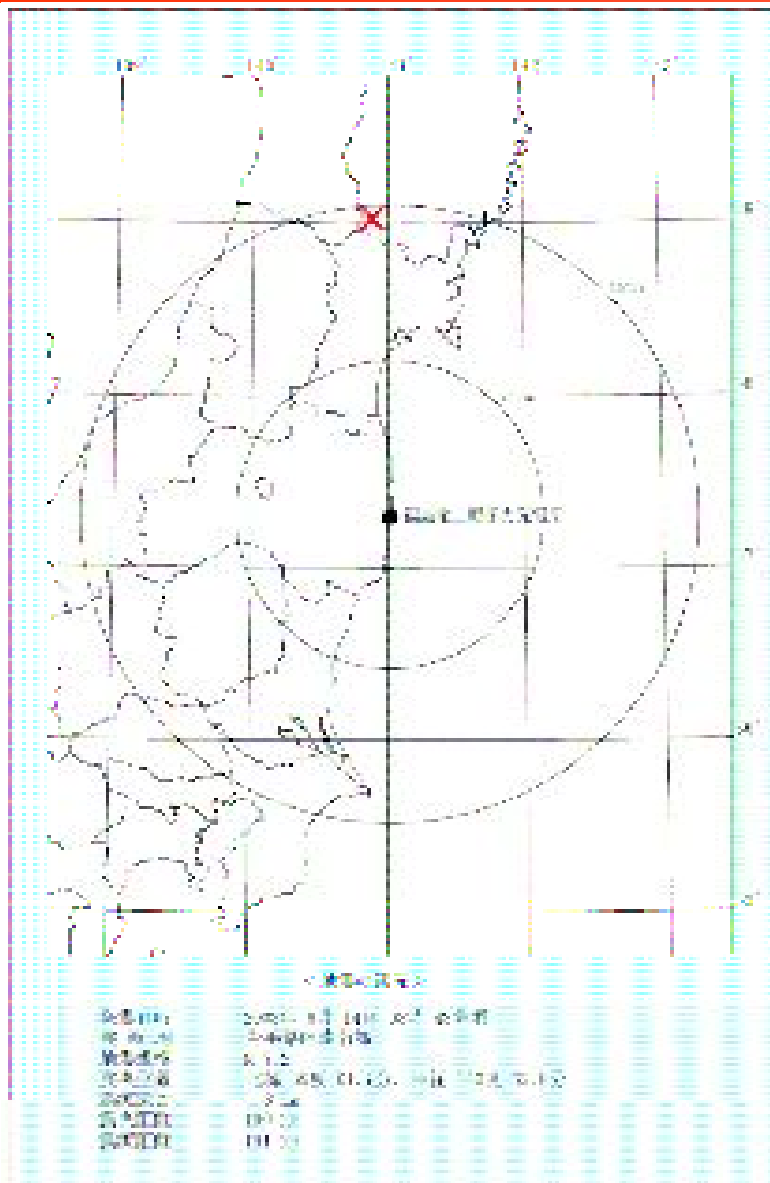


図4-17 地震の諸元

2008年6月14日の地震（岩手県内陸）の
基礎版上の観測記録
（平成20年岩手・宮城内陸地震：本震）

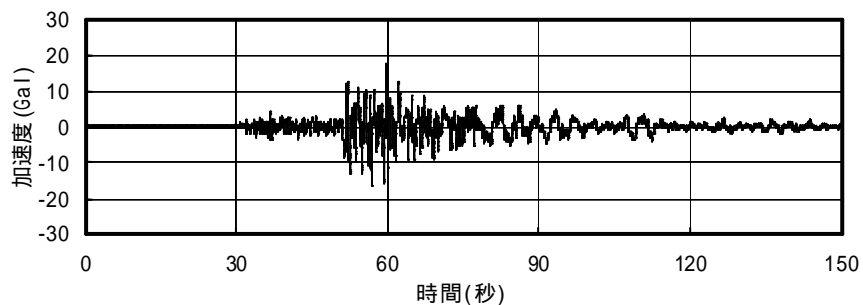


図4-18 加速度波形 NS方向 Max=17 Gal

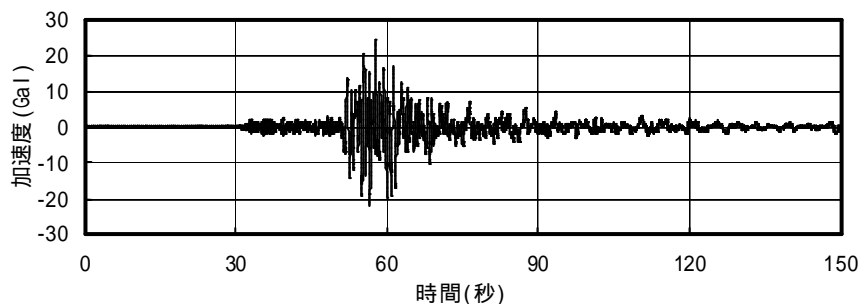
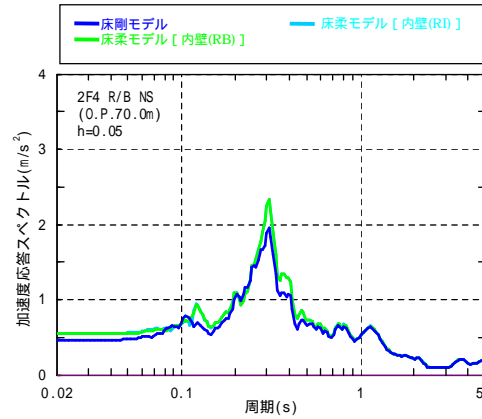
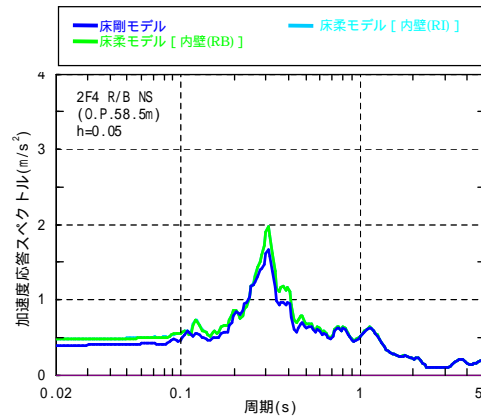


図4-19 加速度波形 EW方向 Max=24 Gal

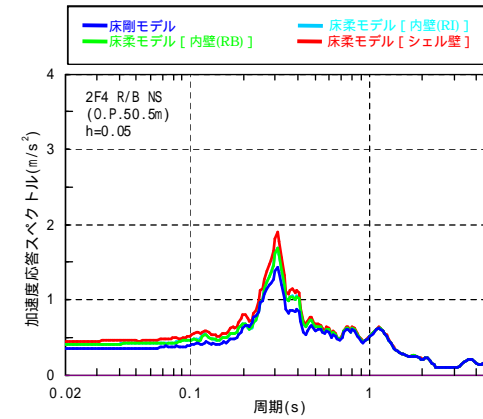
床の柔性を考慮した検討結果について



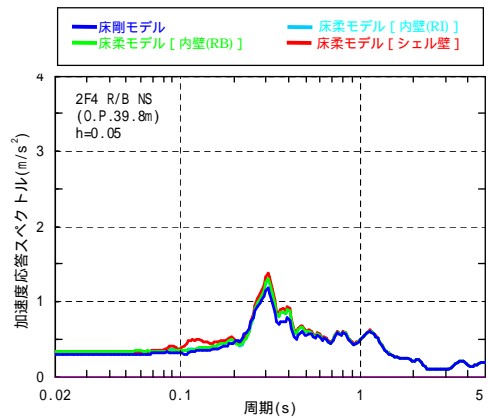
屋根(O.P. 70.0m)



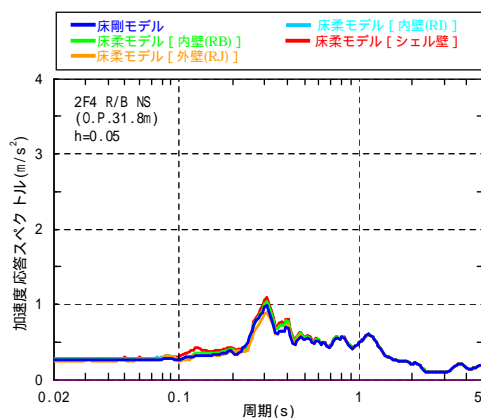
クレーン階(O.P. 58.5m)



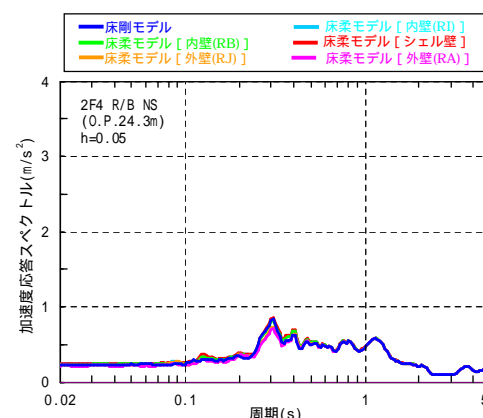
6階(O.P. 50.5m)



5階(O.P. 39.8m)



4階(O.P. 31.8m)



3階(O.P. 24.3m)

図4-20 床応答スペクトル (NS方向)

床の柔性を考慮した検討結果について

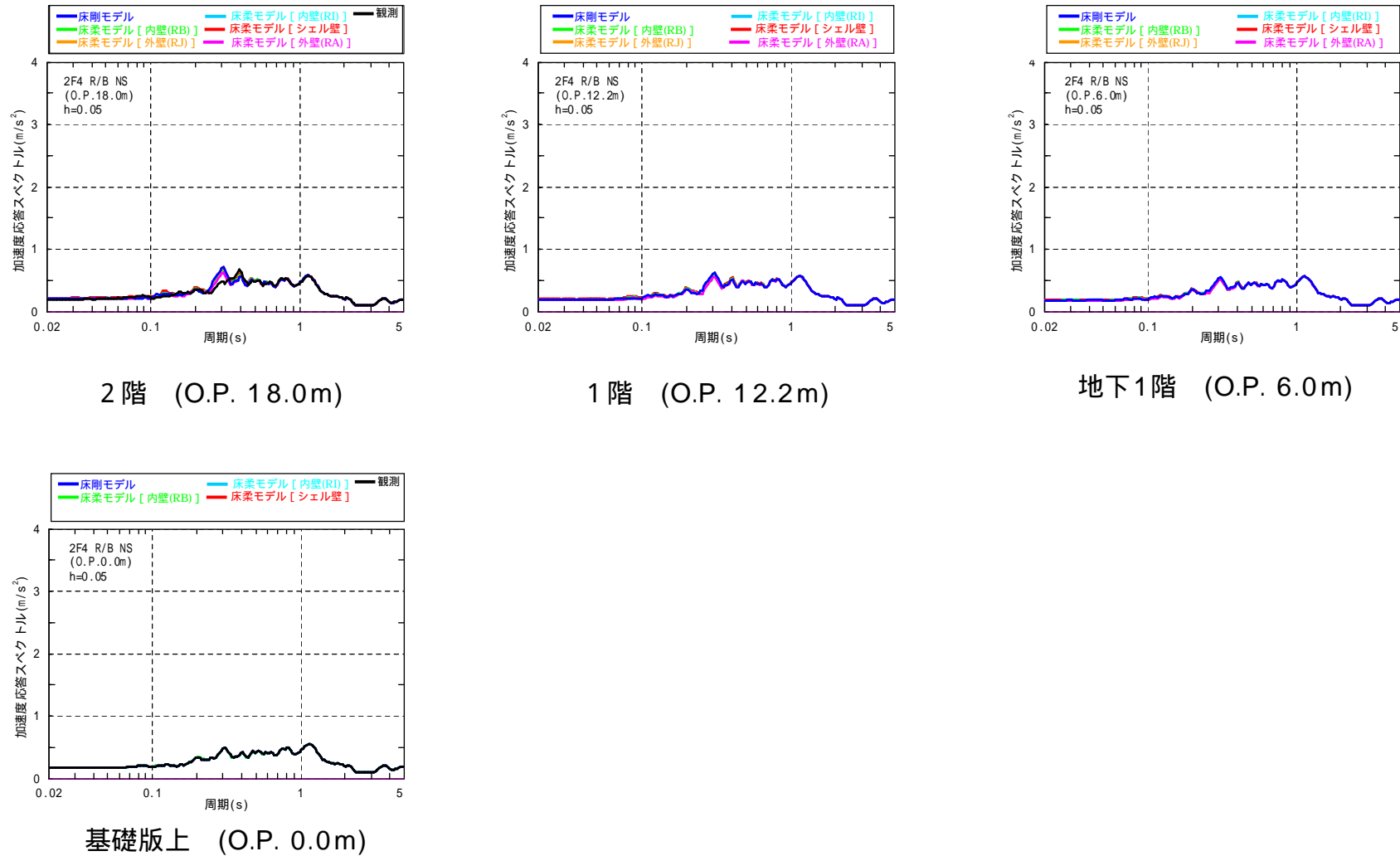
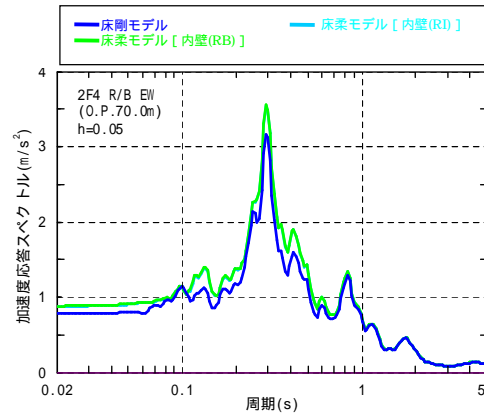
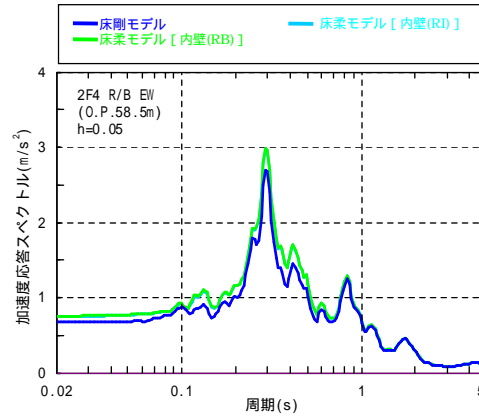


図4-21 床応答スペクトル (NS方向)

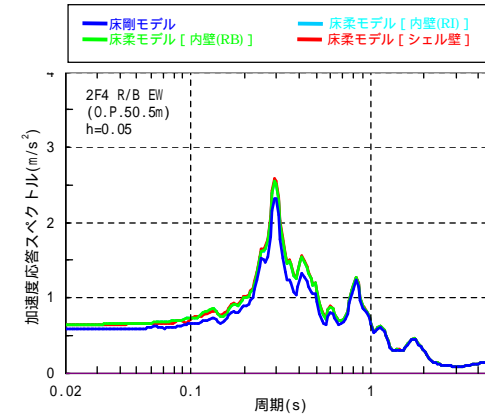
床の柔性を考慮した検討結果について



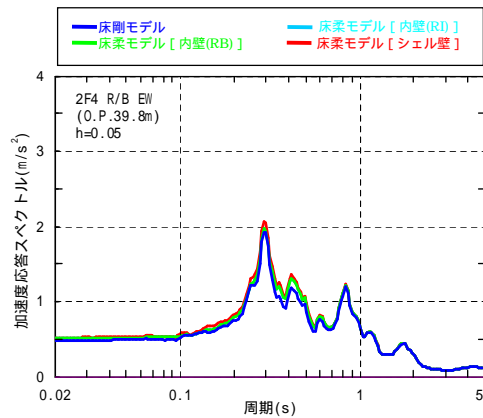
屋根(O.P. 70.0m)



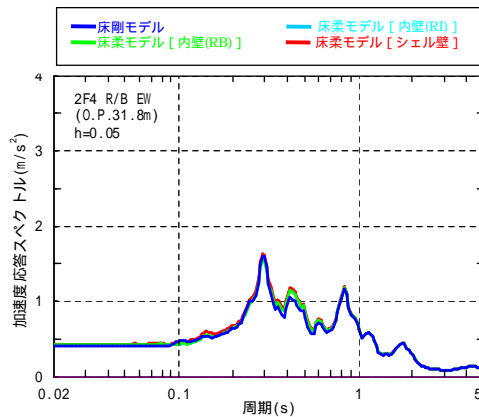
クレーン階(O.P. 58.5m)



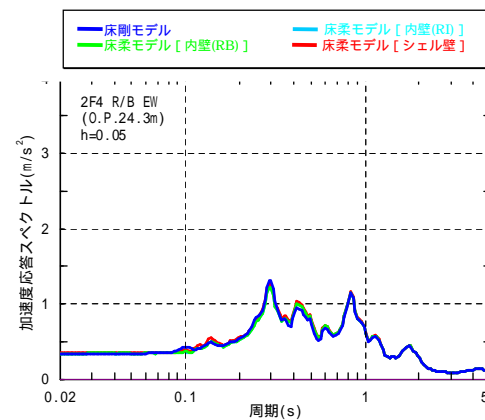
6階(O.P. 50.5m)



5階(O.P. 39.8m)



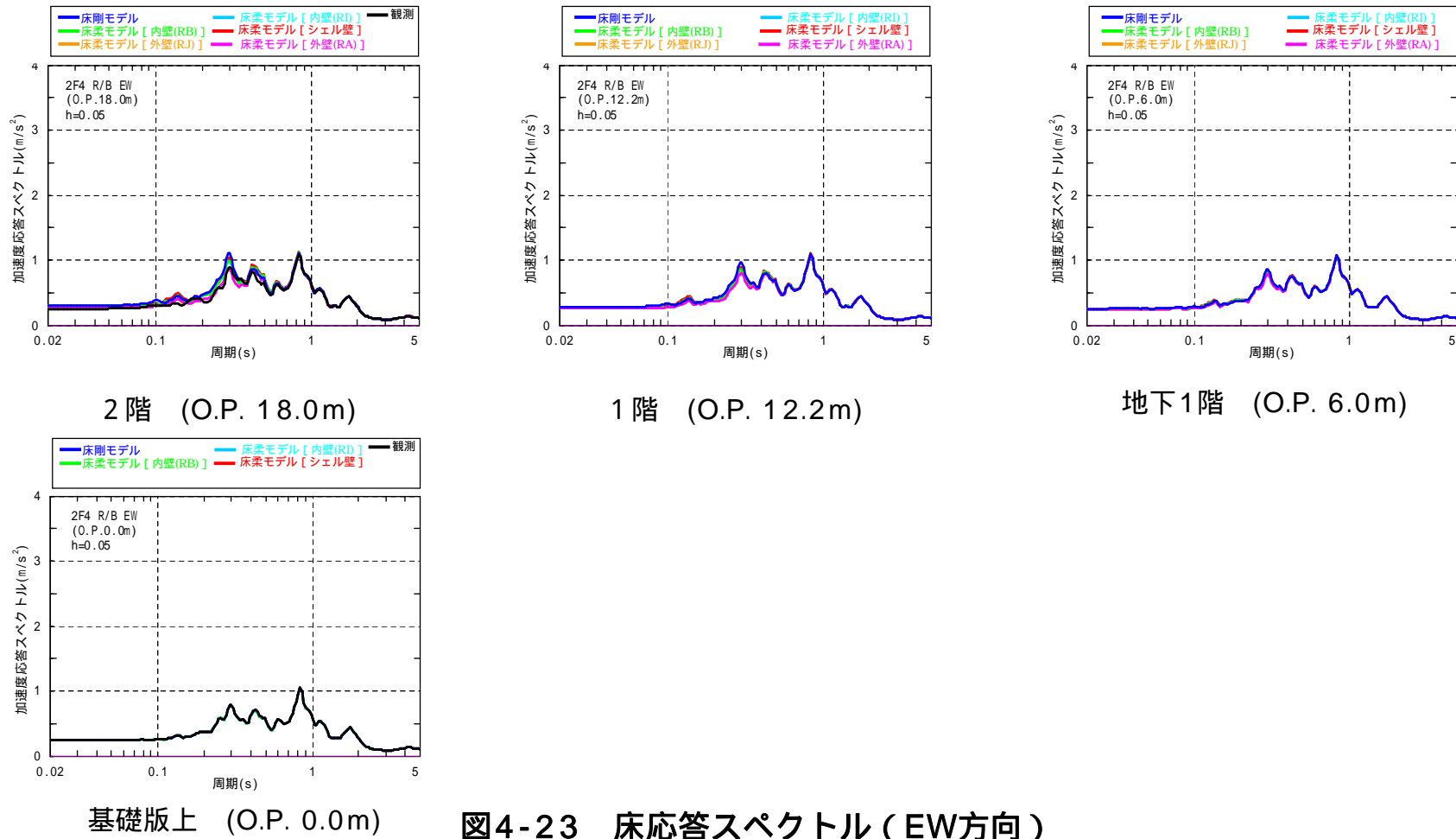
4階(O.P. 31.8m)



3階(O.P. 24.3m)

図4-22 床応答スペクトル (EW方向)

床の柔性を考慮した検討結果について



床柔モデルの各床応答スペクトル結果は、

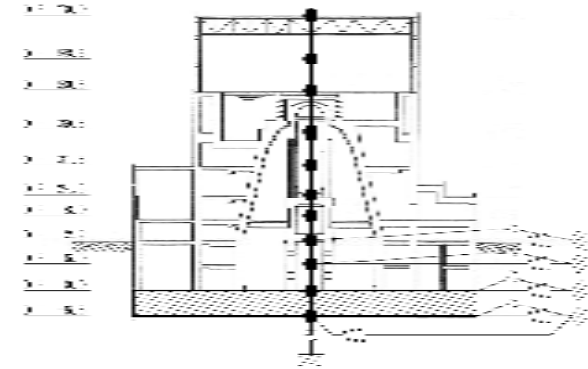
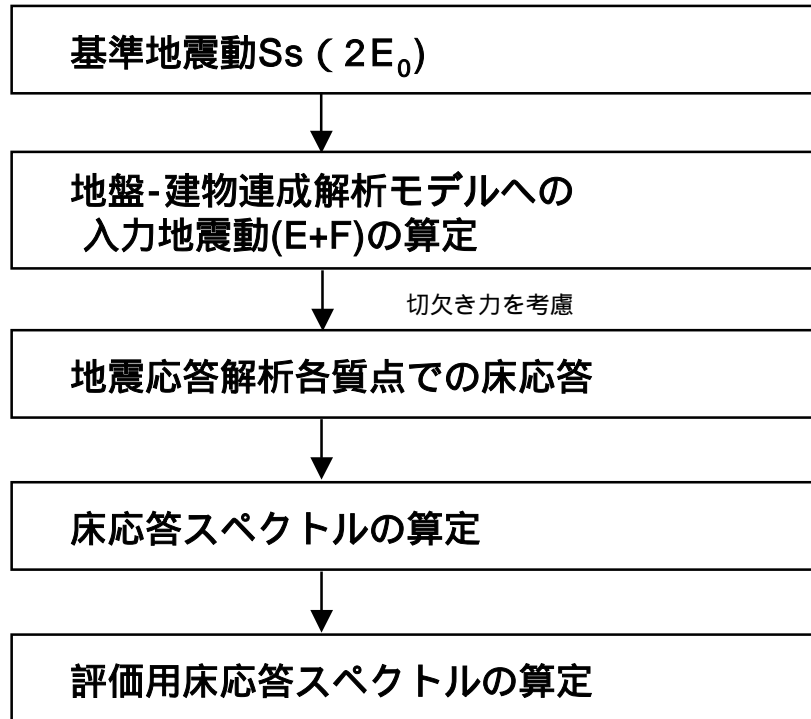
- ・ 床剛モデルおよび観測記録と概ね良い対応を示すことを確認した。
- ・ 柏崎刈羽4号機中間階位置で見られた特異な応答特性が、床柔モデルによる解析においても現れていないこと確認した。

・安全上重要な建物・構築物の耐震安全性評価

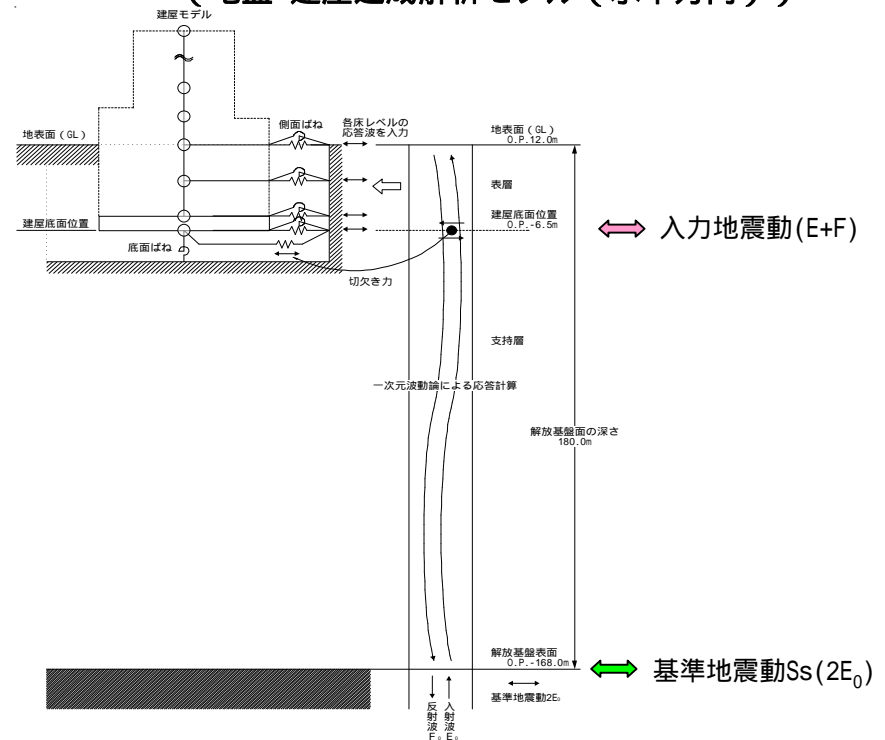
5 . 地震応答解析結果

地震応答解析

(評価フロー)



(地盤-建屋連成解析モデル(水平方向))



(入力地震動の概念図(水平方向))

図5-1 基準地震動 S_s から地震応答解析に至る評価フロー(水平方向)

地震応答解析

基準地震動 $S_s (2E_0)$

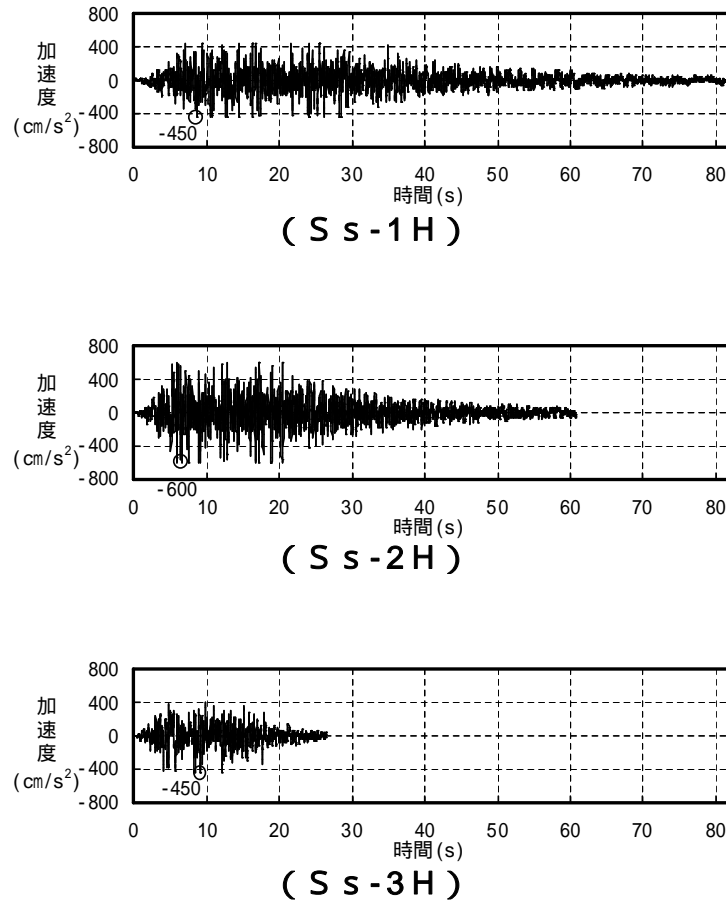


図5-2 時刻歴応答波形 (N S 方向)

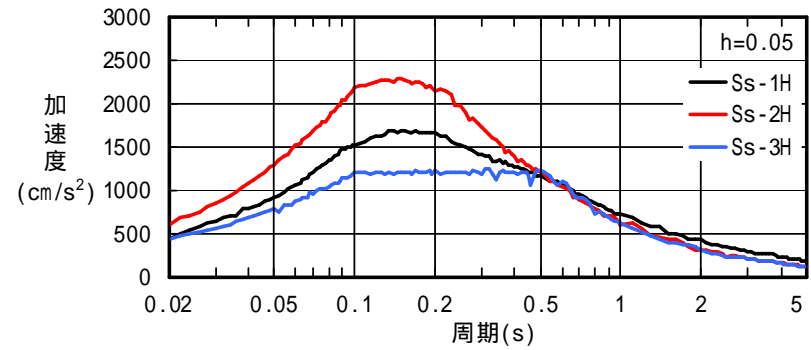


図5-3 基準地震動の応答スペクトル (NS 方向)

地震応答解析

地盤-建物連成解析モデルへの
入力地震動(E+F)の算定

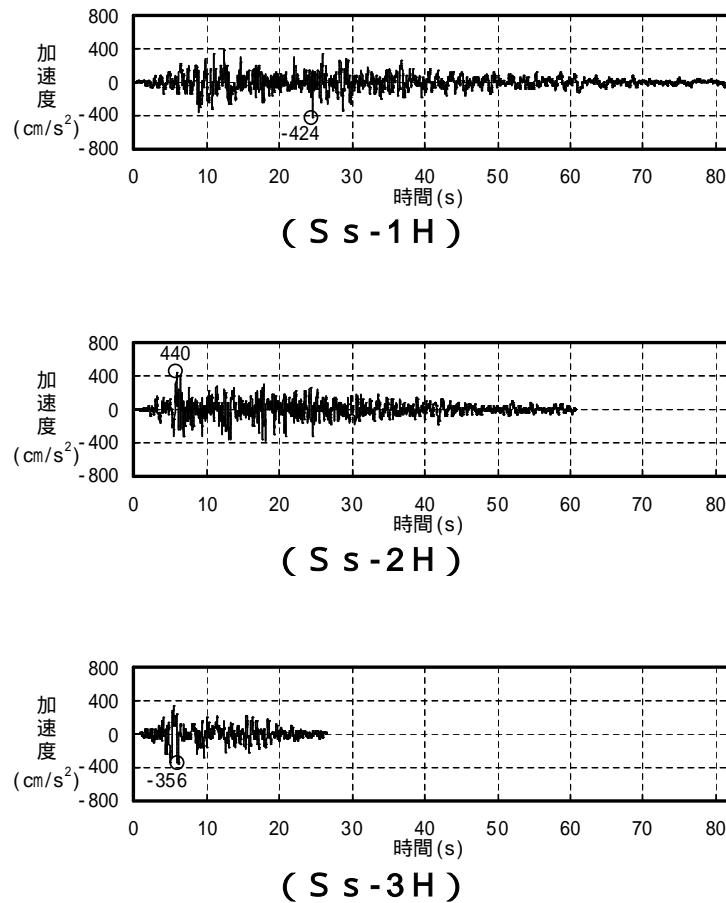


図5-4 加速度時刻歴波形 (N S 方向)

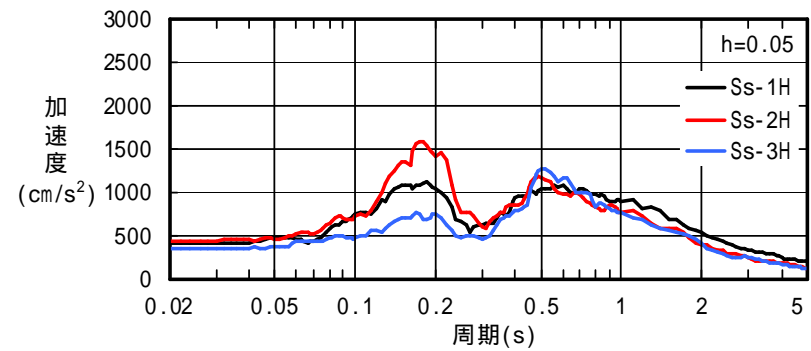


図5-5 入力地震動の応答スペクトル
(基礎底面E+F/水平方向)

地震応答解析

床応答スペクトルの算定

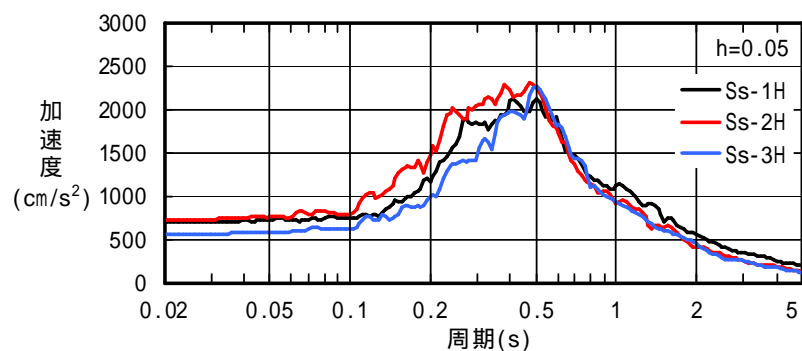


図5-6 床応答スペクトル
(O.P.50.5m/NS方向)

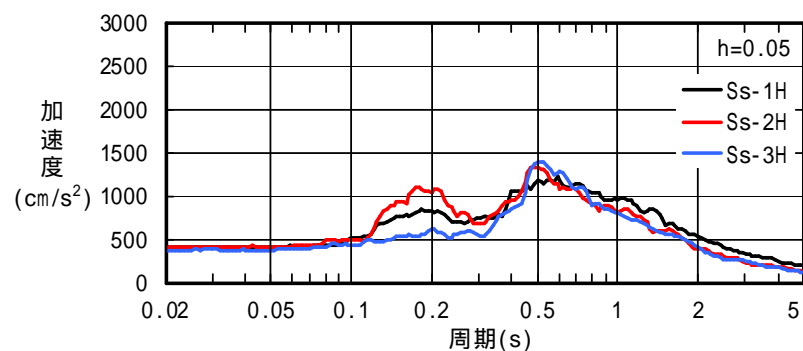
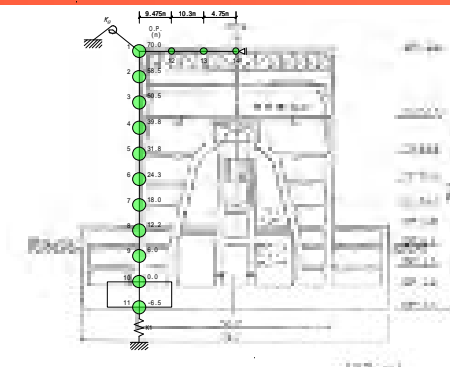
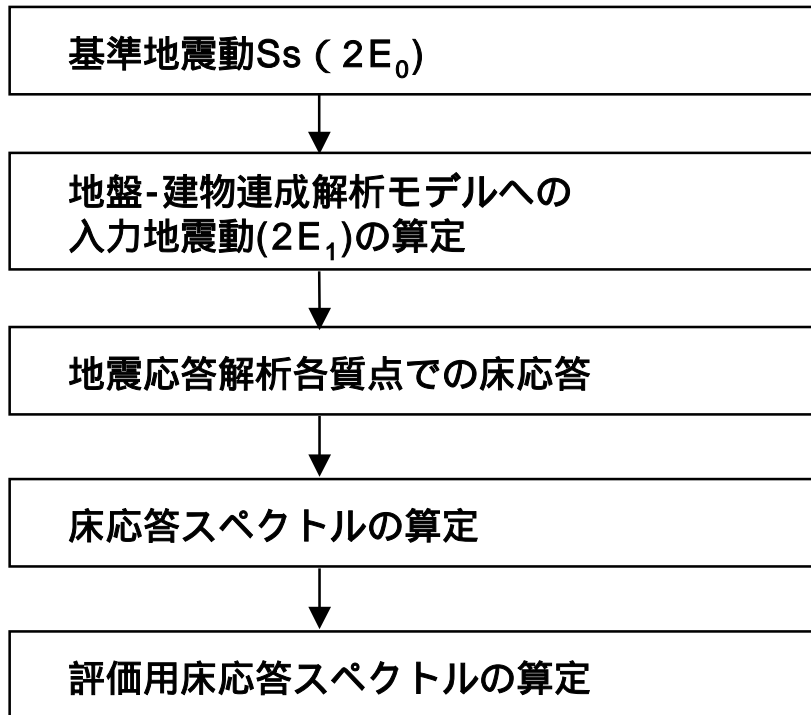


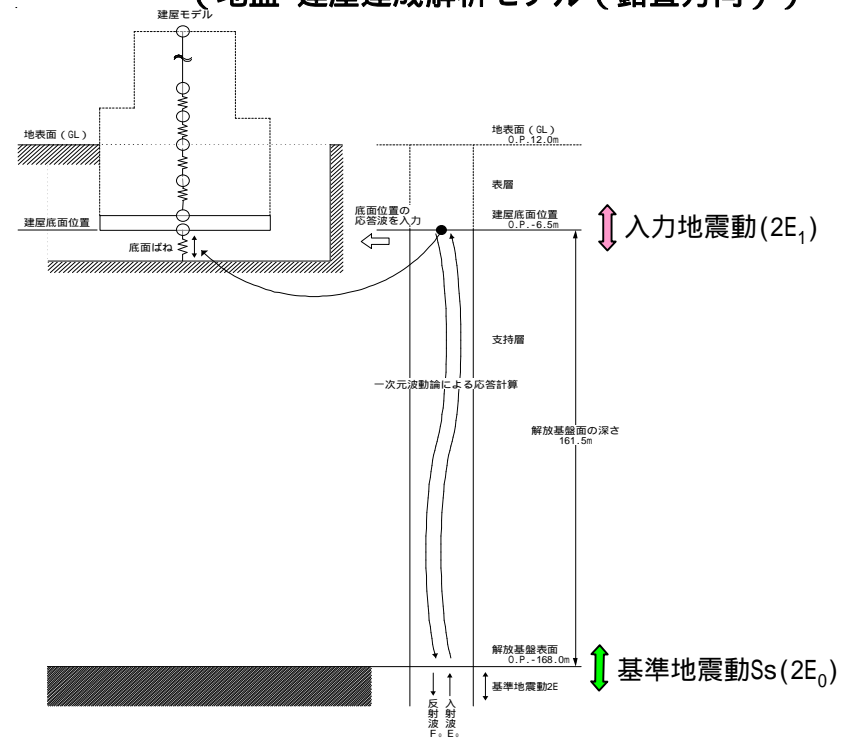
図5-7 床応答スペクトル
(O.P.0.0m/NS方向)

地震応答解析

(評価フロー)



(地盤-建屋連成解析モデル(鉛直方向))



(入力地震動の概念図(鉛直方向))

図5-8 基準地震動 S_s から地震応答解析に至る評価フロー(鉛直方向)

地震応答解析

基準地震動Ss (2E₀)

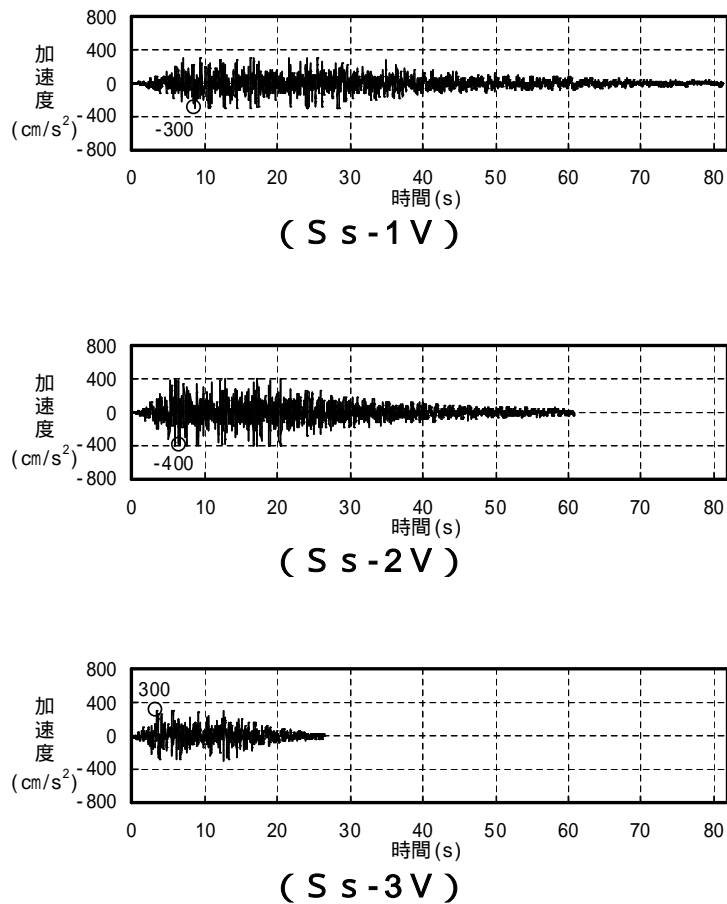


図5-9 時刻歴応答波形 (鉛直方向)

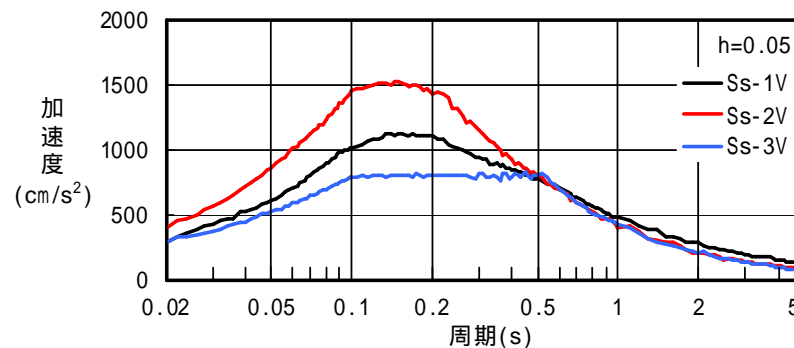
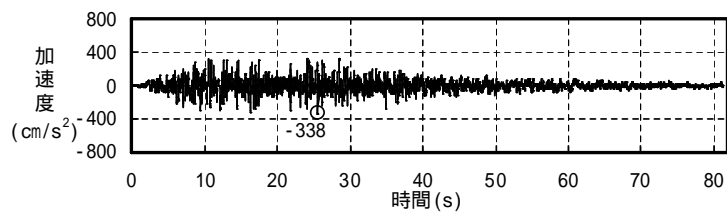


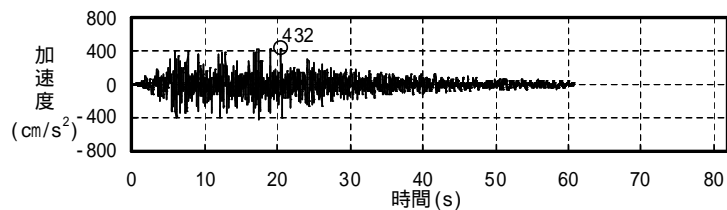
図5-10 基準地震動の応答スペクトル (鉛直方向)

地震応答解析

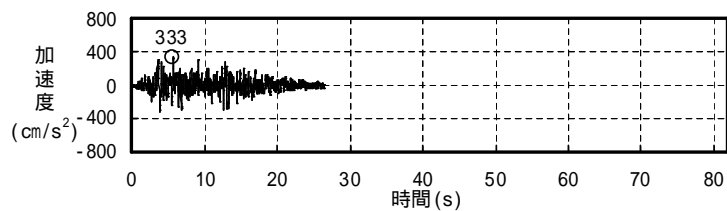
地盤-建物連成解析モデルへの
入力地震動(E+F)の算定



(S s - 1 V)



(S s - 2 V)



(S s - 3 V)

図5-11 時刻歴応答波形（鉛直方向）

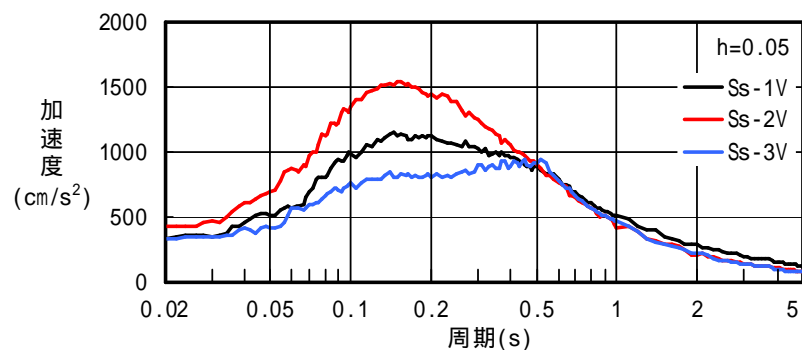


図5-12 入力地震動の応答スペクトル
（基礎底面2E/水平方向）

地震応答解析

床応答スペクトルの算定

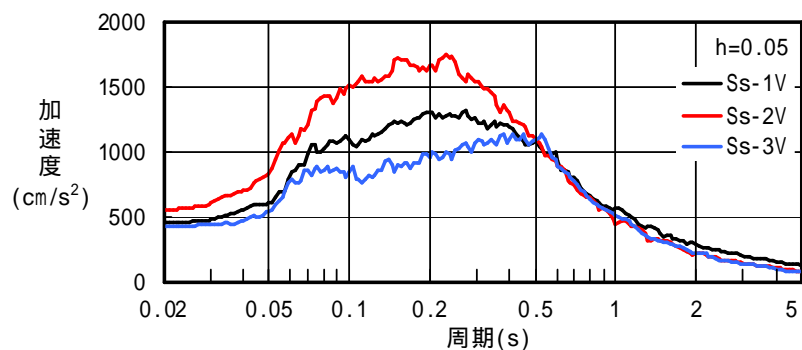


図5-13 床応答スペクトル
(O.P.50.5m/鉛直方向)

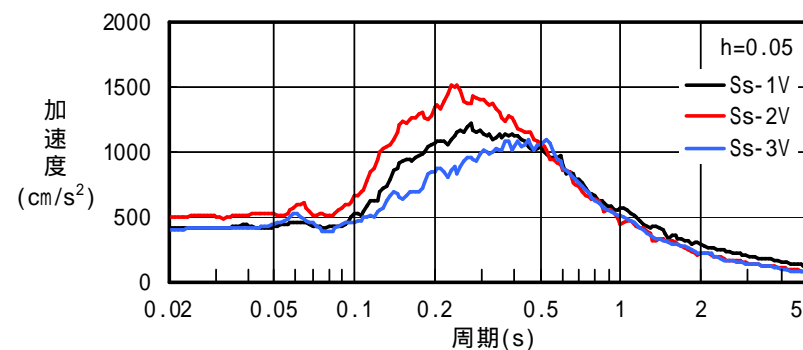


図5-14 床応答スペクトル
(O.P.0.0m/鉛直方向)

固有値解析結果

表5-1 固有値（固有周期，固有振動数）
および刺激係数（水平方向、NS方向）

(Ss-1H)

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.473	2.11	1.725	地盤建屋連成一次
2	0.233	4.29	-0.828	
3	0.109	9.15	0.037	
4	0.087	11.55	0.115	
5	0.061	16.37	-0.062	

(Ss-2H)

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.471	2.12	1.727	地盤建屋連成一次
2	0.232	4.31	-0.832	
3	0.109	9.16	0.038	
4	0.087	11.55	0.116	
5	0.061	16.38	-0.063	

(Ss-3H)

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.472	2.12	1.726	地盤建屋連成一次
2	0.233	4.29	-0.829	
3	0.109	9.15	0.036	
4	0.087	11.55	0.115	
5	0.061	16.38	-0.062	

表5-2 固有値（固有周期，固有振動数）
および刺激係数（水平方向、EW方向）

(Ss-1H)

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.475	2.11	1.716	地盤建屋連成一次
2	0.237	4.23	-0.809	
3	0.106	9.44	0.019	
4	0.087	11.45	0.126	
5	0.062	16.17	-0.068	

(Ss-2H)

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.473	2.12	1.718	地盤建屋連成一次
2	0.235	4.25	-0.813	
3	0.106	9.45	0.021	
4	0.087	11.45	0.127	
5	0.062	16.17	-0.069	

(Ss-3H)

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.474	2.11	1.717	地盤建屋連成一次
2	0.236	4.23	-0.810	
3	0.106	9.44	0.019	
4	0.087	11.45	0.126	
5	0.062	16.17	-0.068	

固有値解析結果

表5-3 固有値（固有周期，固有振動数）
および刺激係数（鉛直方向）

(Ss-1V)

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.341	2.93	6.832	屋根トラス一次
2	0.306	3.27	-5.886	地盤建屋連成一次
3	0.098	10.18	-0.090	
4	0.058	17.32	-0.090	
5	0.048	20.81	0.006	

(Ss-2V)

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.341	2.93	6.648	屋根トラス一次
2	0.305	3.28	-5.702	地盤建屋連成一次
3	0.098	10.18	-0.090	
4	0.058	17.32	-0.091	
5	0.048	20.81	0.006	

(Ss-3V)

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.341	2.93	6.832	屋根トラス一次
2	0.306	3.27	-5.886	地盤建屋連成一次
3	0.098	10.18	-0.090	
4	0.058	17.32	-0.090	
5	0.048	20.81	0.006	

地震応答解析結果

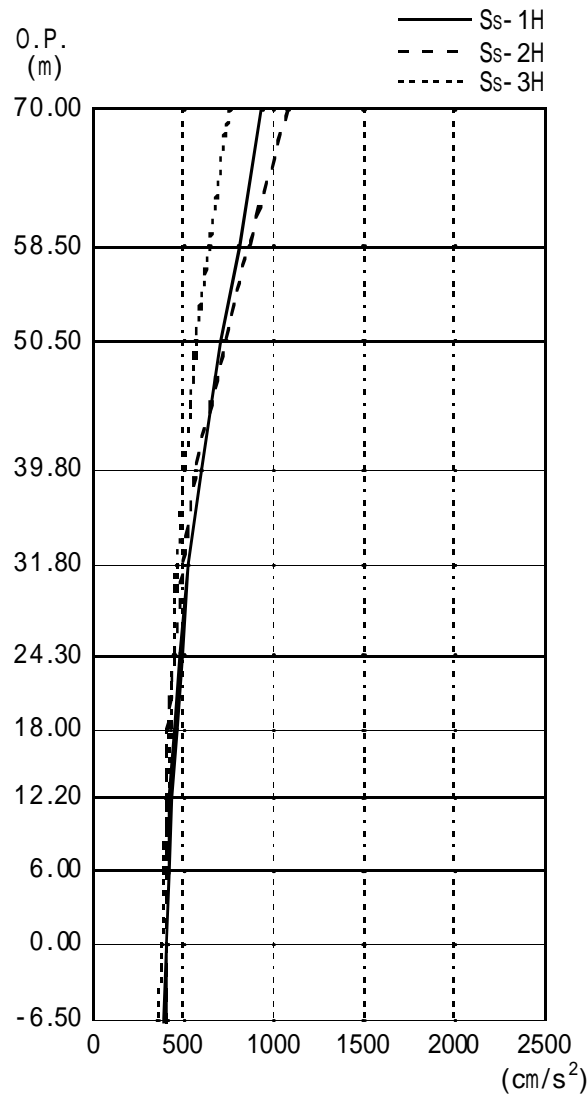


図5-15 最大応答加速度
(NS方向)

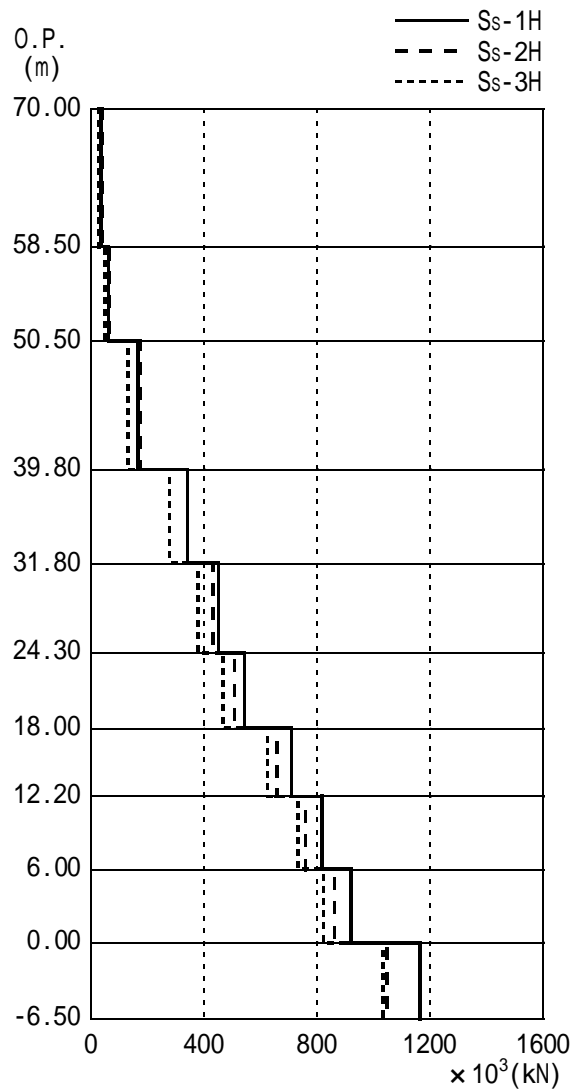


図5-16 最大応答せん断力
(NS方向)

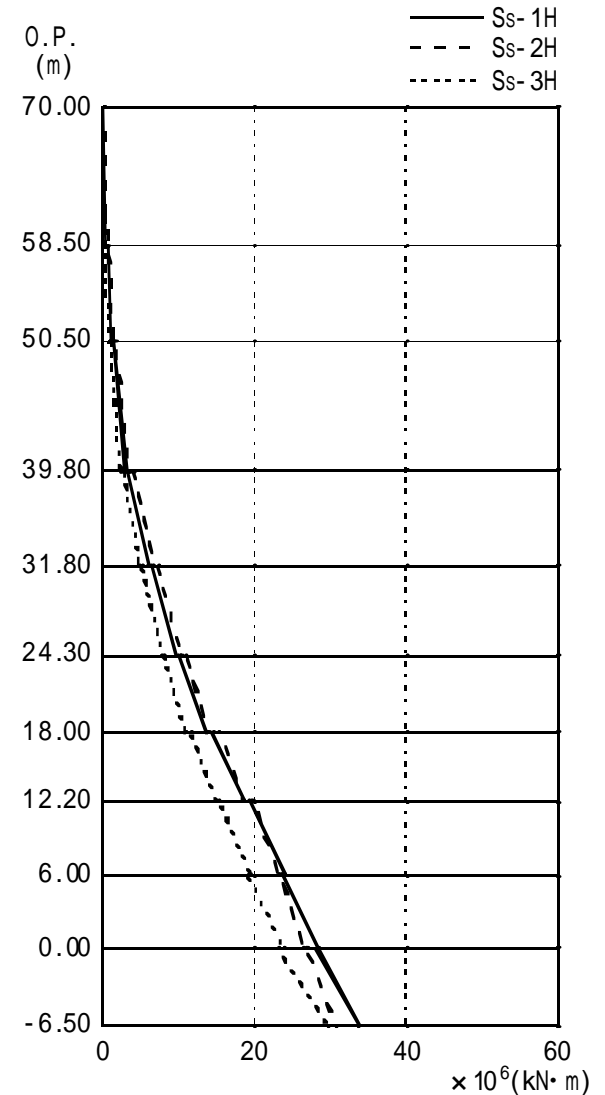


図5-17 最大応答曲げモーメント
(NS方向)

地震応答解析結果

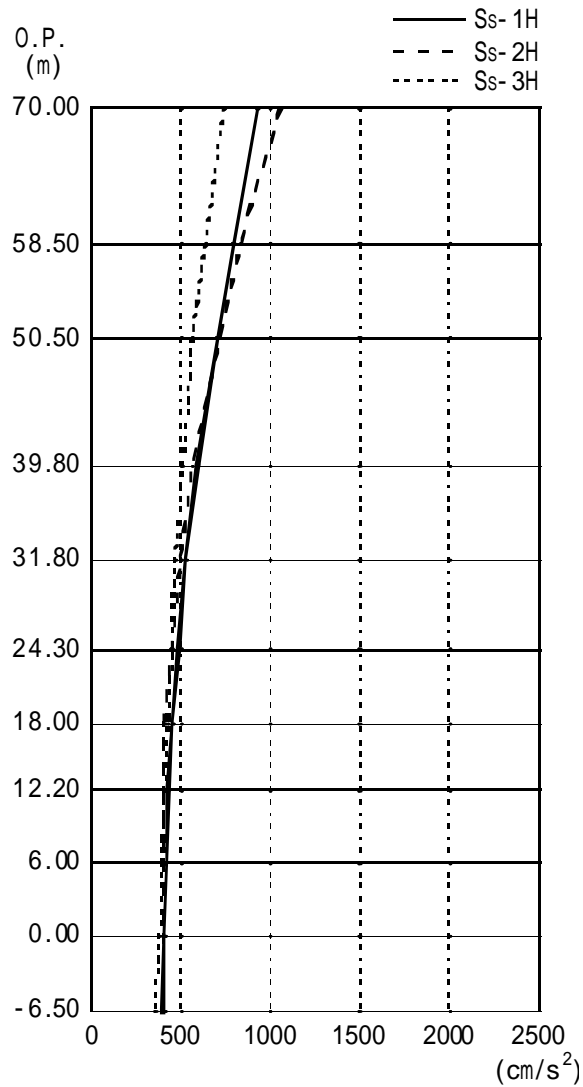


図5-18 最大応答加速度
(EW方向)

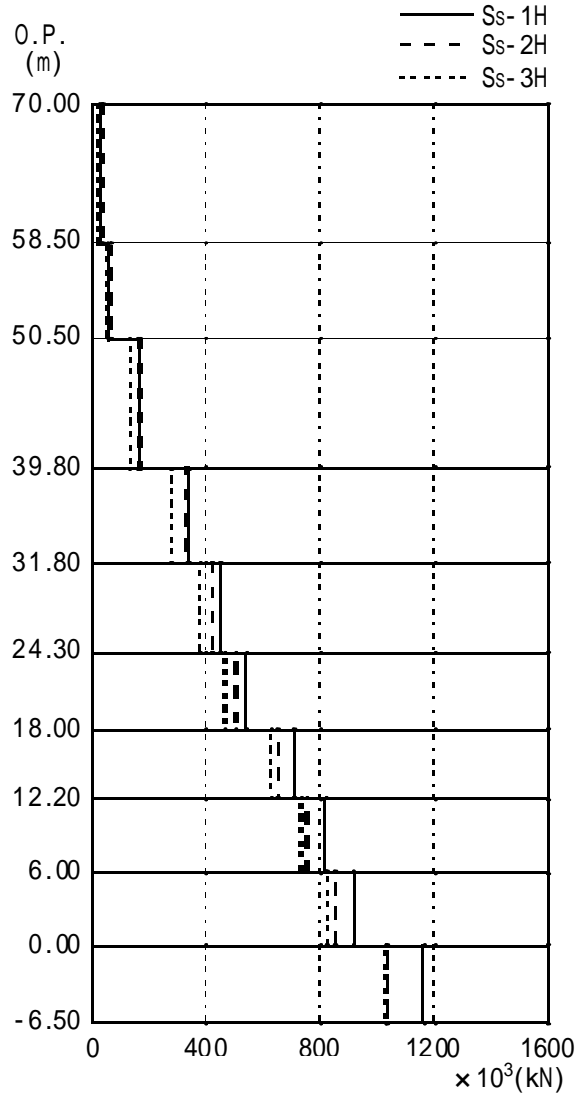


図5-19 最大応答せん断力
(EW方向)

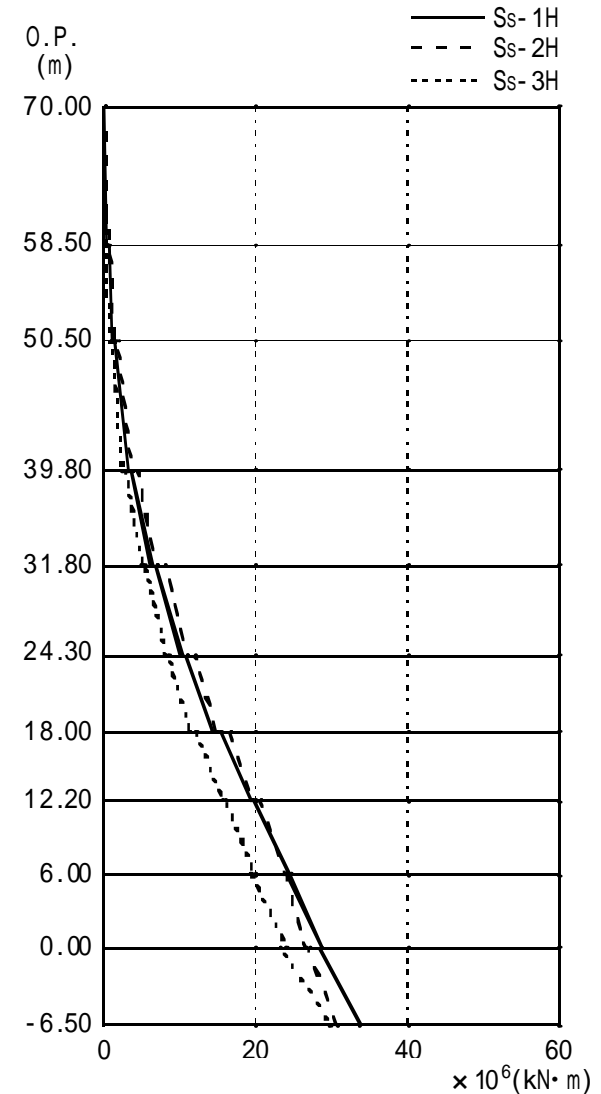


図5-20 最大応答曲げモーメント
(EW方向)

地震応答解析結果

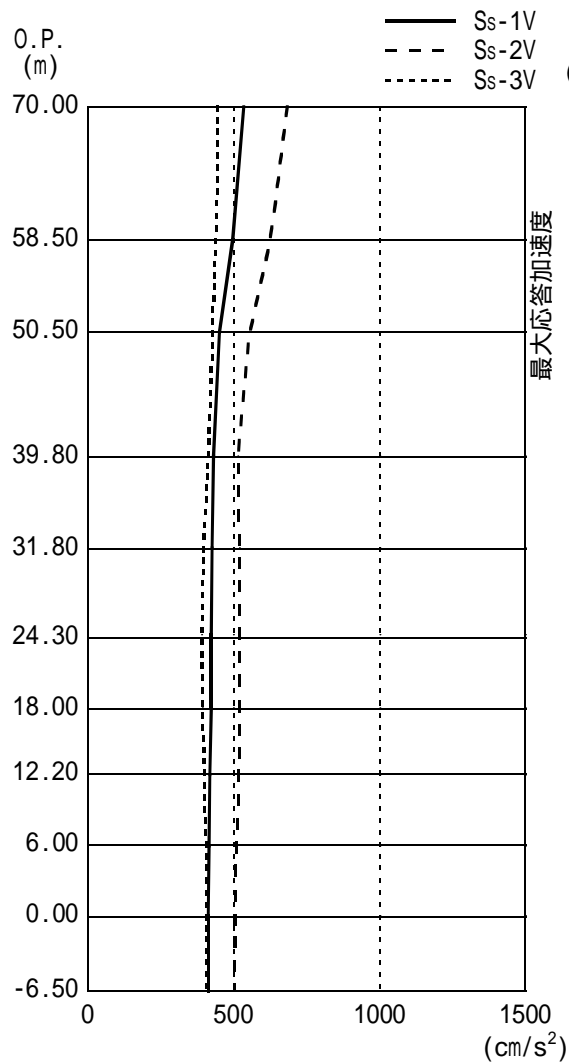


図5-21 最大応答加速度
(鉛直方向)

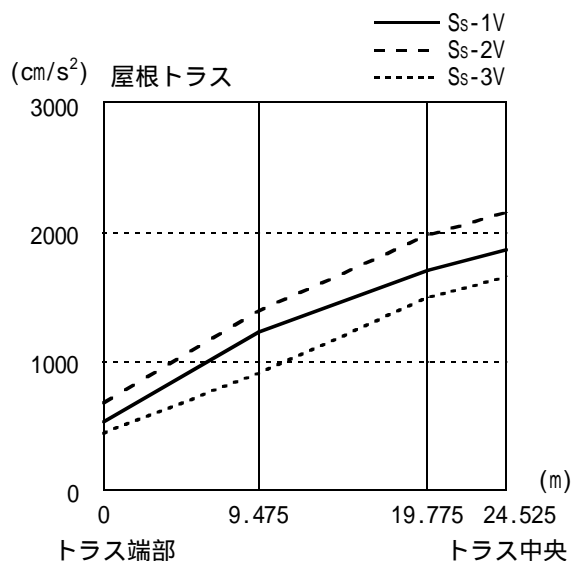


図5-22 最大応答加速度
(鉛直方向：屋根トラス)

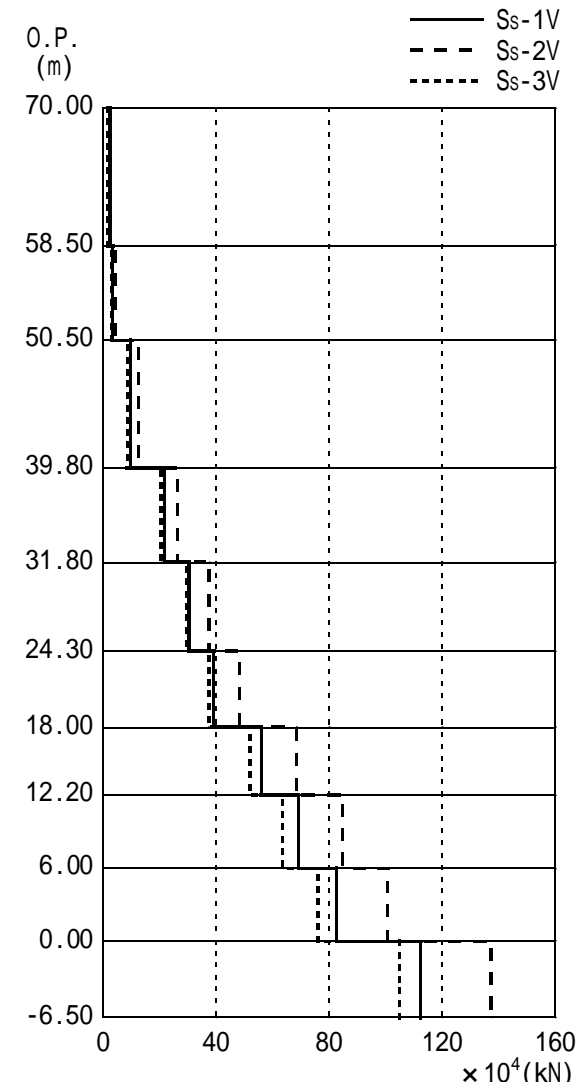


図5-23 最大応答軸力
(鉛直方向)

基礎浮上りの検討結果（接地率）

表5-4 接地率 (単位：%)

	S s - 1	S s - 2	S s - 3
N S 方向	100.0	100.0	100.0
E W 方向	100.0	100.0	100.0

建物の接地率は、JEAG4601-1991に基づき、地震応答解析の結果得られた最大転倒モーメントを用い、地震反力を三角形分布と仮定して算出

接地率 は下式により算出

$$\eta = \frac{1}{2} \left(3 - \frac{M}{M_0} \right) = 3 \left(\frac{1}{2} - \frac{M}{WL} \right)$$

η：接地率（>1.0の場合は=100%とする。）
 M：最大転倒モーメント（基礎下端の最大応答モーメント）
 M₀：浮上り限界転倒モーメント
 W：建屋総重量（鉛直地震力および浮力は無視）
 L：加振方向の基礎長さ

接地率は、基礎浮上り非線形を考慮した地震応答解析結果を用いることができる65%以上をであることを確認した

・安全上重要な建物・構築物の耐震安全性評価

6 . 耐震安全性評価結果

耐震安全性評価結果（耐震壁）

表6-1 耐震壁の最大応答せん断ひずみ一覧

基準地震動 S_s	N S 方向		E W 方向	
	最大応答 せん断ひずみ	部位	最大応答 せん断ひずみ	部位
$S_s - 1$	0.14×10^{-3}	B 2 階	0.14×10^{-3}	2 階
$S_s - 2$	0.13×10^{-3}	6 階	0.13×10^{-3}	4 階
$S_s - 3$	0.12×10^{-3}	B 2 階	0.12×10^{-3}	2 階

耐震壁の最大応答せん断ひずみは、最大で 0.14×10^{-3} （ $S_s - 1$ 、E W 方向、2 階）であり、評価基準値（ 2.0×10^{-3} ）を超えないことを確認した

耐震安全性評価結果（耐震壁）

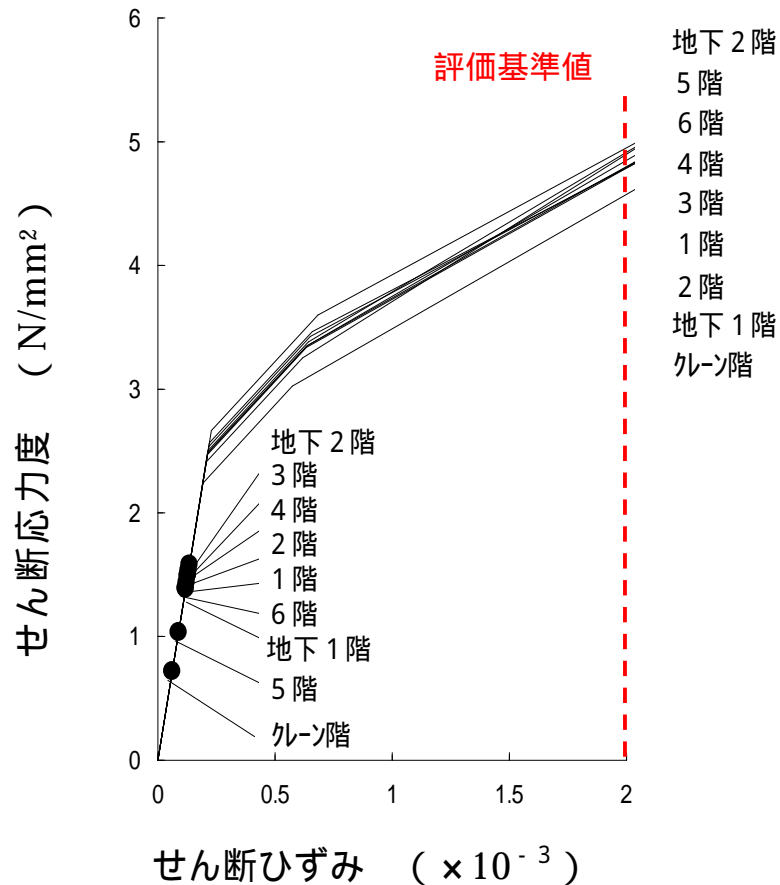


図6-1 せん断スケルトン曲線上の最大応答値
(S s - 1 NS方向)

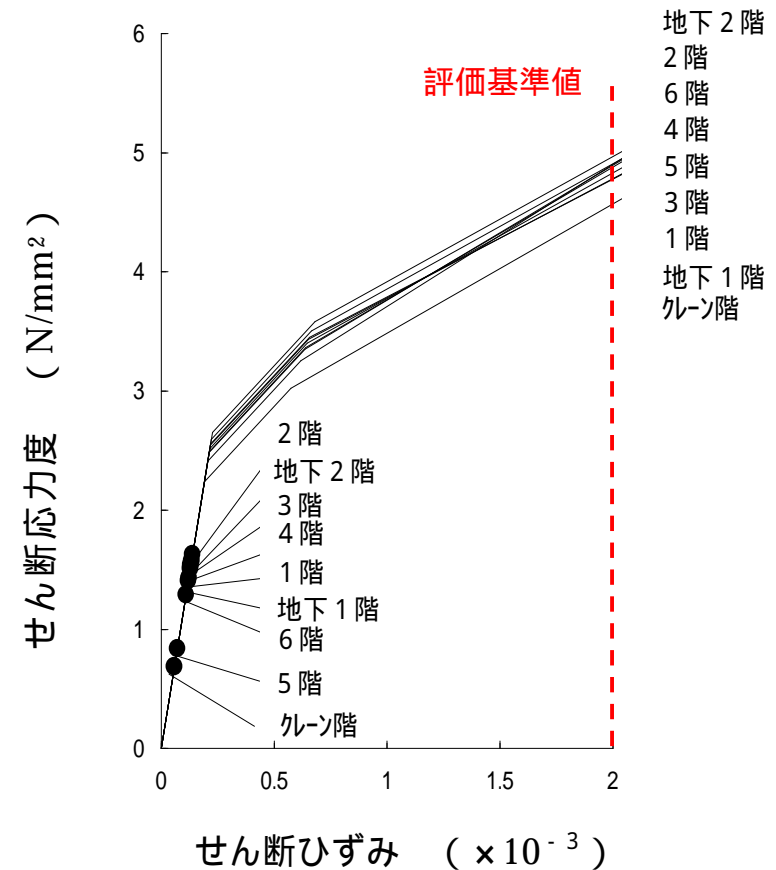


図6-2 せん断スケルトン曲線上の最大応答値
(S s - 1 EW方向)

4号機原子炉建屋は、基準地震動S s に対して耐震安全性が確保されていることを確認した

・安全上重要な機器・配管系の耐震安全性評価

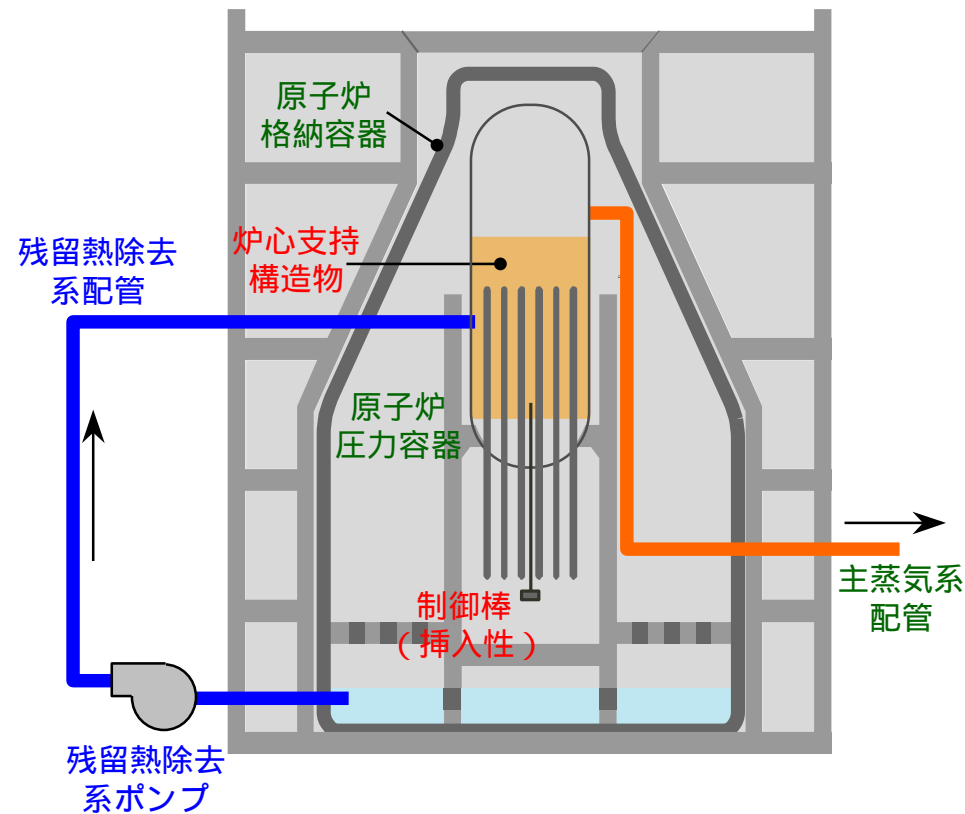
評価方針

- 基準地震動Ssに対する耐震設計上重要な機器・配管系の安全機能の保持の観点から耐震安全性の評価を実施
- 中間報告における評価対象施設は、新耐震指針によるSクラスの施設のうち、原子炉を「止める」、「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」に係る安全上重要な機能を有する主要な施設

具体的な評価対象設備、評価内容等について、次ページ以降に示す

評価対象設備（福島第二原子力発電所 4号機）

- 原子炉を「止める」，「冷やす」，放射性物質を「閉じ込める」に係る安全上重要な機能を有する次の主要な施設



「止める」

- ・ 制御棒（挿入性）
- ・ 炉心支持構造物

「冷やす」

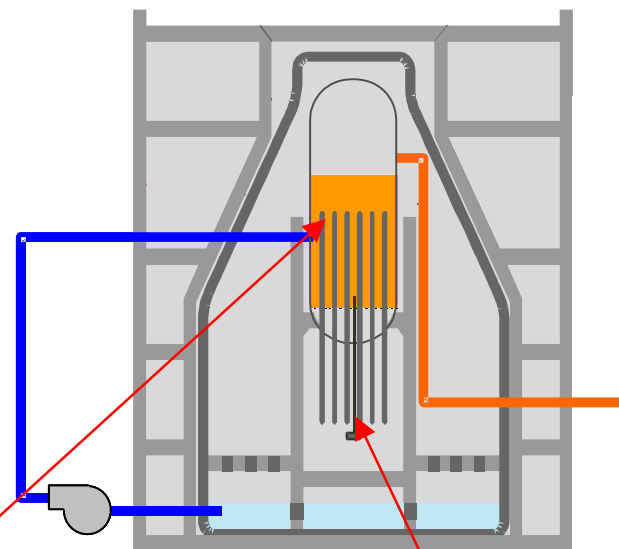
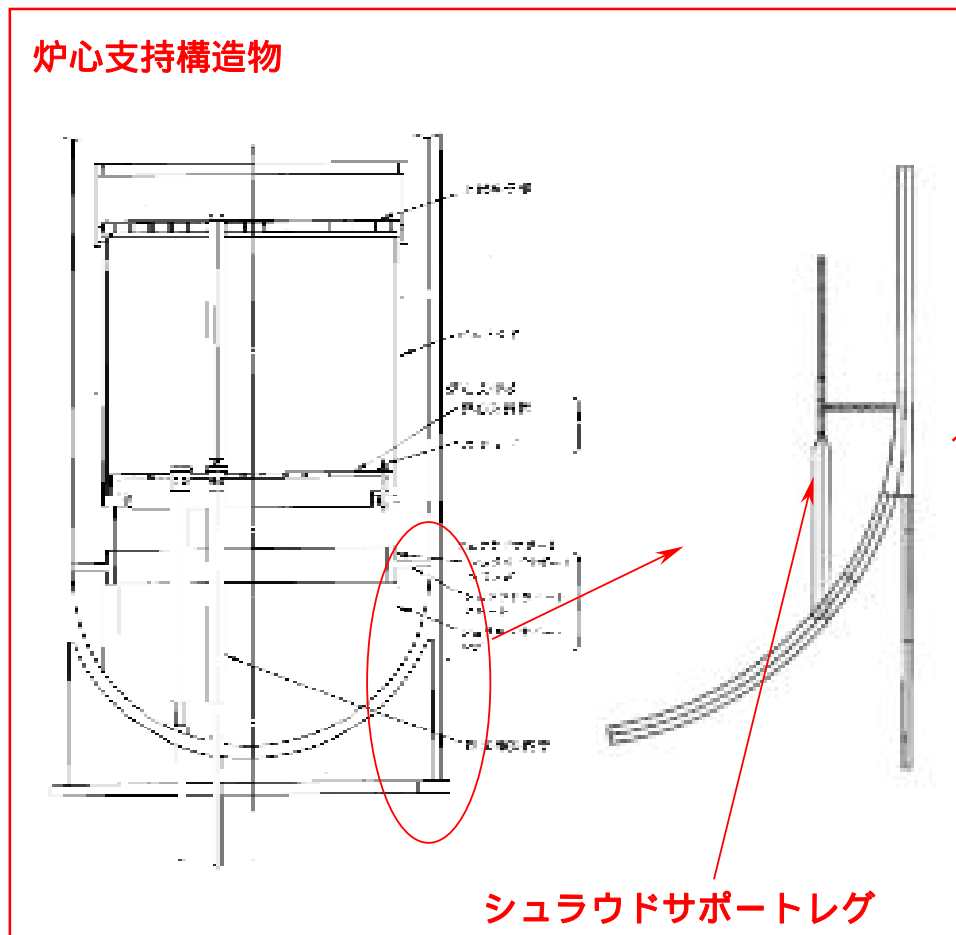
- ・ 残留熱除去系ポンプ
- ・ 残留熱除去系配管

「閉じ込める」

- ・ 原子炉圧力容器
- ・ 主蒸気系配管
- ・ 原子炉格納容器

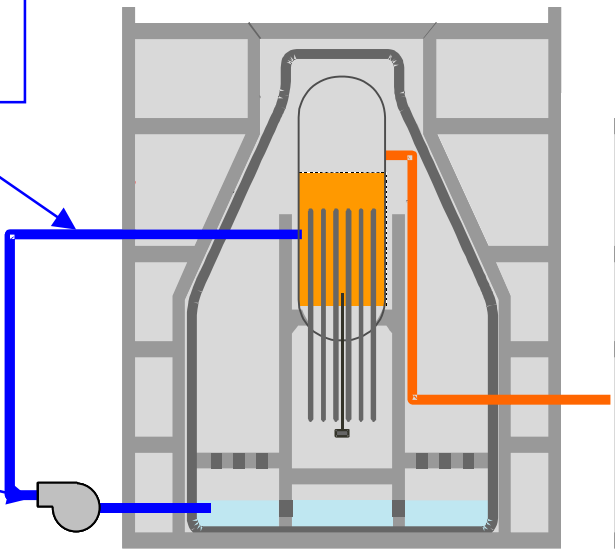
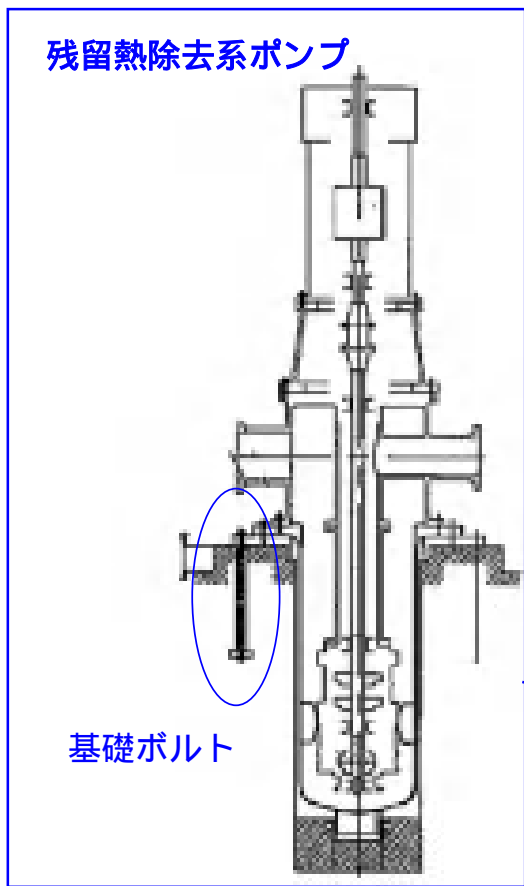
評価対象部位（福島第二原子力発電所4号機）（1/3）

■ 「止める」



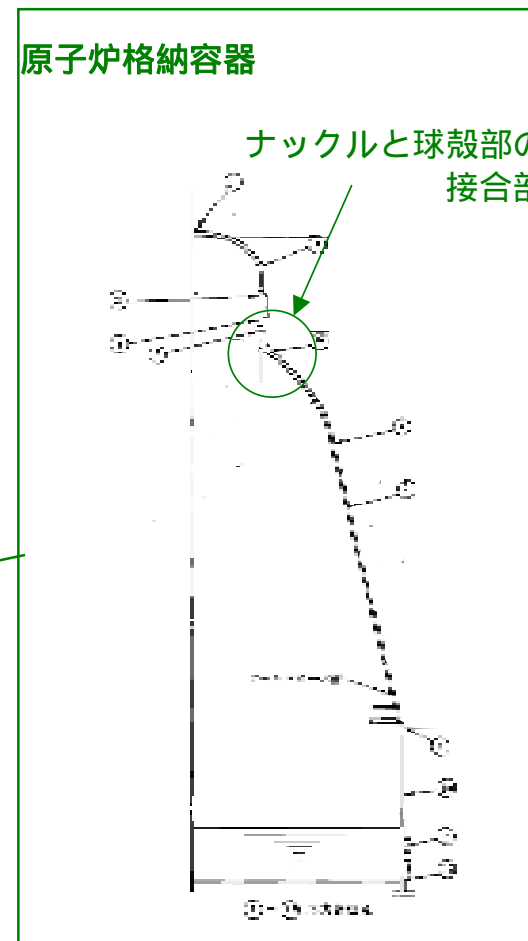
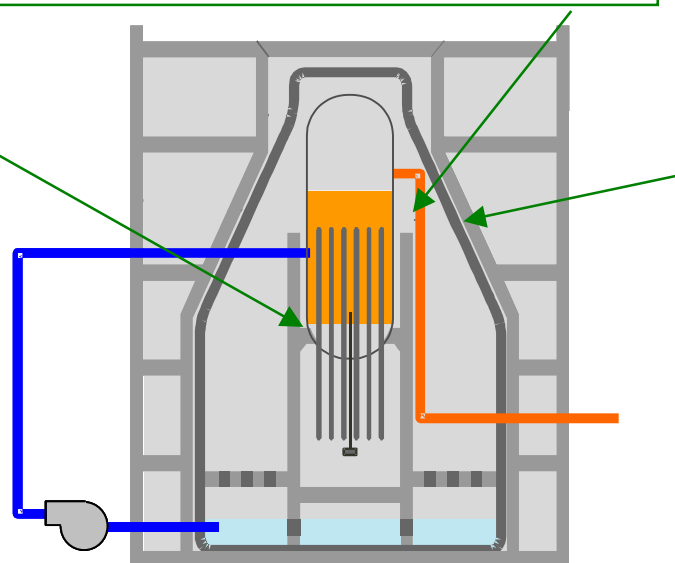
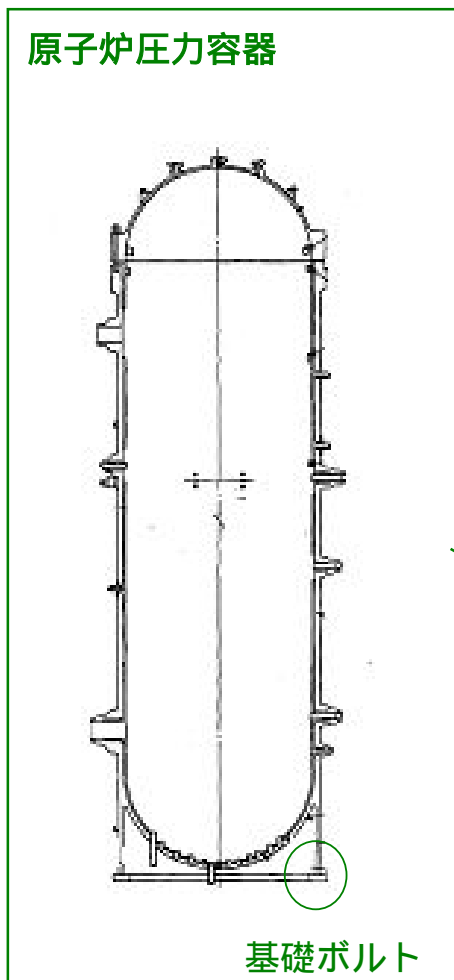
評価対象部位（福島第二原子力発電所 4号機）（2 / 3）

■ 「冷やす」



評価対象部位（福島第二原子力発電所 4号機）（3 / 3）

■ 「閉じ込める」



評価内容および評価方法

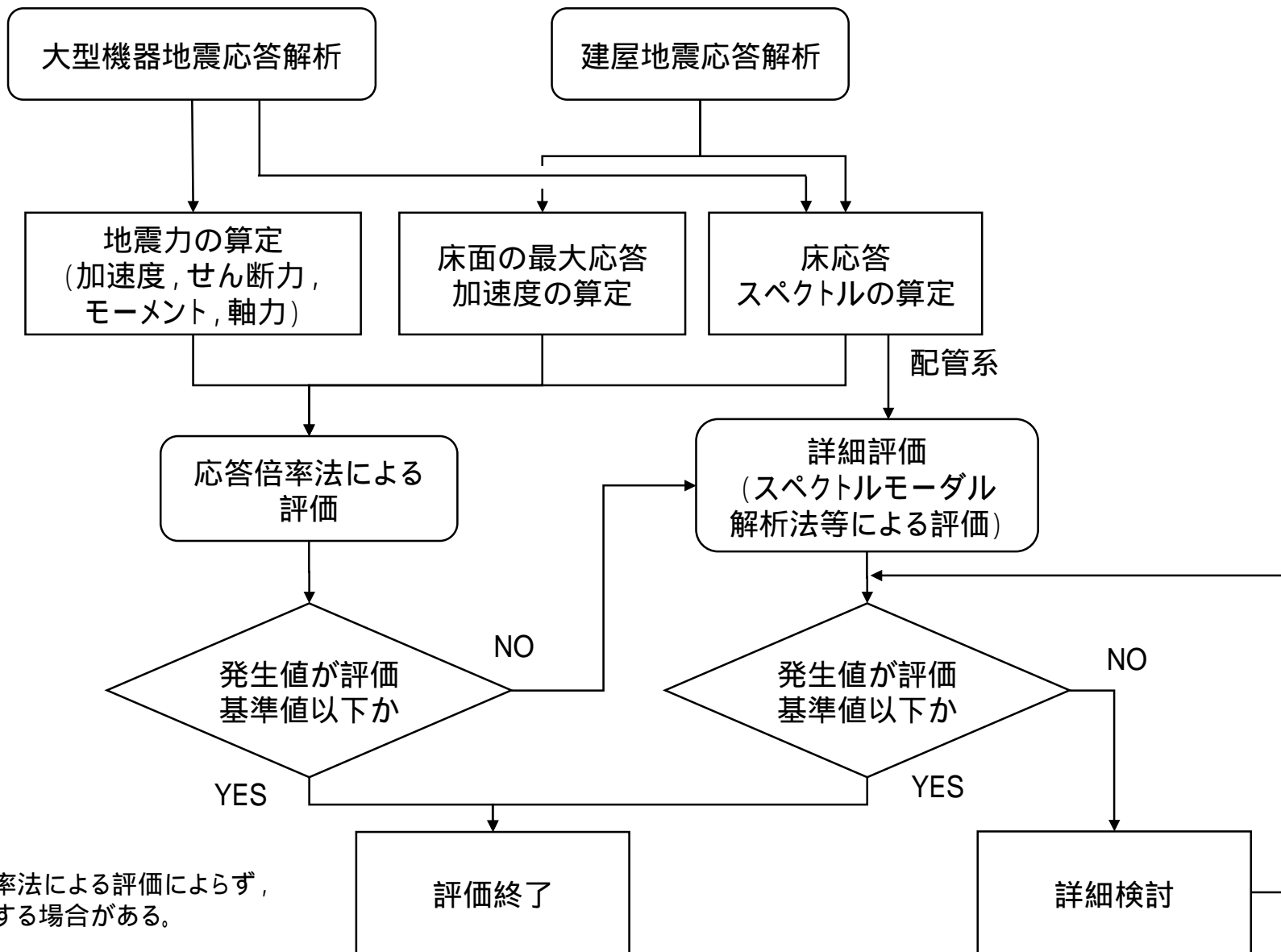
■ 構造強度評価

- 応答倍率法による評価や、スペクトルモーダル法や定式化された評価式を用いた解析法等による詳細評価を行い、基準地震動 S_s により設備に発生する応力を算出する。
- 基準地震動 S_s により設備に発生する応力が、材料の許容される強度（評価基準値）以下であることを確認する。
 - 1 地震以外の荷重についても、適切に考慮した上で評価を実施する。

■ 動的機能維持評価（制御棒挿入性）

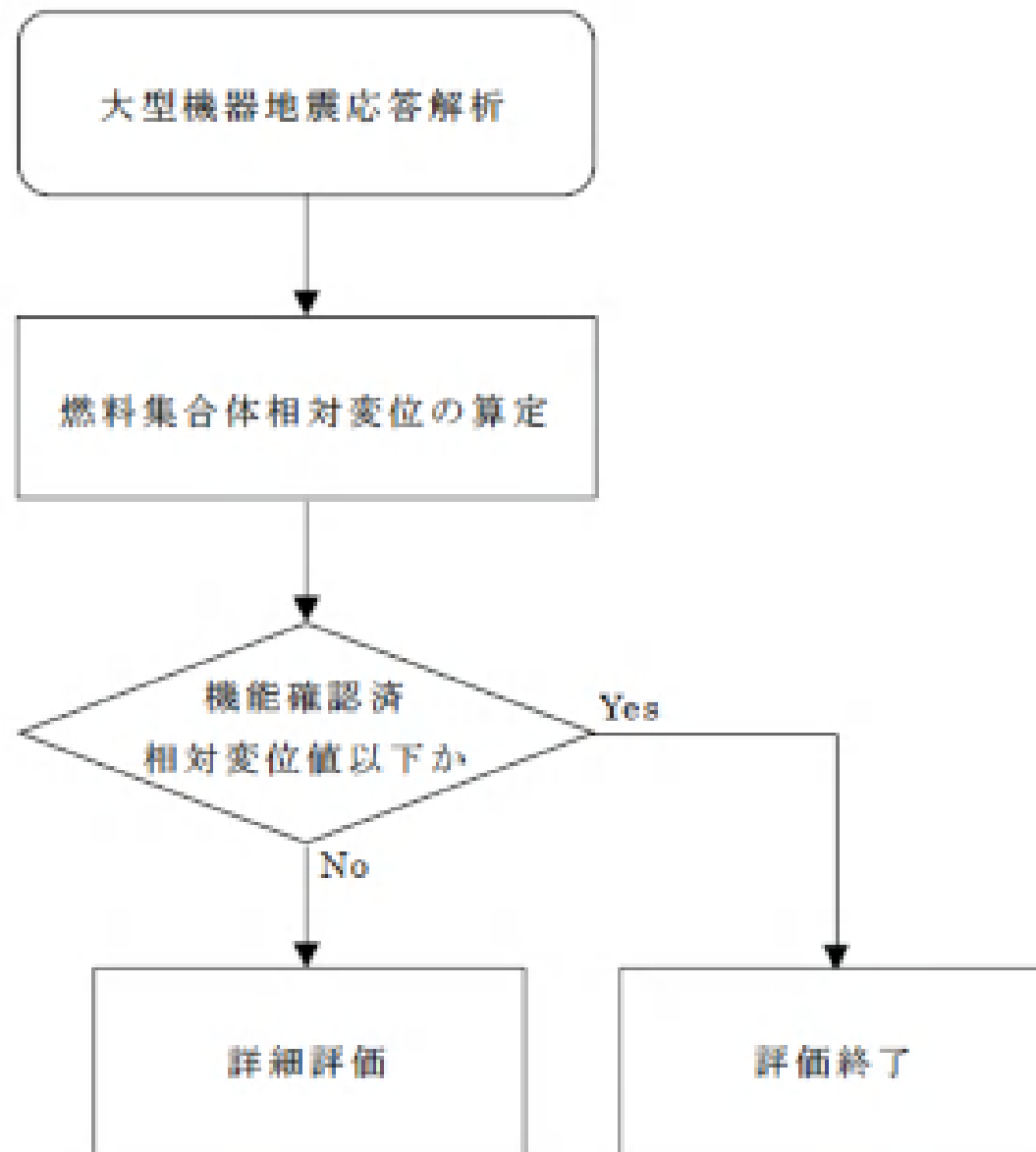
- 基準地震動 S_s による燃料集合体の相対変位を求め、その相対変位が試験により挿入性が確認された相対変位以下であることを確認。

構造強度評価の流れ



応答倍率法による評価によらず、
詳細評価する場合がある。

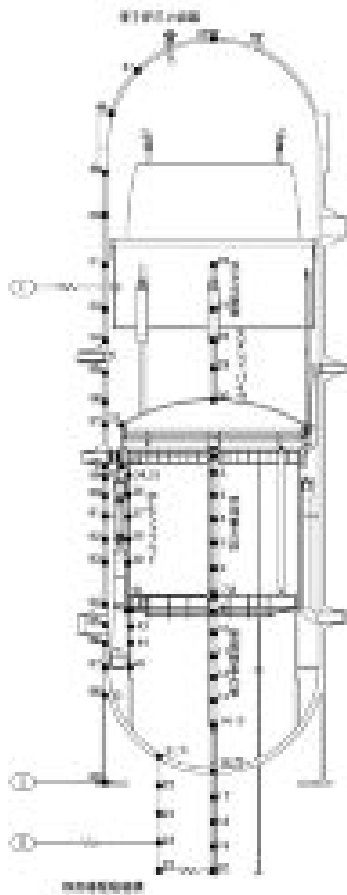
動的機能維持評価の流れ（制御棒挿入性）



炉内構造物の解析モデル例（福島第二原子力発電所 4号機）

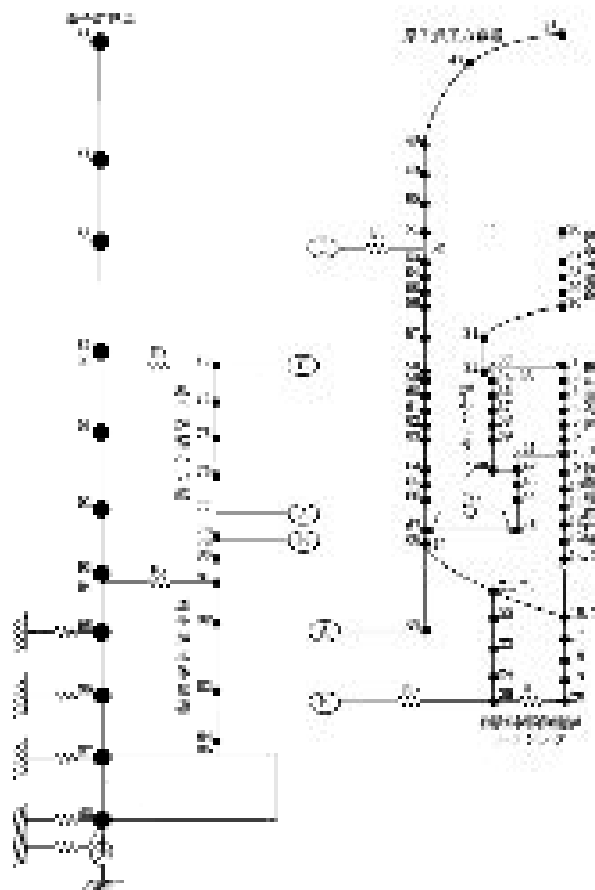
- 水平方向は，多質点モデル化し，それぞれの質点間を曲げ，せん断剛性を有するはり，またはばねにより結合する。

炉内構造物の概要



モデル化

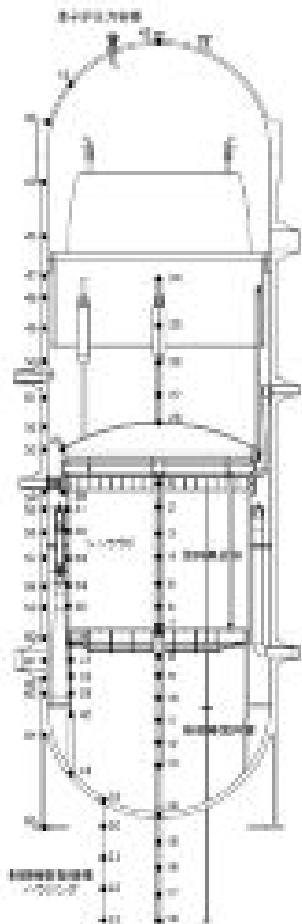
炉内構造物のモデル化（水平方向）



炉内構造物の解析モデル例（福島第二原子力発電所 4号機）

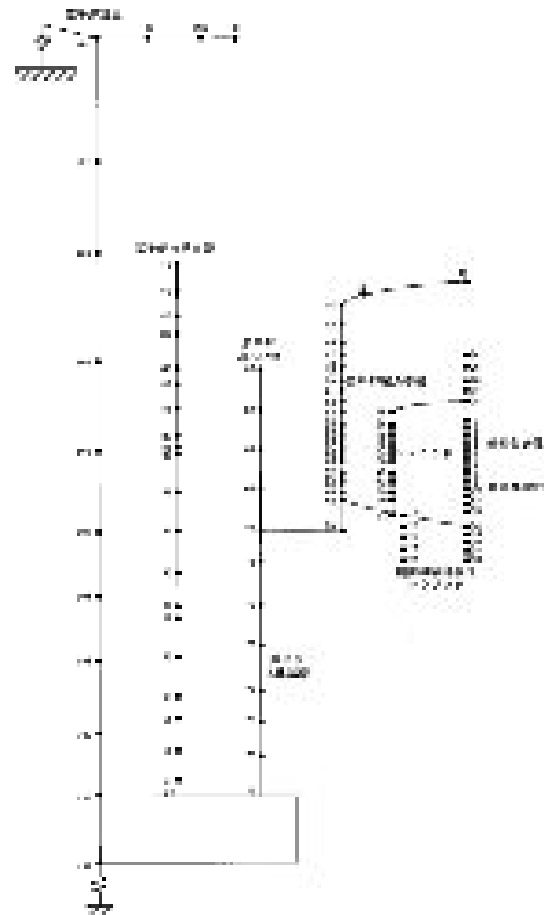
- 鉛直方向は，質点間を軸剛性（圧縮，引張に対する剛性）を有するばねにより結合する。

炉内構造物の概要



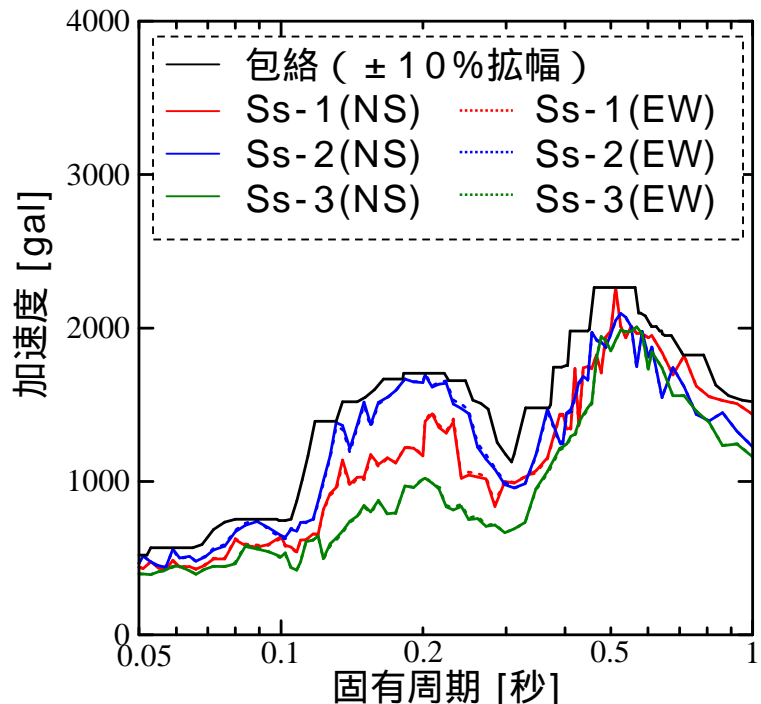
モデル化

炉内構造物のモデル化（鉛直方向）

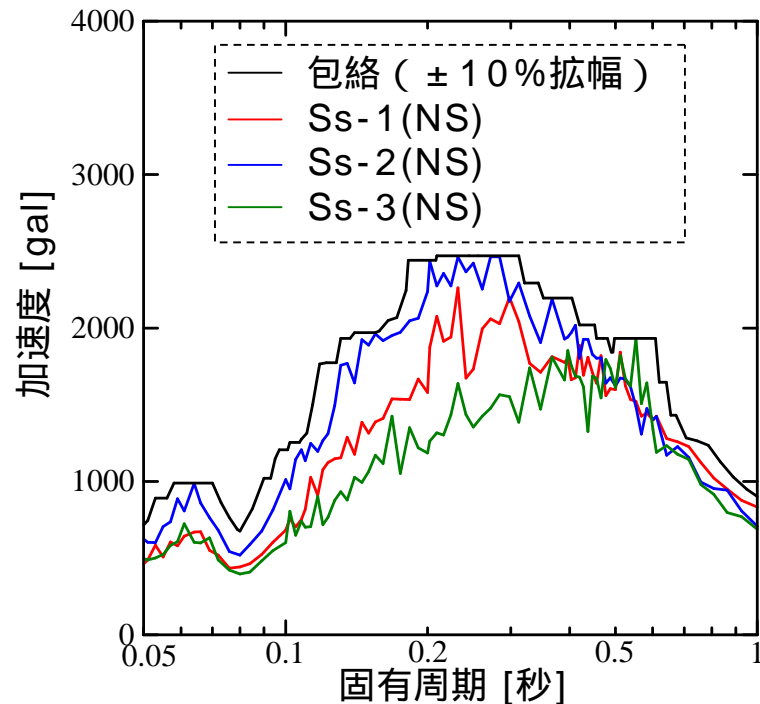


床応答スペクトル (福島第二原子力発電所 4号機)

- 建物・構築物，大型機器の地震応答解析で得られた各位置の加速度応答時刻歴を用いて水平方向および鉛直方向について算定
- 算定にあたっては，地盤や建屋の物性等のばらつきが床応答に与える影響を考慮し，「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987」等を参考に周期軸方向に±10%拡幅



福島第二4号機 原子炉建屋水平方向
(O.P.0.0m, 減衰1.0%)
(Ss3波包絡)



福島第二4号機 原子炉建屋鉛直方向
(O.P.0.0m, 減衰1.0%)
(Ss3波包絡)

減衰定数

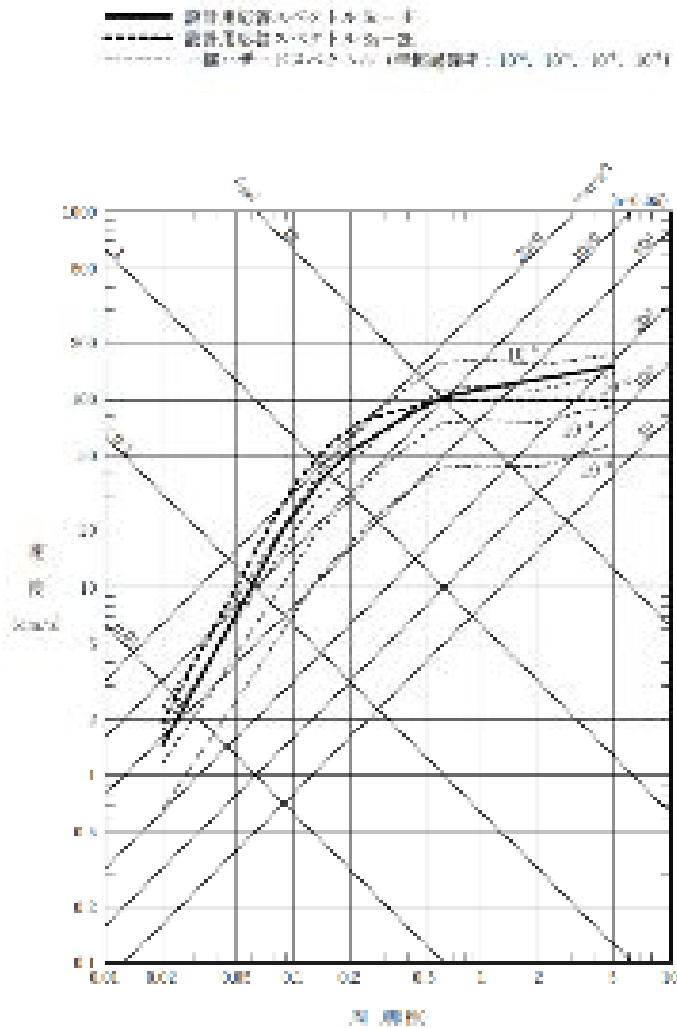
- 原則として「原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1991追補版」に規定された値とし，試験等で妥当性が確認された値も用いる。

対象施設	減衰定数 (%)		備考
	水平方向	鉛直方向	
溶接構造物	1.0	1.0	原子炉圧力容器 (基礎ボルト) 原子炉格納容器 (ドライウェル) 炉心支持構造物 (シュラウドサポート)
ポンプ・ファン等の 機械装置	1.0	1.0	残留熱除去系ポンプ (基礎ボルト)
燃料集合体	7.0	1.0	制御棒挿入性
配管系	0.5 ~ 3.0	0.5 ~ 3.0	残留熱除去系配管 主蒸気系配管

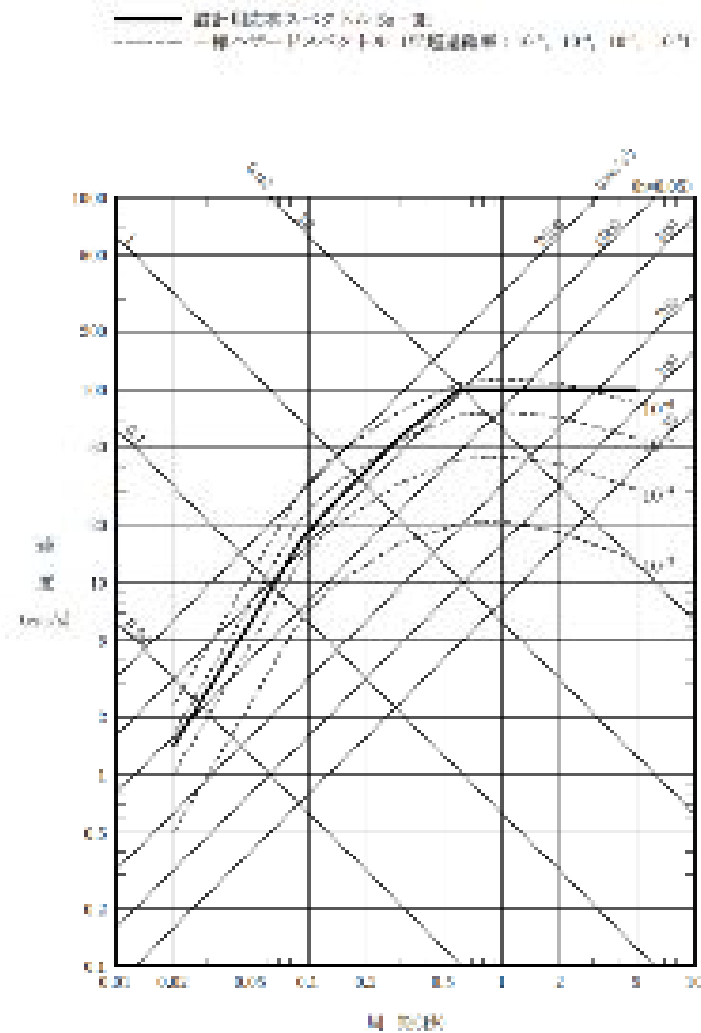
荷重の組合せ (1 / 3)

- 中間報告においては、「通常運転時に生じる荷重」および「運転時の異常な過渡変化時に生じる荷重」と基準地震動 S_s による地震力を組み合わせて評価する。
 - 福島第一原子力発電所における基準地震動 S_s の年超過確率は、概ね 10^{-4} / 年から 10^{-6} / 年である。
 - 「原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1984」における運転状態と地震動との組合せに関する記載の中で、基準地震動 S_2 の発生確率は $5 \times 10^{-4} \sim 10^{-5}$ / 年としている。
 - JEAG4601-1984の考え方に基つけば、JEAG4601-1984にて想定している S_2 の発生確率よりも福島第一原子力発電所における基準地震動 S_s の年超過確率が小さいことから、これまでの工事計画認可において実績のある荷重組合せの考え方が適用できると考えている。
- 最終報告においては、上記の組み合わせに加えて、「事故時に生じる荷重」の発生確率と継続時間および地震動の超過確率の関係を踏まえ、「事故時に生じる荷重」については弾性設計用地震動 S_d との組み合わせを考慮した評価を実施する。

荷重の組合せ (2 / 3)



福島第二原子力発電所における
Ss-1, Ss-2の年超過確率



福島第二原子力発電所における
Ss-3の年超過確率

荷重の組合せ (3 / 3)

発生確率		1	10 ⁻²	10 ⁻³	10 ⁻⁴	10 ⁻⁵	10 ⁻⁶	10 ⁻⁷	10 ⁻⁸
運転状態での地震動 (1/年)		1	3	3	3				
地震動発生時の発生確率 (1/年)				S ₁	S ₂				
高層建築物との組合せ	既設単家	S ₁ S ₂							
	1分以内								S ₁ +1
	1時間以内					S ₁ +1			S ₂ +1
	1年以内				S ₁ +1	S ₂ +1			S ₂ +1
	1年以内			S ₁ +1	S ₂ +1	S ₂ +1			S ₂ +1
重要構造物との組合せ	既設単家	S ₁ S ₂							
	1分以内	(S ₁ +1)(S ₂ +1)の範囲とする							
	1時間以内					S ₁ +1			S ₂ +1
	1年以内				S ₁ +1	S ₂ +1			S ₂ +1
	1年以内			S ₁ +1	S ₂ +1	S ₂ +1			S ₂ +1

5 × 10⁻⁴ ~ 10⁻⁵ / 年

図中の基準地震動S₁および基準地震動S₂は、それぞれ弾性設計用地震動Sdおよび基準地震動Ssと読み替える。

注：① 高層建築物とは、
 ② 既設単家は、
 ③ 重要構造物とは、
 ④ 高層建築物S₁と高層建築物S₂とは、
 ⑤ 高層建築物S₁と高層建築物S₂とは、
 ⑥ 高層建築物S₁と高層建築物S₂とは、

運転状態と地震動との組合せの確率的評価
 (原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601 - 1984 P.38より引用)

評価結果（福島第二原子力発電所 4号機）

- 基準地震動Ssによる応答値，相対変位が**評価基準値以下**であることを確認した。

- 構造強度評価

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生値 (MPa)	評価基準値 (MPa)	評価 ¹ 手法
原子炉圧力容器	基礎ボルト	引張	11	492	
原子炉格納容器	ドライウェル	膜+曲げ	38	380	
炉心支持構造物	シュラウドサポート	軸圧縮	89	247	
残留熱除去系ポンプ	基礎ボルト	せん断	4	342	
残留熱除去系配管	配管本体	一次	165	321	
主蒸気系配管	配管本体	一次	157	309	

1 : 応答倍率法による評価、 : 詳細評価

- 動的機能維持評価

評価対象設備	地震時の相対変位 (mm)	評価基準値 (mm)
制御棒 (挿入性)	14.1	40.0

構造WG Aサブグループにおける主な論点

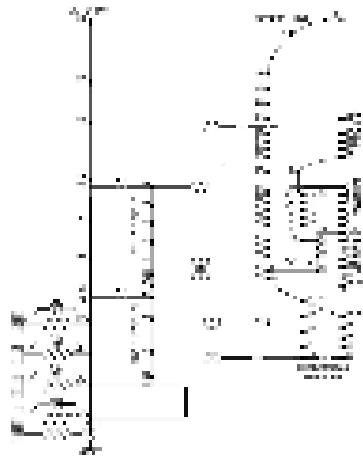
	コメント概要	回答概要
(1)	【地震応答解析手法および応力評価手法】 応答倍率法の適用性について説明すること	「応答倍率法の基本的な考え方」にて、応答倍率法を適用しない設備、適用する設備の例を提示し、詳細評価が必要か否かのスクリーニングに用いる手法としては妥当であるとの考えを説明。
(2)	【評価が厳しい機器・配管系の評価】 機器・配管系の評価では、設備ごとに厳しい部位が異なるのでそれを踏まえて結果を確認すること。	中間報告においては、評価対象設備の耐震安全性を確認する観点から重要な評価部位を建設工認時の耐震計算書を参考に選定している。機器毎に評価部位を説明。

構造WGAサブグループの主な論点

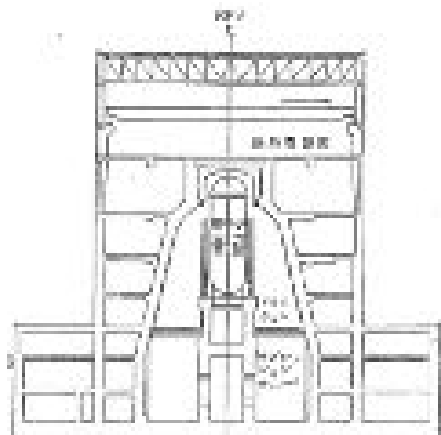
(1) 応答倍率法の適用性について

- 新耐震指針に照らした耐震安全性評価では、機器・配管系設備の評価手法として応答倍率法を適用
- 応答倍率法による評価の適用に関する整理を行い、本手法の適用性について検討

耐震設計の流れ



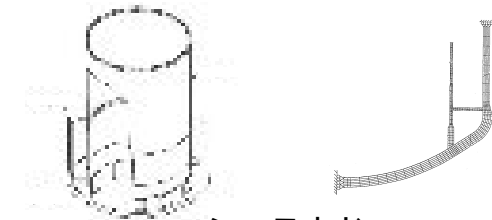
地震応答解析
(炉内構造物解析モデル)



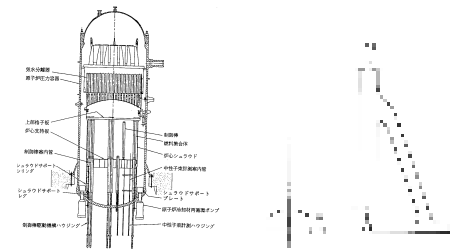
原子炉建屋模式図

地震荷重

- ✓ モーメント
- ✓ せん断力
- ✓ 軸力



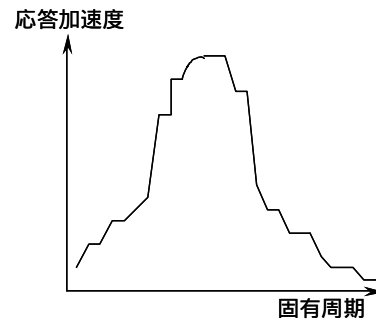
シュラウド



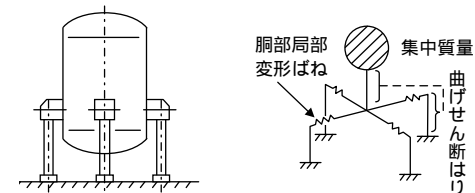
原子炉压力容器

加速度

- ✓ 震度
- ✓ 応答スペクトル



応答スペクトル(イメージ)



容器

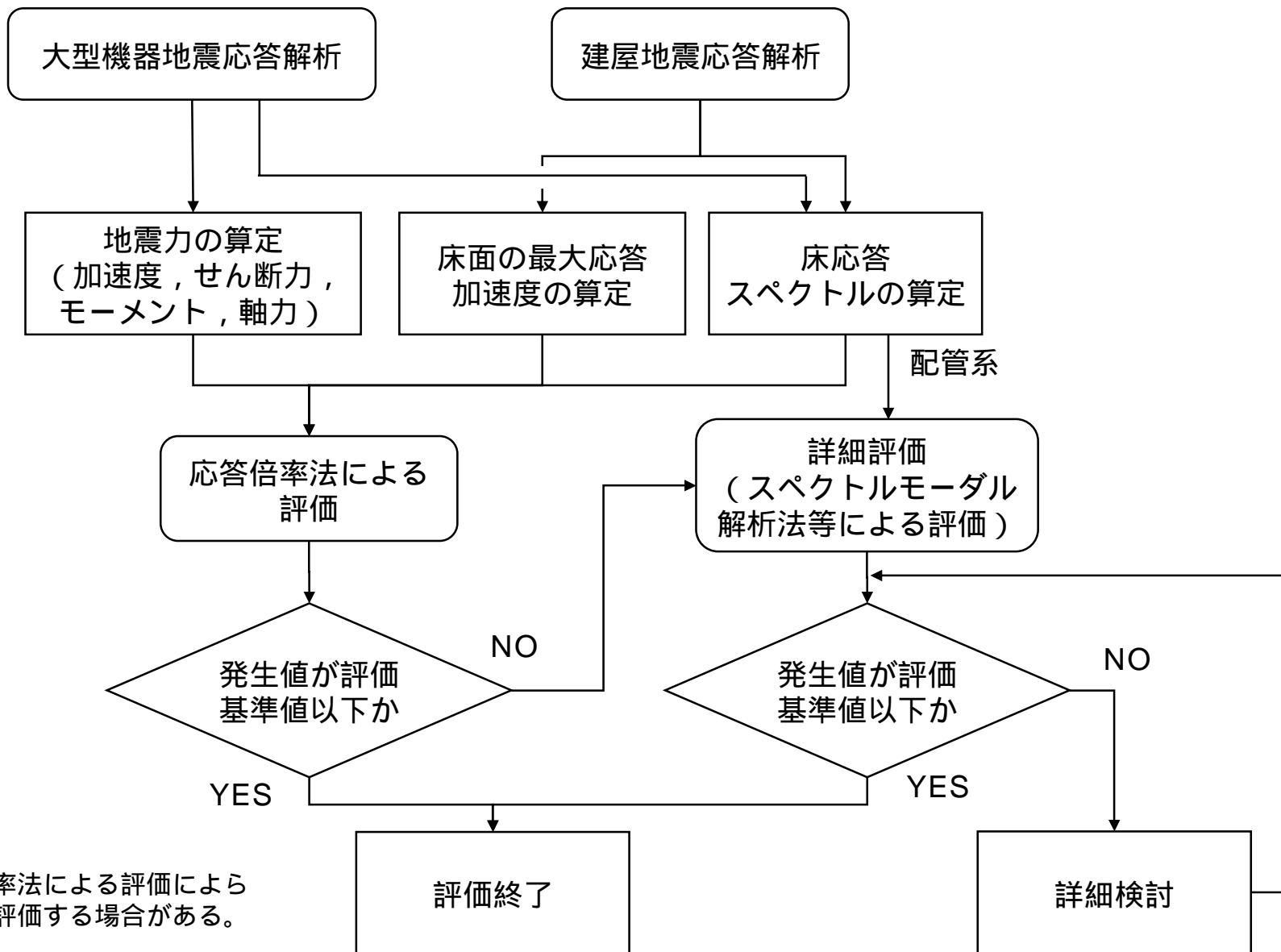


ポンプ



配管

構造強度評価の流れ（再掲）



応答倍率法による評価によらず、詳細評価する場合がある。

応答倍率法の基本的な考え方

■ 応答倍率法とは

- ✓ 設計条件から基準地震動 S_s による評価条件への倍率（応答比）を算定して、設計時応力に乗じることで許容基準値を超えるかどうかの判定を行うもの。
- ✓ 応答倍率法による算出応力が許容基準値を超えるかどうか判断が困難なものについては詳細評価を行う。

■ 応答倍率法の目的

- ✓ 原子力発電所は多数の設備を有しているため、耐震安全性評価に長期間を要している。
- ✓ できるだけ早期に評価結果を報告することは重要と考えており、そのための評価手法として、設備の発生応力を推定し、許容基準値を超えないことを速やかに確認することを目的に応答倍率法を採用。
- ✓ 従って、応答倍率法による算出値は地震による発生応力そのものを示しているわけではないが、詳細評価を行う設備を選定するスクリーニングのための値と考えており、便宜上、発生応力として報告書に記載。

応答比

■ 応答荷重比を用いた評価

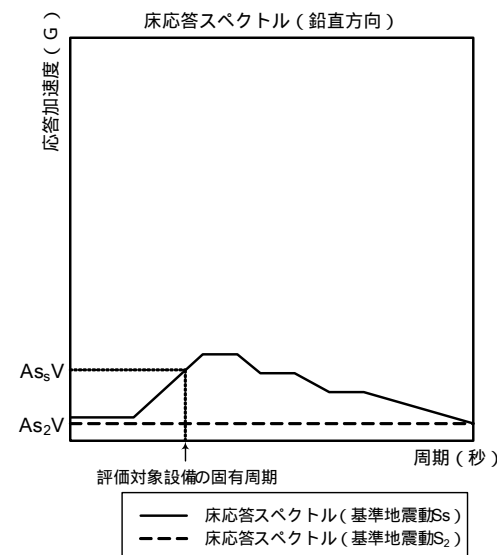
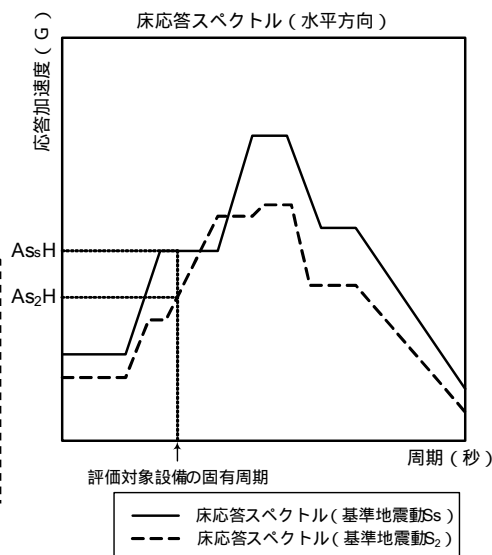
設備の発生応力値を算出するにあたり，せん断力，モーメント，軸力を用いる機器は，基準地震動Ssによる地震力と既往評価の地震力との比を応答比とする。

■ 応答加速度比を用いた評価

設備の発生応力値を算出するにあたり，加速度を用いる機器は，基準地震動Ssによる床応答スペクトル等からの水平加速度と鉛直加速度の二乗和平方根と，既往評価で用いた床応答スペクトル等からの水平加速度と鉛直加速度の二乗和平方根との比を応答比とする。

$$\text{応答比} = \frac{\sqrt{(C_H)^2 + (1 + C_V)^2}}{\sqrt{(C_{H0})^2 + (1 + C_{V0})^2}}$$

- C_{H0} : 既往評価による水平方向評価震度
- C_H : 基準地震動Ssによる水平方向評価震度
- C_{V0} : 既往評価による鉛直方向評価震度
- C_V : 基準地震動Ssによる鉛直方向評価震度



< 参考 > 応答加速度比について

- 構造WGの審議等を踏まえ、今後評価を行う設備に関しては、応答加速度比の算出方法を以下の様に変更することとしている。

$$\text{応答比} = \text{MAX} \left(\frac{C_H}{C_{H0}}, \frac{C_V}{C_{V0}} \right)$$

C_{H0} : 既往評価による水平方向評価震度
 C_H : 基準地震動 S_s による水平方向評価震度
 C_{V0} : 既往評価による鉛直方向評価震度
 C_V : 基準地震動 S_s による鉛直方向評価震度

応答比を用いた評価

既往評価での評価方法に応じて、以下の方法 または方法 で実施

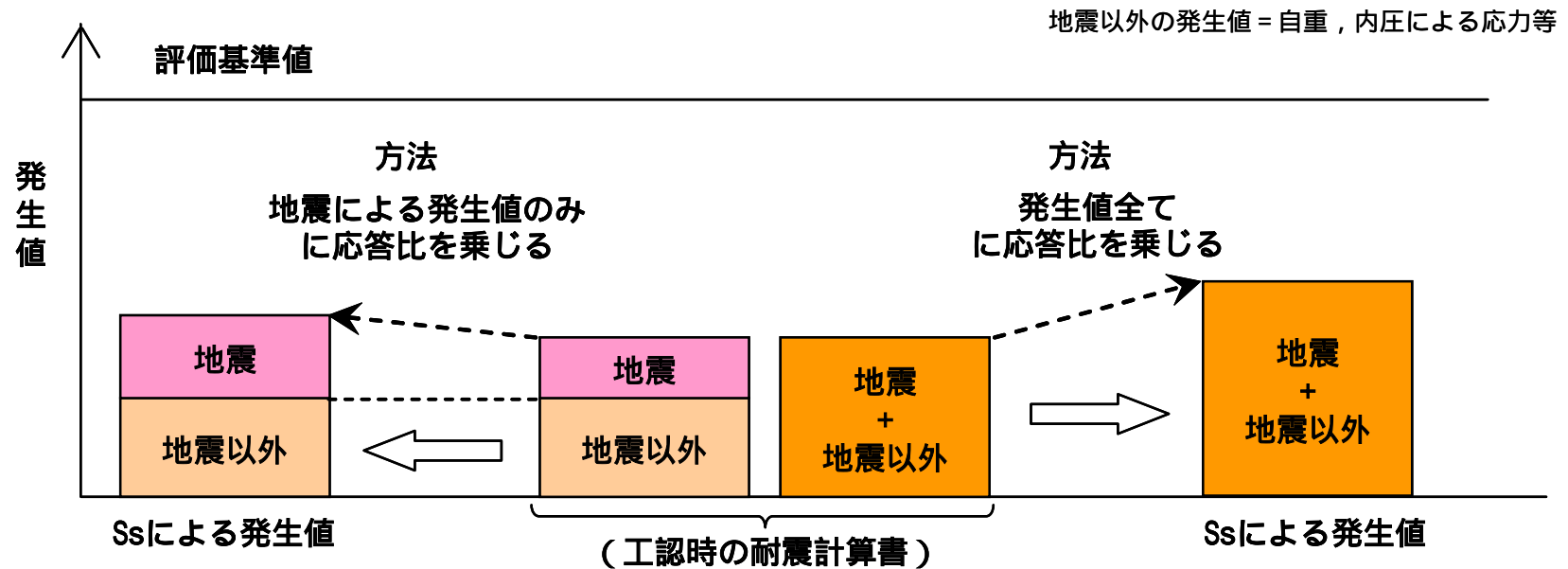
【方法 1】：地震による発生値と地震以外による発生値が分離されている場合の取扱い

$$S_s \text{による発生値} = \text{地震以外による発生値 (工認時の耐震計算書)} + \text{地震による発生値 (工認時の耐震計算書)} \times \text{応答比}$$

【方法 2】：地震による発生値と地震以外による発生値の合計が示されている場合の取扱い

$$S_s \text{による発生値} = \left[\text{地震以外による発生値} + \text{地震による発生値} \right] \times \text{応答比}$$

(工認時の耐震計算書)



応答倍率法の適用に関する整理(1/4)

■ 応答倍率法を適用する設備

設計時の余裕が比較的大きい設備

例) ポンプ, ファン等の床置機器

応答倍率法の精度の高さが期待できる設備

例) 原子炉圧力容器, 原子炉格納容器, 炉内構造物

■ 応答倍率法を適用しない設備

地震に対する応答が比較的複雑な設備

例) 配管類

指針改訂に伴い、従来の設計手法とは異なる手法の採用が適切な設備

例) 原子炉建屋クレーン

耐震強化等の工事により、応答倍率法が適用できない設備

例) 配管類

応答倍率法の適用に関する整理(2/4)

設備	設計手法の特徴	適用する 応答比	応答倍率法の適用に あたってのスタンス	設備の割合
原子炉 格納容器	建物と機器の連成解析により、各評価部位の荷重、加速度に基づき、応力を算出。	応答荷重比	荷重を用いて設計を行っている設備については、 <u>基準地震動S_sによる評価荷重が算出されていれば、加速度設計の設備よりも比較的精度よく応答値の予測が可能なので、応答倍率法を適用する。</u>	約4割
原子炉 圧力容器				
炉内構造物				
床置き機器 (ポンプ、ファン、熱交換器、盤等)	主に建物の応答解析により、算出される床の応答加速度に基づき応力を算出。	応答加速度比	加速度を用いて設計している設備のうち、 <u>設計時の余裕が大きい設備については、詳細設計を行わずとも、評価基準値以下になることが容易に推定できるため、応答倍率法を適用する。</u> 比較的余裕が小さい設備に対しては、設計時の評価手法や地震の寄与等を検討し、必要に応じて詳細評価を実施する。	約4割 (このうち、設計時の余裕*が10を下回る設備は2割程度(2F-4の例)) *裕度 (評価基準値/発生値)

応答倍率法の適用に関する整理(3/4)

設備	設計手法の特徴	適用する 応答比	応答倍率法の適用に あたってのスタンス	設備の 割合
配管	振動モードを考慮したスペクトルモーダル解析により応力を算出。	なし (詳細評価)	多数の振動モードを持つ特性を有する設備であり、 <u>応答倍率による応答予測が困難であることから詳細評価を実施する。</u>	約2割
クレーン	建物の応答解析による応答加速度に基づき応力を算出。	なし (詳細評価)	鉛直方向地震力を動的に考慮することは、 <u>設計時の手法にて適切な評価が困難であるため、詳細評価を実施する。</u>	数設備

応答倍率法の適用に関する整理(4/4)

■まとめ

応答倍率法は、

- (1) 評価基準値に対して大きな余裕がある中での適用
- (2) 比較的精度良く評価を行える設備への適用

であり、評価基準値を超えるかどうかの判定を適切に行えるものと考えている。

1.構造WGAサブグループの主な論点

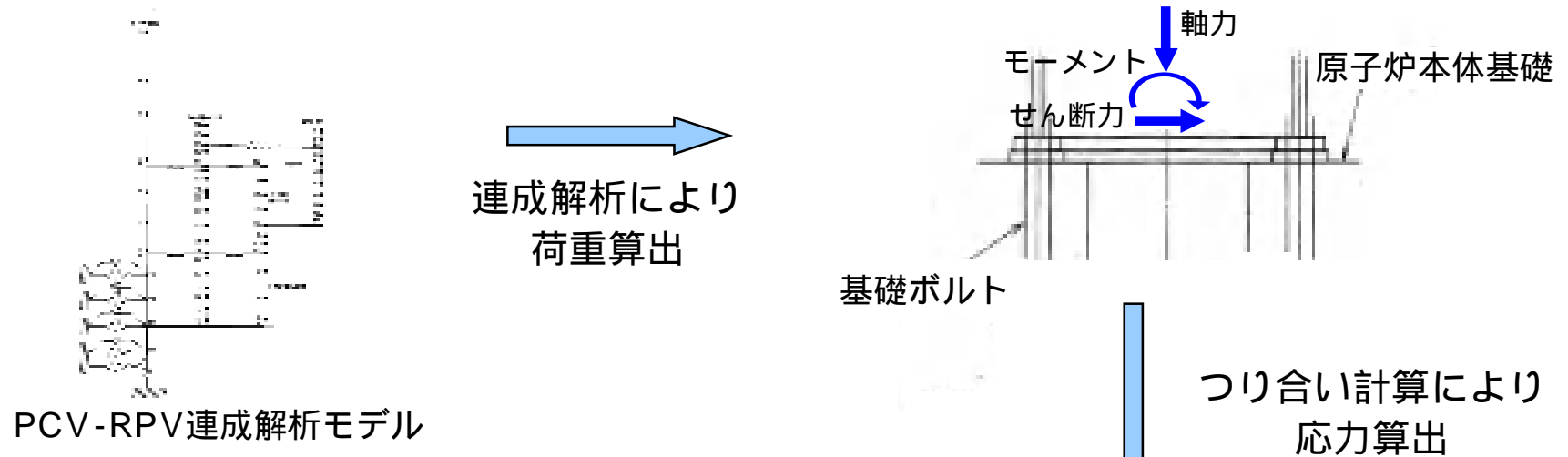
(2) 機器・配管系の評価について

■福島第二原子力発電所4号機

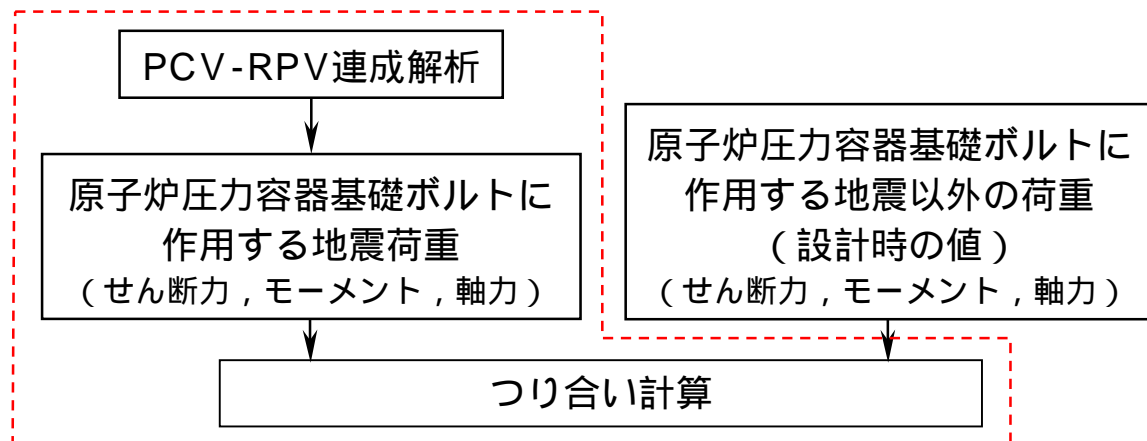
- ✓原子炉压力容器
- ✓原子炉格納容器
- ✓炉心支持構造物
- ✓残留熱除去系ポンプ
- ✓配管（残留熱除去系配管，主蒸気配管）
- ✓制御棒挿入性

福島第二4号機 原子炉压力容器（基礎ボルト）

- PCV-RPV連成解析により，地震による荷重（せん断力，モーメント，軸力）を算出する。また，地震以外の荷重については，設計時の値をそのまま用い，各荷重のつり合い計算により原子炉压力容器基礎ボルトに発生する応力値を求める。



PCV-RPV連成解析モデル

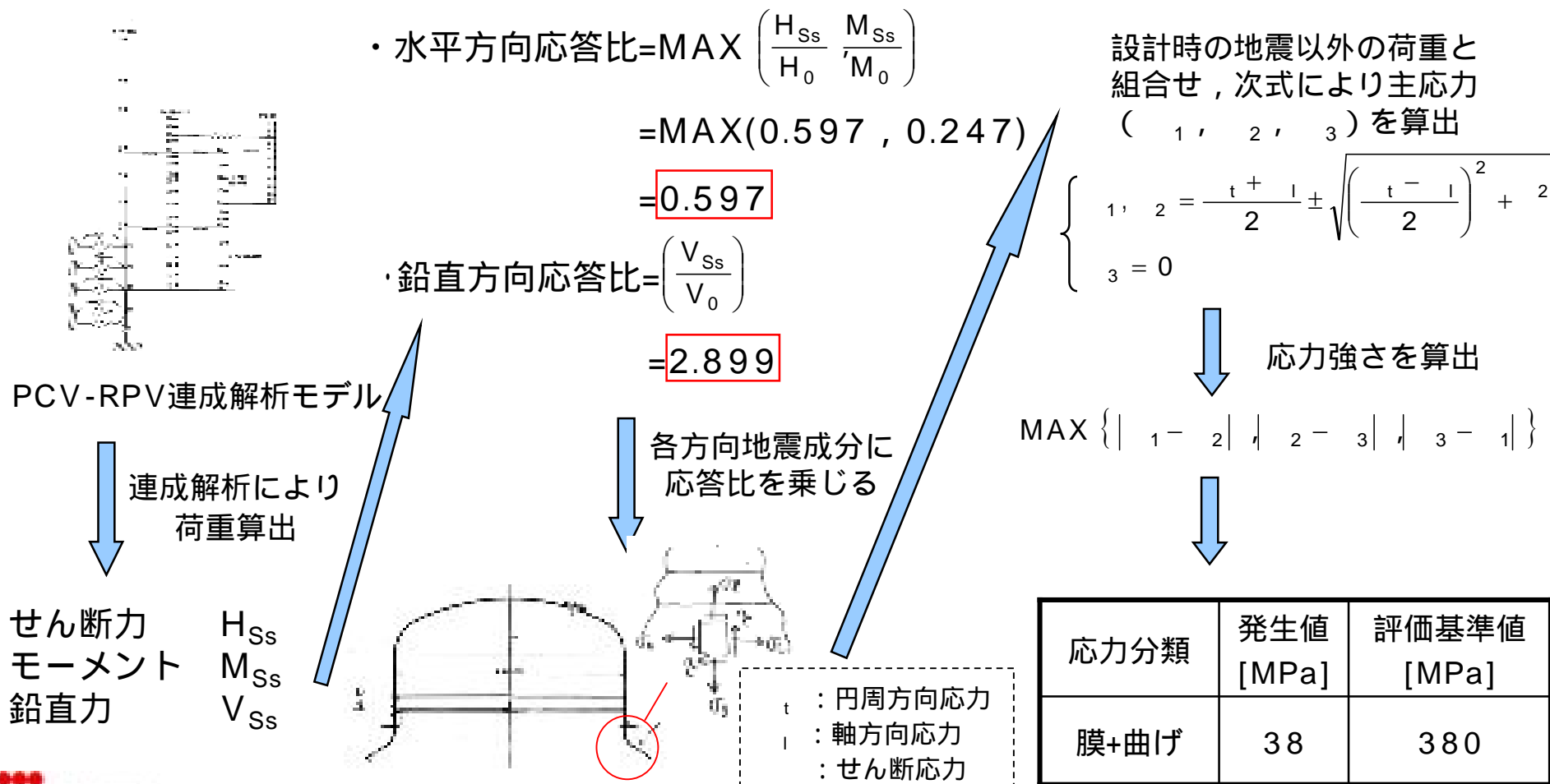


今回実施した範囲

応力分類	発生値 [MPa]	評価基準値 [MPa]
引張	11	492

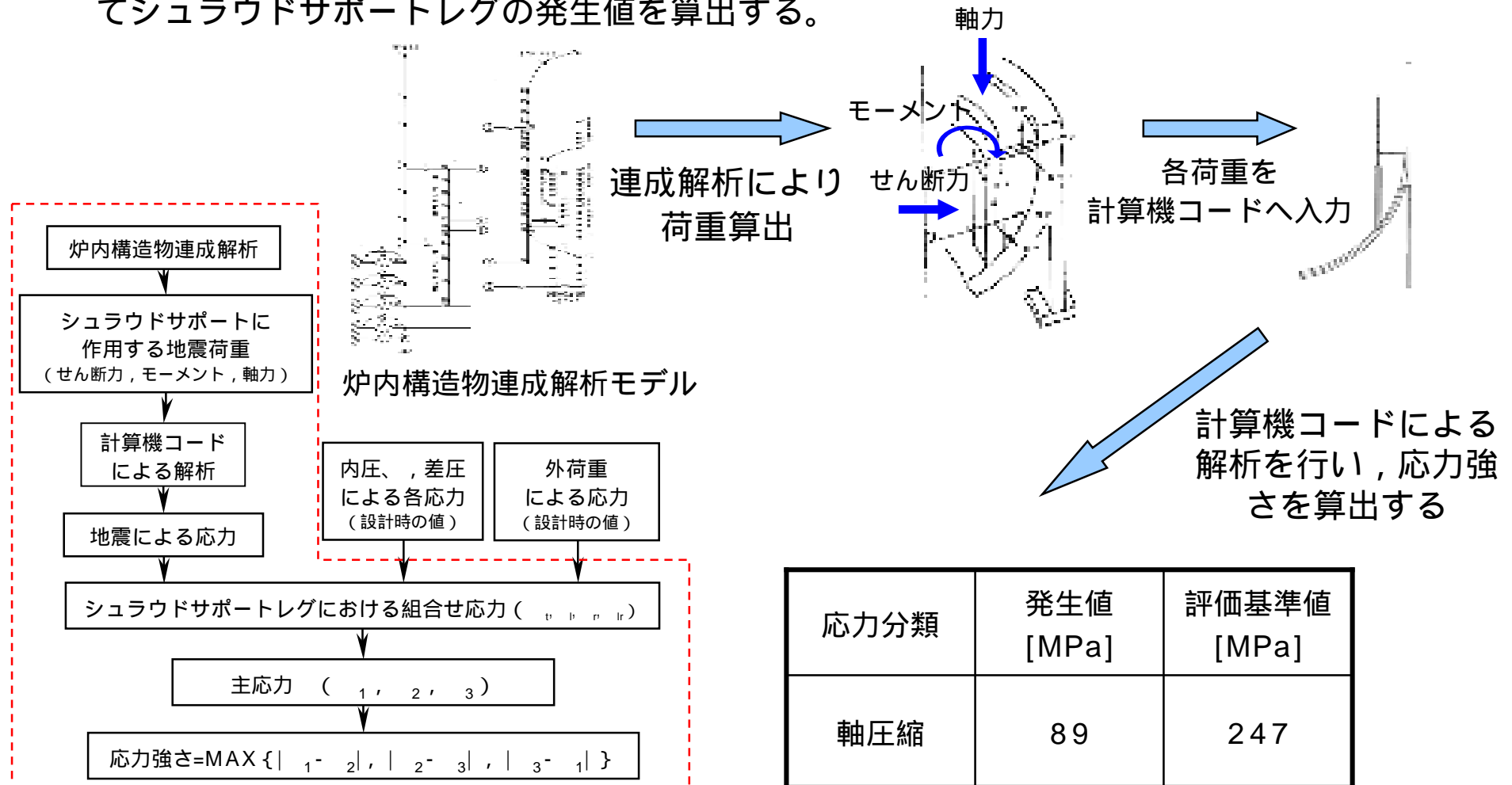
福島第二4号機 原子炉格納容器（ナックルと球殻部の接合部）

- PCV-RPV連成解析により地震による荷重（せん断力，モーメント，鉛直力）が算出される。設計時の当該荷重，耐震安全性評価時の当該荷重をそれぞれ比較することにより，水平方向応答比，鉛直方向応答比を求める。それらを設計時の水平方向地震成分と鉛直方向地震成分に乘じ，設計時の地震以外の荷重と組合せることで原子炉格納容器のナックルと球殻部の接合部の発生値を算出する。



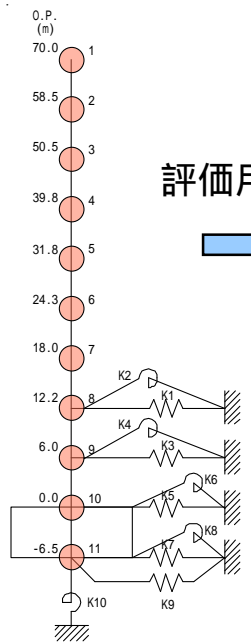
福島第二4号機 炉心支持構造物（シュラウドサポートレグ）

- 炉内構造物連成解析により，荷重（せん断力，モーメント，軸力）を算出し，計算機コードによる解析を実施することで地震による応力を算出する。また，地震以外の条件である内圧，差圧，外荷重については，設計時の値をそのまま用いて，それらの応力値を組合せてシュラウドサポートレグの発生値を算出する。



福島第二4号機 残留熱除去系ポンプ（基礎ボルト）

- 残留熱除去系ポンプは固有周期が0.05秒以下であり，剛な設備であるため，設置床の最大応答加速度を評価に用いる。応答比は，耐震安全性評価時における水平震度と鉛直震度の二乗和平方根と，設計時の水平震度と鉛直震度の二乗和平方根との比で算出し，設計時の発生値に乗じて残留熱除去系ポンプ基礎ボルトの発生値を算出する。



原子炉建屋解析モデル

評価用震度算出

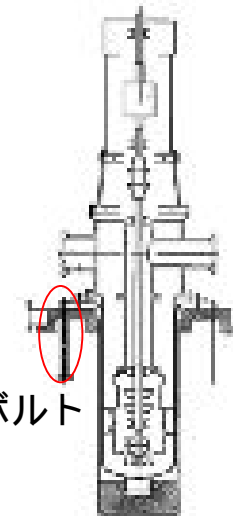
	評価用震度 [G]	
	水平方向	鉛直方向
設計時	$C_{H0}=0.24$	$C_{V0}=0.29$
耐震安全性評価時	$C_{HSs}=0.51$	$C_{VSs}=0.62$

応答比算出

$$\text{応答比} = \frac{\sqrt{C_{HSs}^2 + (1 + C_{VSs})^2}}{\sqrt{C_{H0}^2 + (1 + C_{V0})^2}} = 1.295$$

設計時の発生値に乗じ，耐震安全性評価時の発生値を算出

応力分類	設計時発生値 [MPa]	耐震安全性評価時発生値 [MPa]	評価基準値 [MPa]
せん断	3	4	342



基礎ボルト

残留熱除去系ポンプ

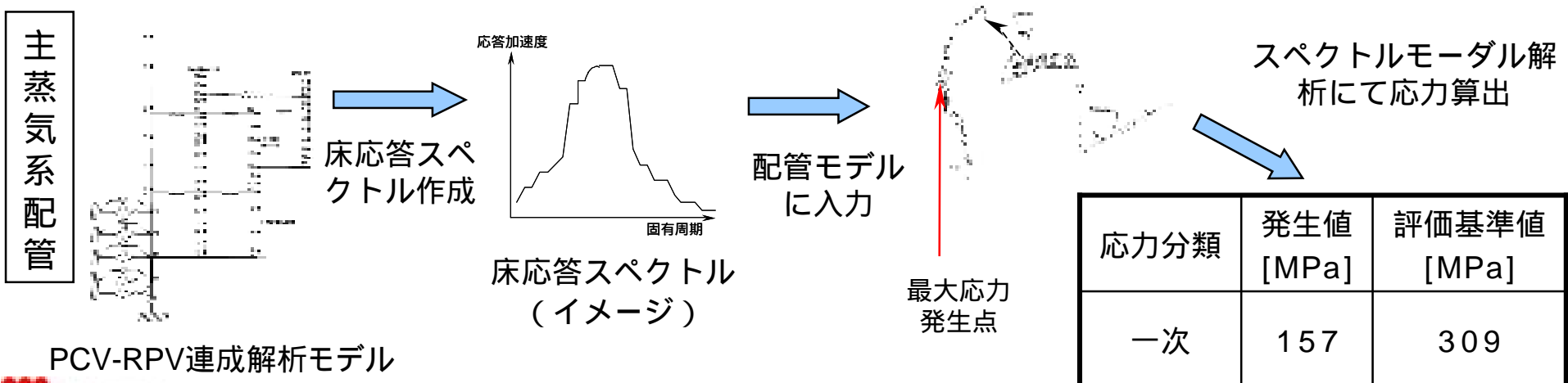
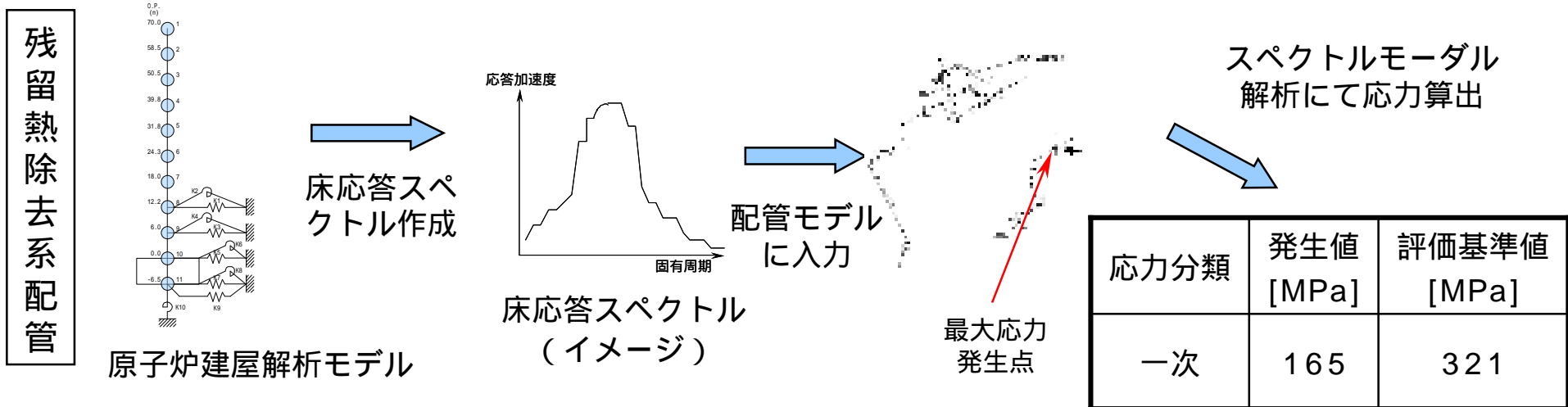
参考

$$\begin{aligned} \text{応答比} &= \text{MAX} \left(\frac{C_{HSs}}{C_{H0}}, \frac{C_{VSs}}{C_{V0}} \right) \\ &= \text{MAX} (2.125, 2.138) \\ &= 2.138 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{発生値} &= 3 \times 2.138 \\ &= 7 \text{ [MPa]} \end{aligned}$$

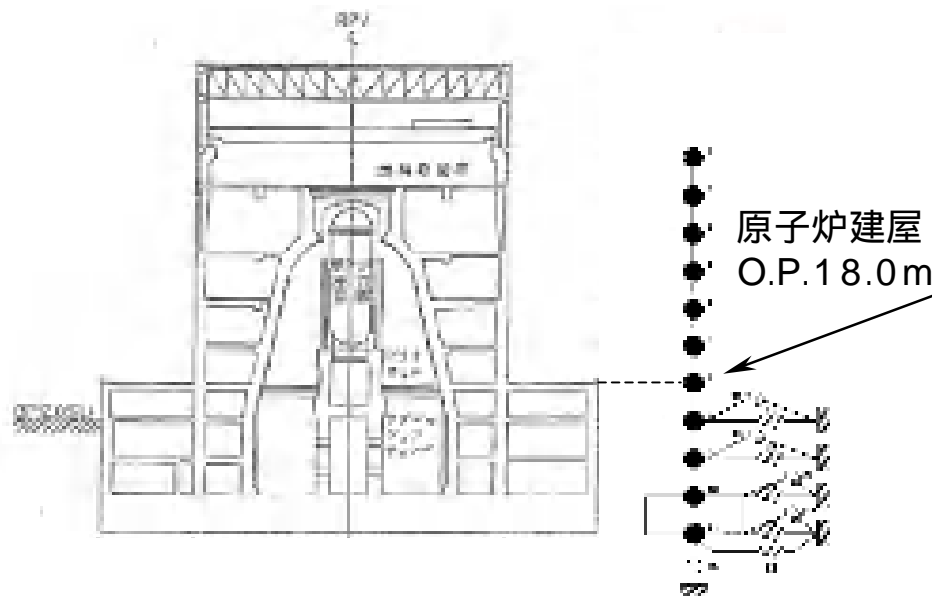
福島第二4号機 配管（残留熱除去系配管，主蒸気系配管）

- 原子炉建屋の応答解析，あるいはPCV-RPV連成解析による床応答スペクトルに基づいて，スペクトルモーダル解析を実施し，配管の発生値を算出する。



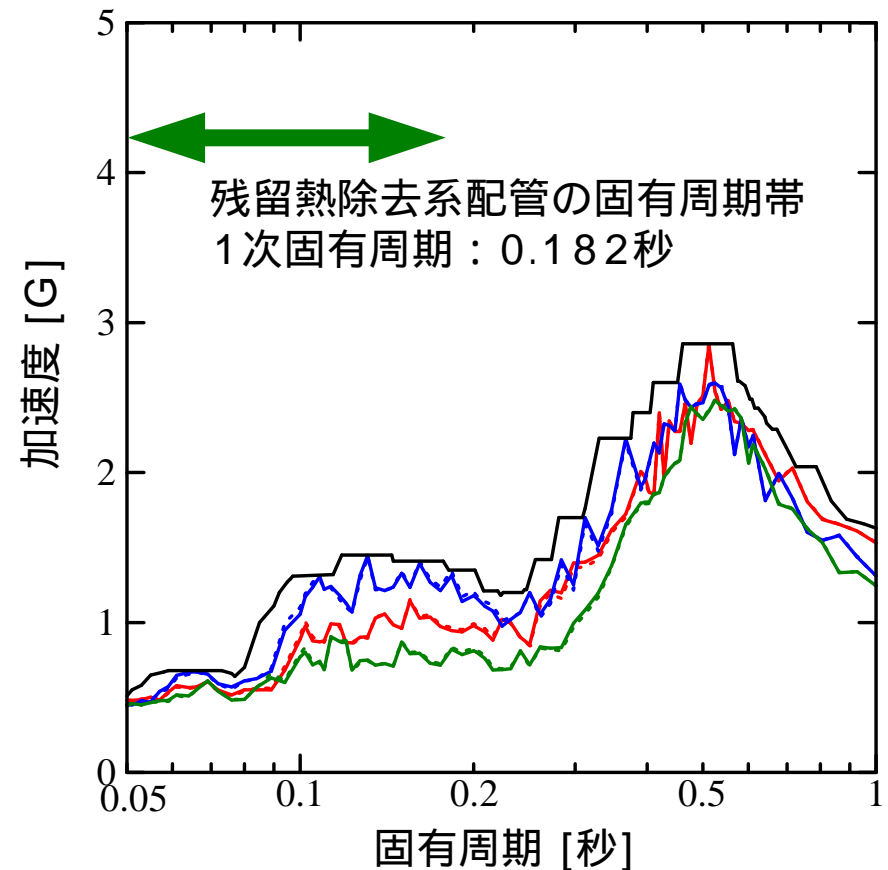
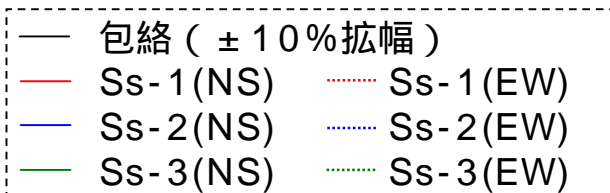
福島第二4号機 残留熱除去系配管の評価に用いた 水平方向床応答スペクトル

- 配管の重心に近い位置（原子炉建屋のO.P.18.0m）において， $S_s-1(NS, EW)$ ， $S_s-2(NS, EW)$ ， $S_s-3(NS, EW)$ による床応答スペクトルを包絡し， $\pm 10\%$ 拡幅して作成。



原子炉建屋

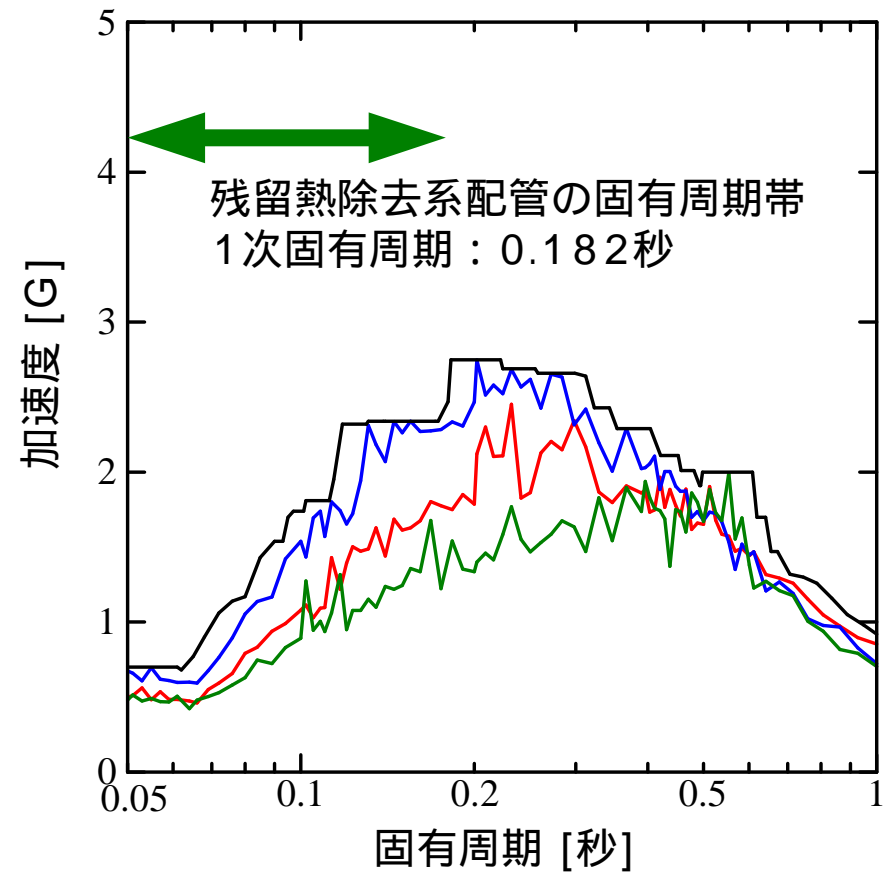
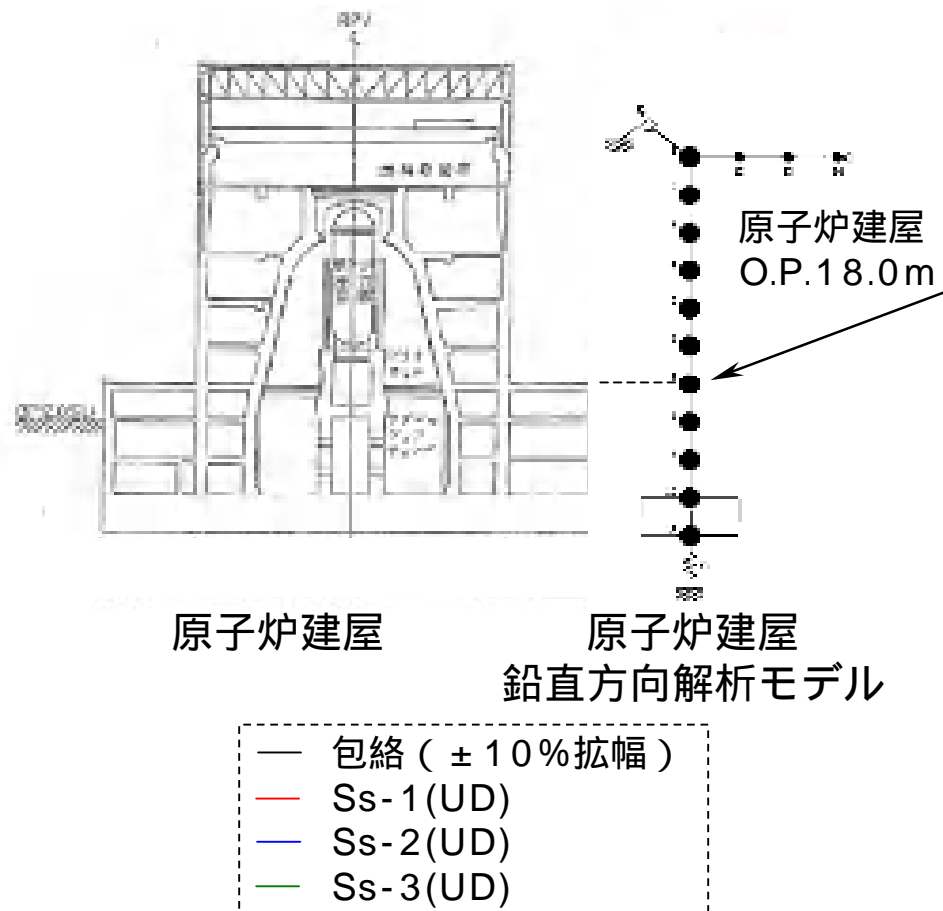
原子炉建屋
水平方向解析モデル



残留熱系配管の評価に用いた床応答スペクトル（水平方向，減衰定数1.0%）

福島第二4号機 残留熱除去系配管の評価に用いた鉛直方向床応答スペクトル

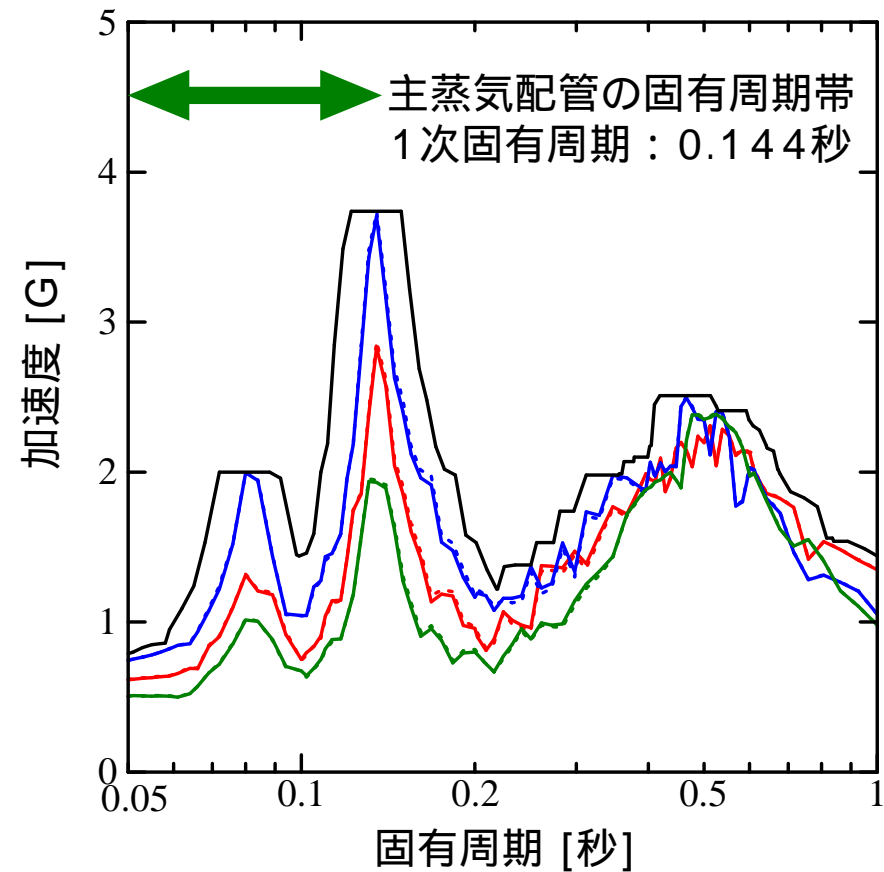
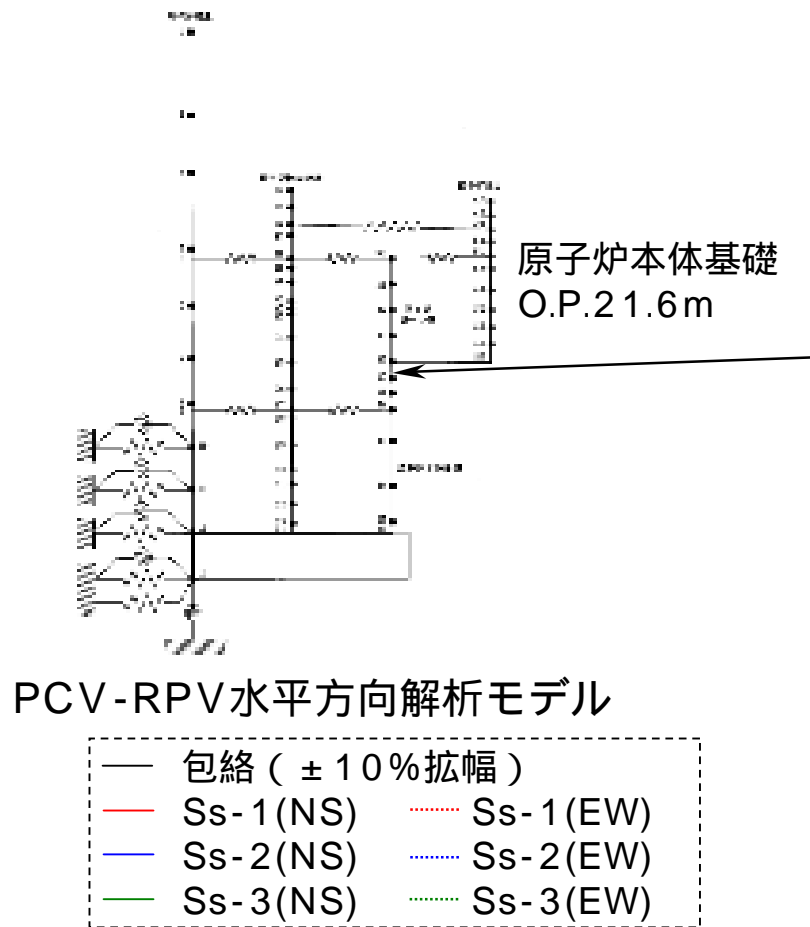
- 配管の重心に近い位置（原子炉建屋のO.P.18.0m）において， $Ss-1$ ， $Ss-2$ ， $Ss-3$ による床応答スペクトルを包絡し， $\pm 10\%$ 拡幅して作成。



残留熱系配管の評価に用いた床応答スペクトル（鉛直方向，減衰定数1.0%）

福島第二4号機 主蒸気系配管の評価に用いた 水平方向床応答スペクトル

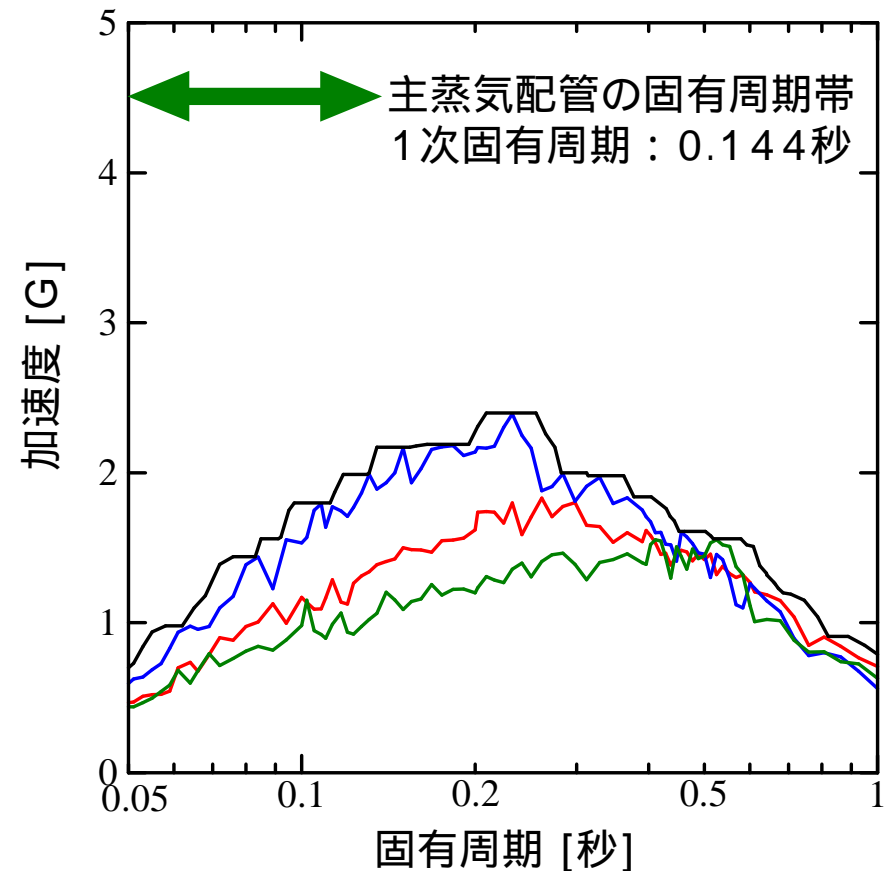
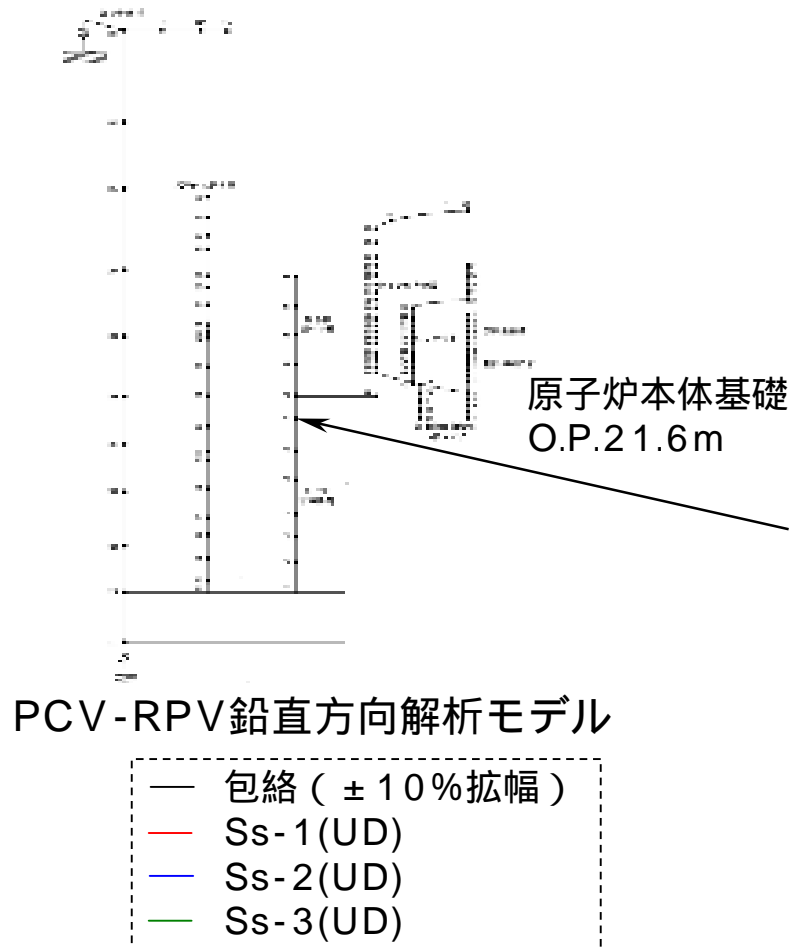
- 配管の重心に近い位置（原子炉本体基礎のO.P.21.6m）において，Ss-1(NS，EW)，Ss-2(NS，EW)，Ss-3(NS，EW)による床応答スペクトルを包絡し， $\pm 10\%$ 拡幅して作成。



主蒸気系配管の評価に用いた床応答スペクトル（水平方向，減衰定数2.0%）

福島第二4号機 主蒸気系配管の評価に用いた鉛直方向床応答スペクトル

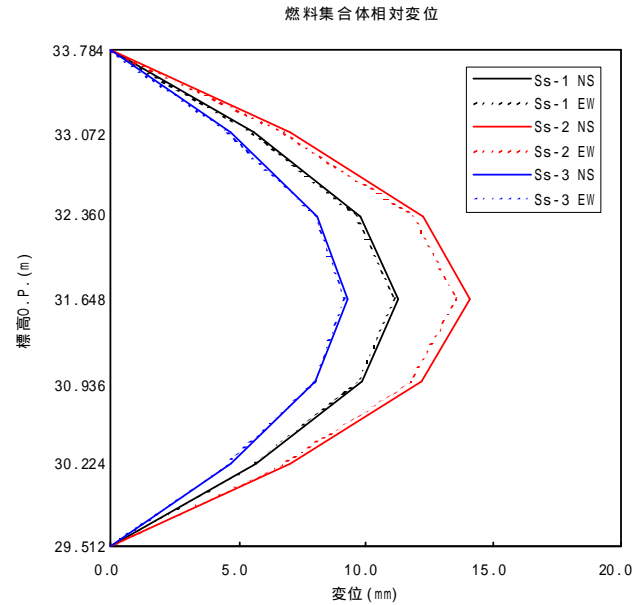
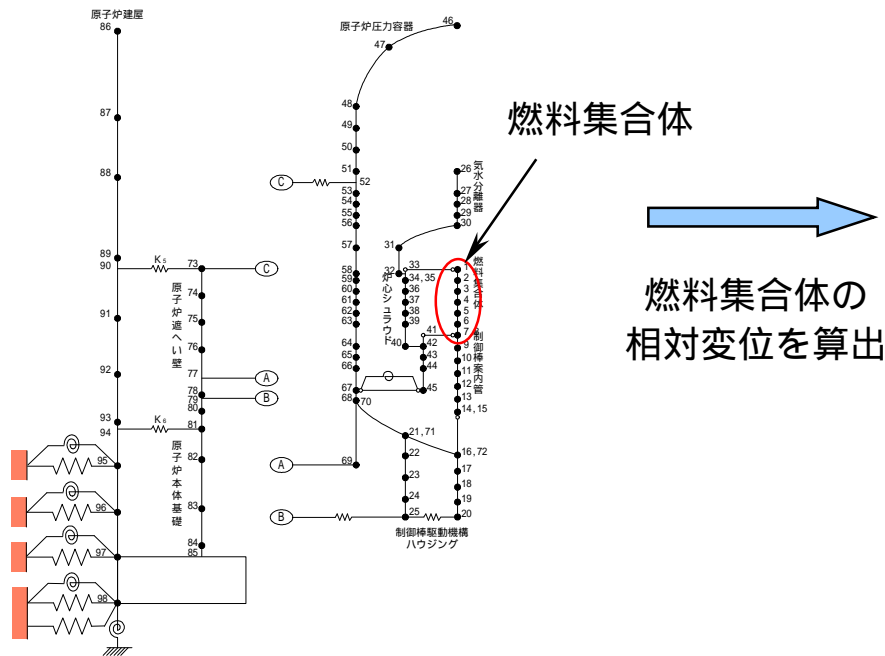
- 配管の重心に近い位置（原子炉本体基礎のO.P.21.6m）において，Ss-1，Ss-2，Ss-3による床応答スペクトルを包絡し， $\pm 10\%$ 拡幅して作成。



主蒸気系配管の評価に用いた床応答スペクトル（鉛直方向，減衰定数2.0%）

福島第二4号機 制御棒（挿入性）

- 制御棒の地震時挿入性については，地震による燃料集合体の相対変位が試験により挿入性が確認された相対変位以下であることを確認した。



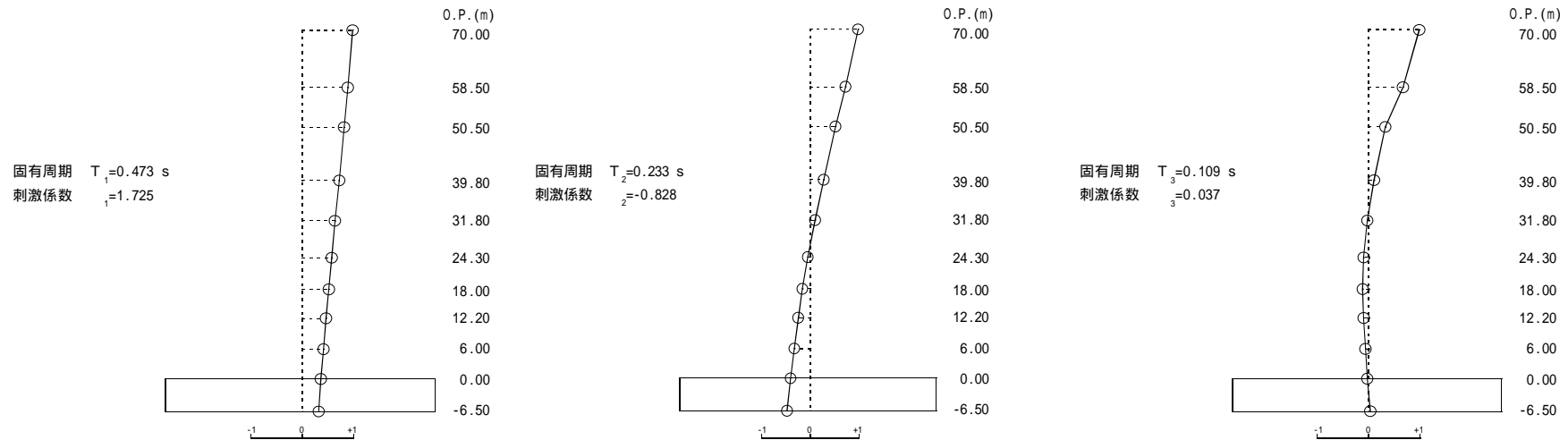
炉内構造物連成解析モデル

地震時燃料相対変位

燃料集合体の地震時相対変位 [mm]	確認済相対変位 [mm]
14.1	40.0

. 参考資料

(参考資料) モーダル減衰と地盤ばねの減衰定数について (水平)



参図 -1 原子炉建屋 固有モード (NS方向 , Ss-1H)

参表 -1 ひずみエネルギー比例型モーダル減衰定数の算定結果 (NS方向 , Ss-1H)

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数*	モーダル減衰定数 (%)	備考
1	0.473	2.11	1.725	30.03	地盤建屋連成一次
2	0.233	4.29	-0.828	37.41	
3	0.109	9.15	0.037	13.25	

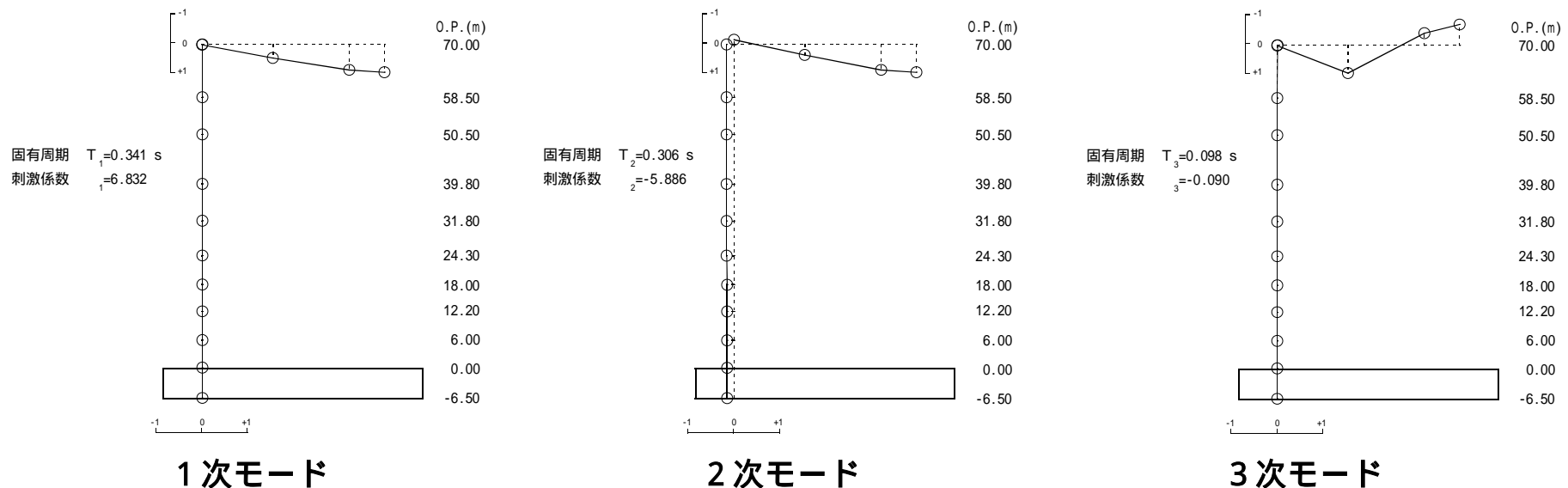
注* : 各モードごとに固有ベクトルの最大値を1に基準化して得られる刺激係数を示す。

参表 -2 モーダル減衰定数及び算定に用いた数値 (NS方向 , Ss-1H)

2F4		1次			2次			3次			
		各部材の減衰定数	歪I初キ'の比率	×	各部材の減衰定数	歪I初キ'の比率	×	各部材の減衰定数	歪I初キ'の比率	×	
建屋		5.0%	12.8%	0.6%	5.0%	15.5%	0.8%	5.0%	81.3%	4.1%	
地盤ばね	側面	O.P. 12.2	並進	89.8%	0.6%	0.6%	94.9%	0.1%	0.1%	97.6%	0.0%
			回転	77.7%	0.2%	0.1%	88.3%	0.3%	0.2%	94.3%	0.1%
		O.P. 6.0	並進	87.2%	1.7%	1.5%	93.5%	0.4%	0.3%	96.9%	0.0%
			回転	72.2%	0.5%	0.4%	85.0%	0.8%	0.7%	92.6%	0.3%
		O.P. 0.0	並進	82.8%	3.2%	2.6%	91.1%	1.3%	1.2%	95.7%	0.0%
			回転	59.7%	1.0%	0.6%	76.9%	1.6%	1.2%	88.3%	0.7%
	O.P. -6.5	並進	81.5%	1.9%	1.5%	90.4%	1.3%	1.2%	95.4%	0.0%	
		回転	54.4%	0.7%	0.4%	73.1%	1.2%	0.8%	86.2%	0.5%	
	O.P. -6.5	底面	並進	35.8%	50.7%	18.2%	56.7%	35.9%	20.4%	75.8%	0.1%
			回転	13.0%	26.6%	3.5%	25.2%	41.7%	10.5%	45.6%	17.1%
	合計 (モーダル減衰定数)				30.0%			37.4%			13.3%

1次が地盤建屋連成のスウェイモード、2次が地盤建屋連成のロッキングモード、3次が建屋単独のモードとなっている。したがって、参表 -1 及び参表 -2 に示すモーダル減衰定数は、1次および2次では地盤減衰の影響が大きく、3次では地盤減衰の影響が比較的小さくなっている。

(参考資料) モーダル減衰と地盤ばねの減衰定数について (鉛直)



参図 -2 原子炉建屋 固有モード (鉛直方向, Ss-1V)

参表 -3 ひずみエネルギー比例型モーダル減衰定数の算定結果 (鉛直方向, Ss-1V)

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数*	モーダル減衰定数 (%)	備考
1	0.341	2.93	6.832	6.41	屋根トラス一次
2	0.306	3.27	-5.886	51.95	地盤建屋連成一次
3	0.098	10.18	-0.090	2.11	屋根トラス二次

注* : 各モードごとに固有ベクトルの最大値を1に基準化して得られる刺激係数を示す。

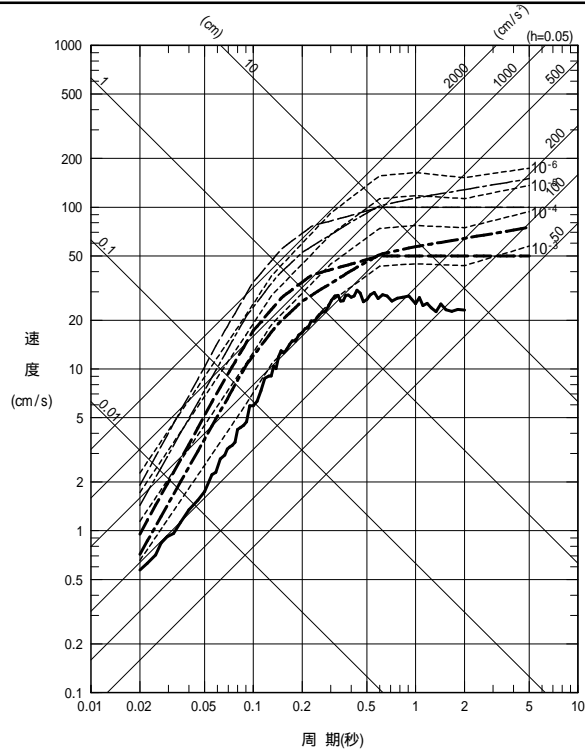
1次が屋根トラスの一次モード、2次が地盤建屋連成の一次モード、3次が屋根トラスの二次モードとなっている。したがって、参表 -3に示すモーダル減衰定数は、2次で地盤減衰の影響が大きく、1次および3次では地盤減衰の影響が比較的小さくなっている。

(参考資料) 弾性設計用地震動 S d の設定について

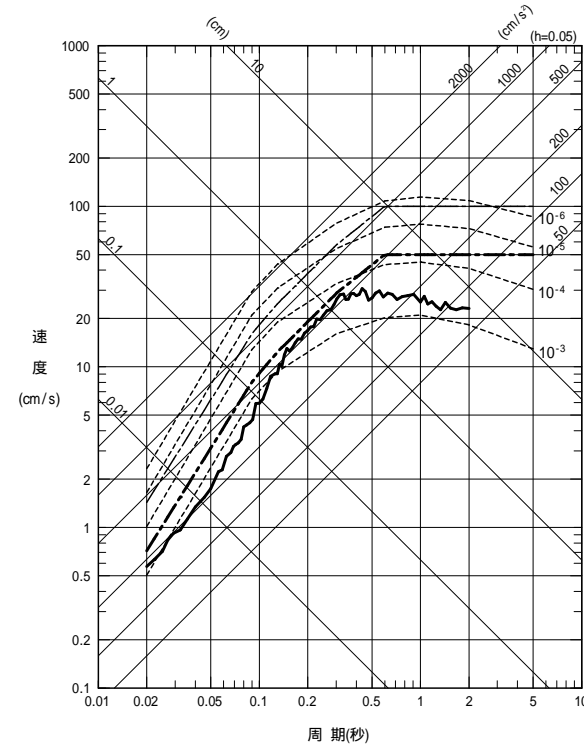
弾性設計用地震動 S d は、基準地震動 S s による安全機能維持をより確実なものとする観点から、弾性設計用地震動 S d と基準地震動 S s の比率 (S d / S s) を 0.5 とし、旧耐震設計指針における基準地震動 S₁ (最大加速度振幅 180 cm/s²) の応答スペクトルを下回らないよう配慮し設定した。

- Ss - 1H
- Ss - 2H
- Sd - 1H (Ss - 1H × 0.5)
- Sd - 2H (Ss - 2H × 0.5)
- S1-1
- 一様ハザードスペクトル (年超過確率 : 10⁻³ , 10⁻⁴ , 10⁻⁵ , 10⁻⁶)

- Ss - 3H
- Sd - 3H (Ss - 3H × 0.5)
- S1-1
- 一様ハザードスペクトル (年超過確率 : 10⁻³ , 10⁻⁴ , 10⁻⁵ , 10⁻⁶)



参図 - 1 弾性設計用地震動 S d の年超過確率
(敷地ごとに震源を特定して策定する地震動)



参図 - 2 弾性設計用地震動 S d の年超過確率
(震源を特定せず策定する地震動)